

2011
Vol.20
関門地域研究

高年者の雇用
斜面地居住の課題

はじめに

北九州市立大学都市政策研究所と下関市立大学地域共創センターは、1994年に『関門共同研究会』を組織し、関門地域に関する共同研究を開始しました。

関門地域には克服すべき様々な課題があります。そこで『関門共同研究会』では毎年度、統一テーマを設定し、両大学の研究者が多様な視点から研究を進めてきました。これまでに取り組んできた研究テーマは多岐にわたっていますが、いずれの研究も、綿密な実態調査をもとに様々な切り口から地域の課題を浮き彫りにし、関門地域の振興に役立つことを目指しています。

これらの研究成果は毎年度、『関門地域研究』にまとめて刊行するとともに、成果報告会を開催して地域の皆様と意見交換会を行ってきました。

2010年度の『関門地域研究』は、「高年者の雇用」と「斜面地居住の課題」をテーマにしています。

『関門共同研究会』では、2009年度から3年度にわたって「雇用問題」の研究を進めることにしていましたので、2009年度の若年者に引き続いて2010年度は高年者の雇用問題を取り上げています。近年の日本経済は、バブル経済の崩壊、リーマンショック後の世界同時不況という経済危機を乗り越えてきましたが、いまだに雇用情勢は極めて厳しい状況にあります。最近では若年者の雇用問題が大きくクローズアップされていますが、地方都市では高年者の雇用情勢をどうやって改善し、地域の雇用吸収力を高めていくのが依然として大きな課題です。

もうひとつの「斜面地居住の課題」も、3年度にわたって研究を進めてきたテーマです。起伏の多い関門地域では当たり前のような斜面地居住は、居住者だけでなく防災の責務を担う地方自治体にとっても重要な課題です。本年3月の東日本大震災が甚大な被害をもたらしただけに、今一度、斜面地居住の在り方を考えることは極めて重要でしょう。

『関門共同研究会』では、これらの研究が関門地域の振興に少しでも役立つことを希望し、本年6月頃に報告会を開催する予定です。多くの方のご参加を、心よりお待ちしております。

2011年3月

2010年度 関門地域共同研究会会長

北九州市立大学都市政策研究所長

古賀哲矢

目 次

第1部 高年者の雇用

第1章 北九州市の高齢者雇用の現状

はじめに	1
1 北九州市の労働力人口	1
2 高年齢者の就業状況	4
3 企業調査からみた高齢者雇用の状況	11
結びに代えて	19

第2章 壮年・高年者の仕事に関する意識

第1節 調査の概要	21
第2節 現在の仕事の有無と仕事に対する意識	25
第3節 壮・高年者の仕事に対する意識の構造	32
第4節 壮・高年者の仕事への自信と自分自身の捉え方	53
第5節 仕事以外の活動	68
第6節 壮・高年者の仕事の展望	85

第2部 斜面地居住の課題

下関市・北九州市における斜面地居住の形成と展望

はじめに	101
1. 平成22年度関門共同研究の概要	101
2. 下関市における斜面地居住の展開	103
3. 北九州市における斜面地居住の展開	114
4. まとめ	123

第1部 高年者の雇用

第1章 北九州市の高齢者雇用の現状

北九州市立大学 経済学部教授 晴 山 英 夫

はじめに

高齢化の進んでいる北九州市にとって、高齢者雇用の促進はきわめて重要な地域政策課題となっている。本稿では、この課題に対する準備作業として、政府機関の統計データと北九州市雇用動向調査のデータを使って、北九州市における高齢者雇用・就業の状況をおおづかみに明らかにすることにした。

1 北九州市の労働力人口

(1) 進展する高齢化率

北九州市の高齢化は急速に進み、今や高齢化率（65歳以上人口／総人口）は全国を大きく上回っている。図表1によると、平成21年における北九州市の65歳以上人口は、過去最多の238,509人となり、高齢化率は24.3%と、4人に1人が65歳以上の高齢者になっている。北九州市の高齢化率は現在、政令指定都市の中で最も高く、また75歳以上の後期高齢者人口の割合も政令19市の中で最も多くなっている。

(2) 労働力人口の推移

① 減少する労働力人口

人口減少に伴って労働力人口が減少することは避けられない。北九州市の労働力人口は、第二次ベビーブーム以後の出生数の減少による若年労働力の縮小によって減少している。図表2によると、15歳以上人口は1970（昭和45）年の79.3万人から2000（平成12）年の87万人へと増加を続けたが、以後は減少に転じている。

これを労働力状態別にみると、労働力人口も就業者数も早くも1995年をピークに減少し、労働力率（労働力人口／15歳以上人口）は35年間で58.1%から55.0%に低下し、就業率（就業者／15歳以上人口）もこの間57.5%から50.8%まで大きく落ち込んでいる。2005年時点における北九州市の就業率50.8%は全国の56%、福岡県の53%を大きく下回るようになっており、北九州市は、働き手の不足が懸念される労働力減少社会に入っているといえる。

労働力人口の減少は年齢と相関している。図表3は北九州市における15歳以上人口の労働力状態を年齢別に示している。55～59歳は第一次ベビーブーム世代、30～34歳が第二次ベビーブーム世代であり、人口も労働力も盛り上がった二つの山を構成している。そして、基幹年齢層（25～54歳）では就業者の割合が上昇しているのに対して、60歳以上になると就業者が急減し、非労働力人口の

割合が急上昇していることがわかる。

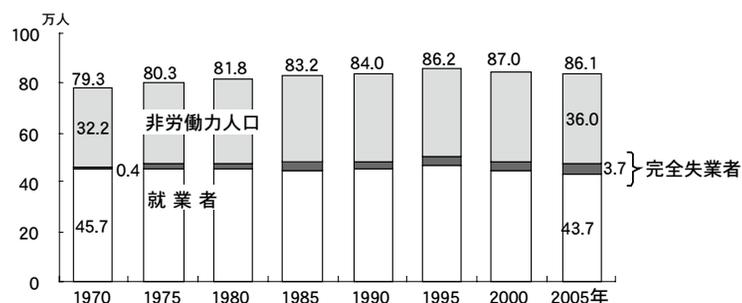
図表1 高齢者人口・高齢化率（政令指定都市）

	総人口	高齢者人口 (65歳以上)	高齢化率 (%)	後期高齢者人口 (75歳以上)	総人口に対する 後期高齢者の割合 (%)	高齢者人口に 対する後期高齢者 の割合 (%)			
札幌市	1,884,939	368,001	19.5	⑪	166,963	8.9	⑩	45.4	⑩
仙台市	1,006,522	182,892	18.2	⑰	83,474	8.3	⑬	45.6	⑨
さいたま市	1,198,996	219,310	18.3	⑮	88,048	7.3	⑯	40.1	⑯
千葉市	925,951	180,931	19.5	⑪	67,579	7.3	⑯	37.4	⑱
横浜市	3,605,951	695,580	19.3	⑬	293,500	8.1	⑭	42.2	⑭
川崎市	1,359,063	223,592	16.5	⑲	94,368	6.9	⑱	42.2	⑭
相模原市 ^{※1}	694,752	126,896	18.3	⑮	46,855	6.7	⑲	36.9	⑲
新潟市	803,273	181,844	22.6	④	89,579	11.2	②	49.3	①
静岡市	718,623	170,661	23.7	②	78,732	11.0	③	46.1	⑥
浜松市	792,104	174,794	22.1	⑥	83,748	10.6	④	47.9	③
名古屋市	2,173,945	450,956	20.7	⑩	198,668	9.1	⑨	44.1	⑫
京都市	1,386,899	316,847	22.8	③	146,650	10.6	④	46.3	⑤
大阪市	2,525,153	562,397	22.3	⑤	247,320	9.8	⑧	44.0	⑬
堺市	835,492	178,325	21.3	⑧	70,883	8.5	⑪	39.7	⑰
神戸市	1,508,200	333,968	22.1	⑥	152,871	10.1	⑦	45.8	⑦
岡山市 ^{※2}	687,136	143,987	21.0	⑨	70,109	10.2	⑥	48.7	②
広島市	1,153,579	218,881	19.0	⑭	97,707	8.5	⑪	44.6	⑪
北九州市 ^{※3}	981,016	238,509	24.3	①	113,588	11.6	①	47.6	④
福岡市	1,384,820	236,433	17.1	⑱	108,006	7.8	⑮	45.7	⑧
福岡県	5,031,870	1,081,279	21.5		520,813	10.4		48.2	

【資料】北九州市「市勢概要」

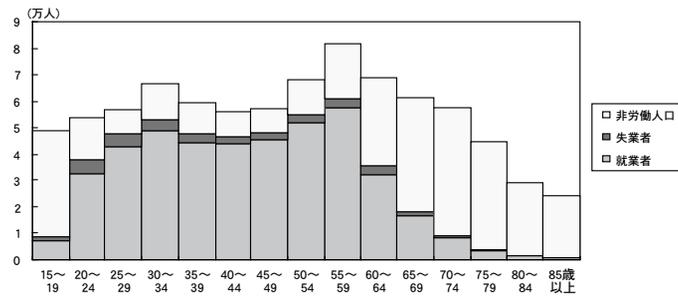
- ※1 相模原市は平成22年4月1日より政令指定都市へ移行。
- ※2 岡山市は平成21年4月1日より政令指定都市へ移行。
- ※3 「住民基本台帳人口要覧」（平成21年3月31日現在）

図表2 労働力状態別15歳以上人口の推移（北九州市）



資料：国勢調査 各年版より作成

図表3 年齢別・労働力状態別15歳以上人口（北九州市、2005年）

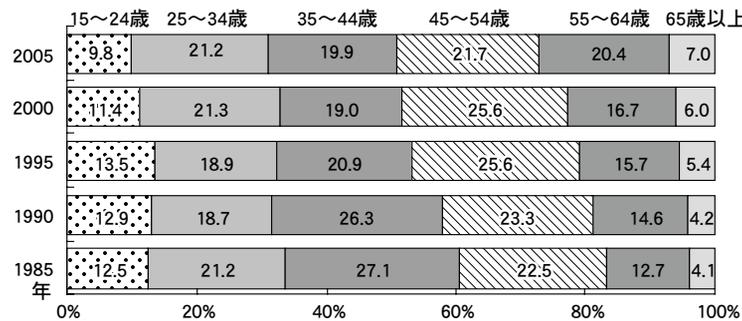


資料：国勢調査

② 高齢化する労働力人口

北九州市の労働力人口は人口構成の高齢化に伴って高齢化している。図表4で労働力人口の年齢別構成比の推移をみると、15～24歳の若年層の割合が低下しているのに対して、団塊の世代が含まれる55～64歳と、65歳以上の高齢者の割合が高まっている。2005年、労働力人口の4人に1人が55歳以上の高齢者である。若年層の労働力が減少して60歳以上の労働力が増加していく、という労働力人口の高齢化が進展している。この背景には、60歳を過ぎても高い就業意欲をもつ高齢者が増えていることがある。

図表4 年齢別労働人口構成比の推移（北九州市）



資料：国勢調査 各年版より作成

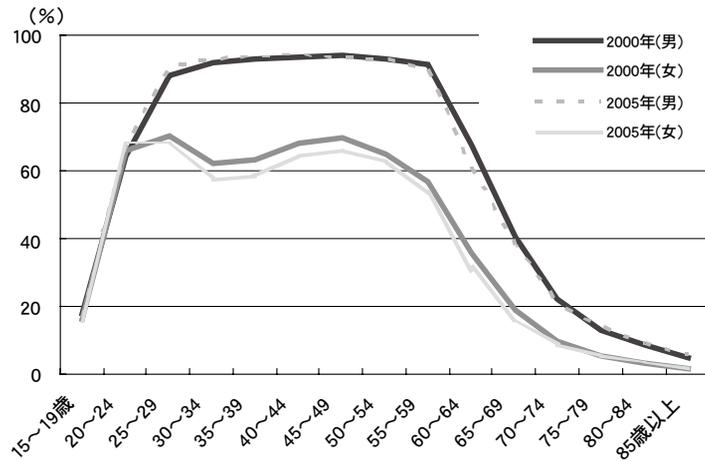
実際、高齢者の就業実態は年齢や男女で相当に異なる。図表5で2005（平成17）年時点の年齢層別の労働力率（年齢層別の人口に占める労働力人口の割合）をみると、男性では50代後半までは90%台を維持しているが、60代前半では67.8%、60代後半で40.4%と、60歳を境に急速に低下する。女性の場合は、40代後半に7割弱だった労働力率は、早くも50代後半には6割弱、以後60代前半35.7%、後半19.4%と急速に低下していく。このように、男性は60歳を境に、女性は50代後半に労働参加率は急激に減少している。とはいえ、60代前半と後半では就業意欲にかなりの差がある。

2005年の労働力率を2001年と比べると、年齢計の全体では微減であるが、年齢によって増減差がある。男性の25～44歳が減少しているのに対して、男女とも60～69歳が大きく増加している。男性の60～64歳で6.9ポイント増、65～69歳で2.8ポイント増、女性の60代前半で4.6ポイント増、後半

で3.4ポイント増となっている。このような60歳以降の労働参加率の上昇は定年制延長や雇用継続などの影響によるものと考えられる。

北九州市では労働力人口の減少と高齢化が同時進行し、就業者の減少に伴って地域を支える働き手の不足が顕在化している。この労働力の減少に歯止めをかけるためには、高齢者と女性の就業拡大を促す取り組みが求められている。

図表5 年齢別、男女別労働力比率（北九州市、2000・2005年）



※労働力率・・・各年齢（5歳階級）に占める労働力人口の割合
資料：北九州市情報政策室「平成17年国勢調査（その3）」

2 高齢者の就業状況

(1) 増加する高齢就業者

北九州市の就業者数は過去20年間減少してきたが、その中において高齢就業者は一貫して増加し続けている。図表6と7によると、1985年から2005年までの20年間で、55歳以上の高齢就業者は7.1万人から12.0万人へと4.9万人増、1985年ベースで7割の増加となっている。これは、15～54歳までの各年齢層で就業者が減少しているのと対照的な動きである。

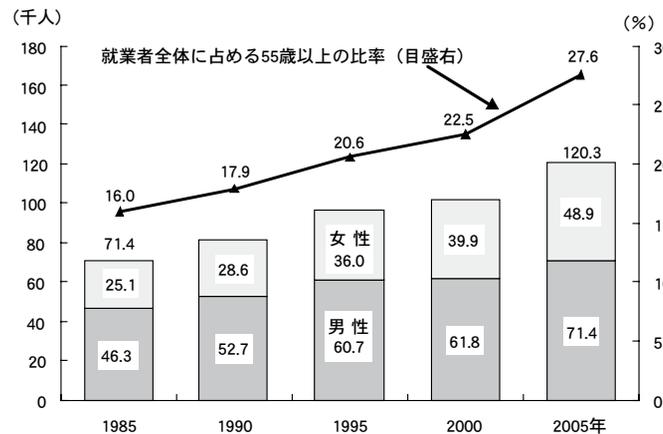
2005年現在、高齢者の男性は7.1万人、女性は4.9万人で、この20年間で男性は54.3%増、女性は95.2%増となっている。年齢別では、男性の60～64歳が82%増加、女性の55～59歳が105%という大きな増加となっている。その結果、就業者全体に占める55歳以上の割合は16%から27.6%まで拡大している。北九州市では、高齢就業者の存在感が年々高まってきている。

図表 6 55歳以上の就業者数の推移（北九州市）

	1985 (S60)		1990 (H 2)		1995 (H 7)		2000 (H12)		2005 (H17)		1985~ 2005年 増減	増減/1985
	人数	割合										
総就業者数	449,490	100.0%	453,712	100.0%	469,396	100.0%	452,085	100.0%	436,842	100.0%	-12,648	-2.8%
55歳以上就業者	71,347	16.0	81,295	17.9	96,652	20.6	101,772	22.5	120,358	27.6	49,011	68.7%
55~59	36,049	8.0	41,856	9.2	44,668	9.5	48,433	10.7	57,292	13.1	21,243	58.9%
60~64	17,437	3.9	21,219	4.7	26,939	5.7	26,428	5.8	32,269	7.4	14,832	85.1%
65以上	17,861	4.0	18,220	4.0	25,045	5.3	26,911	6.0	30,797	7.0	12,936	72.4%
男性55歳以上就業者	46,253	10.3	52,667	11.6	60,697	12.9	61,839	13.7	71,385	16.3	25,132	54.3%
55~59	24,260	5.4	27,213	6.0	27,397	5.8	28,986	6.4	33,125	7.6	8,865	36.5%
60~64	10,694	2.4	13,850	3.1	17,004	3.6	15,850	3.5	19,432	4.4	8,738	81.7%
65以上	11,299	2.5	11,604	2.6	16,296	3.5	17,003	3.8	18,828	4.3	7,529	66.6%
女性55歳以上就業者	25,094	5.6	28,628	6.3	35,955	7.7	39,933	8.8	48,973	11.2	23,879	95.2%
55~59	11,789	2.6	14,643	3.2	17,271	3.7	19,447	4.3	24,167	5.5	12,378	105.0%
60~64	6,743	1.5	7,369	1.6	9,935	2.1	10,578	2.3	12,837	2.9	6,094	90.4%
65以上	6,562	1.5	6,616	1.5	8,749	1.9	9,908	2.2	11,969	2.7	5,407	82.4%

資料：国勢調査より作成

図表 7 55歳以上の就業者数の推移（北九州市、2005年）



資料：国勢調査より作成

(2) 高齢者の就業・不就業状況

北九州市では60歳を過ぎても多くの高齢者が働いている。2007（平成19）年時点で、高齢者の就業・不就業状況をみると（図表 8）、男性では就業者の割合は、55～59歳で89.4%、60～64歳で69.8%、65～69歳で33.8%となっている。ここでも、60代前半と後半で差がある。一方、女性の就業者の割合は、55～59歳で62.3%、60～64歳で42.4、65～69歳で23.7%となっている。

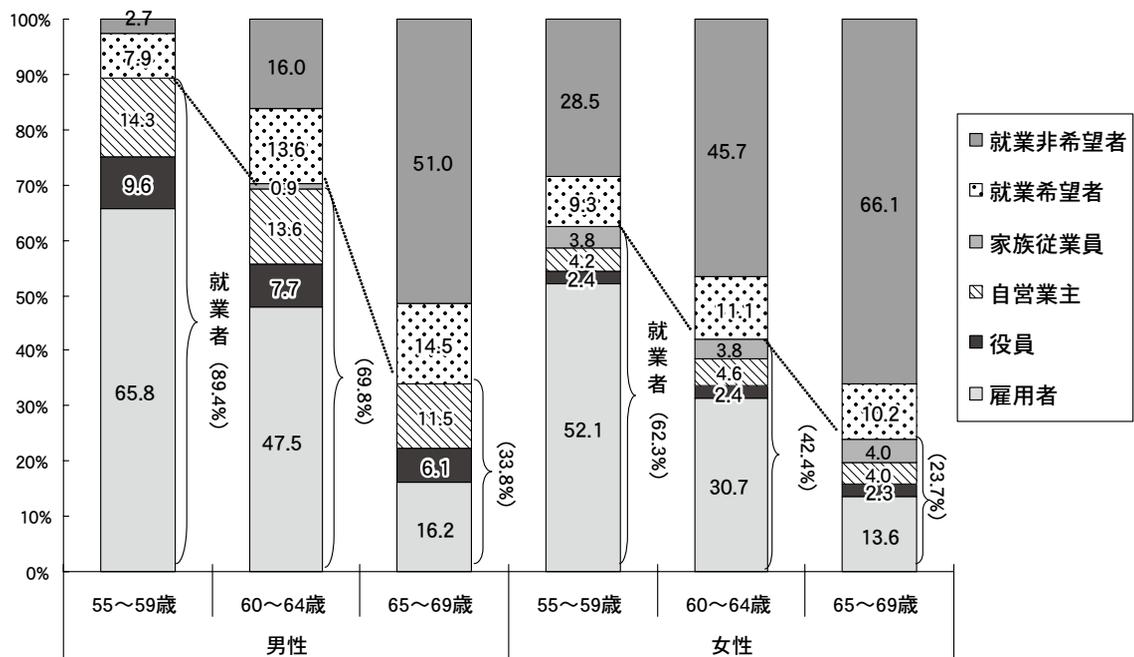
さらに、北九州市では60歳以降の高齢者でも高い就業意欲を持っている。男性の不就業者でも、60～64歳の不就業者の4割以上が、65～69歳でも2割以上が就業を希望している。女性の不就業者では60～64歳の2割が就業を希望している。

しかし、その就業率を全国及び福岡市と比較すると（図表 9）、北九州市の就業率は高いとはいえない。北九州市の55～59歳までの就業率は男女とも全国並みの水準にあるが、60代前半と後半

で全国及び福岡市を大きく下回っているからである。男性の60代前半では福岡市よりも11.1ポイント、後半では11.6ポイントも低く、女性でも60代前半で7.8ポイント、後半で6.9ポイント低くなっている。

北九州市では60歳になっても働いている高齢者は多くいるが、その就業率は全国、福岡市よりもかなり低い。なぜ、北九州市の就業率がこれだけ低いのか、その原因や理由は一義的にはわからない。ただし、一般的には高齢期就業率の水準は基幹的年齢層（24～54歳）の就業率を反映するものであること考えると、それは北九州市の全世代を通じた就業率の低さを反映したものといえるであろう。

図表8 高齢者の就業・不就業状況



資料：就業構造基本調査2007年より作成

図表9 年齢別就業率の比較（2007年）

		全国	北九州市	福岡市
男性	55～59	90.4	89.4	87.3
	60～64	73.0	69.8	80.9
	65～69	50.0	33.8	45.4
女性	55～59	61.5	62.8	57.2
	60～64	63.5	42.4	50.2
	65～69	28.1	23.1	30.0

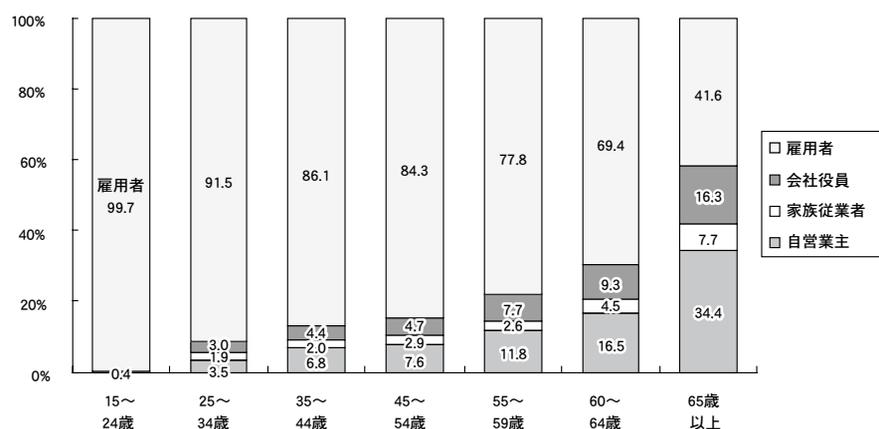
資料：就業構造基本調査2007年より作成

(3) 高齢者の就業形態

就業形態を自営業主、家族従業者、会社役員、雇用者（役員を除く）の4形態に分けて、北九州

市の就業者の年齢別・就業形態別構成比をみると（図表10）、年齢によって働き方にかなりの違いがあることがわかる。若年層といわれる20代前半の就業者はほぼ100%雇用労働者で、他人に雇用され、賃金を得て働いている。基幹的年齢層である20代後半から30代、40代、50代の働き盛りでは、年齢層が上がるにつれて自営業主や会社役員が増えていくものの、雇用者が就業者全体のほぼ8割を占めている。しかし、雇用労働者が退職する60歳以降になると、雇用者の急減により自営業主や役員割合が相対的に高まる。雇用者の就業者全体に占める割合は60～64歳で7割まで低下し、65歳以上では4割まで縮小する。

図表10 年齢別・就業形態別就業者数



資料：就業構造基本調査2007年より作成

北九州市の60歳以上の高齢者の就業形態を全国と比較すると（図表11）、北九州市の雇用者の割合は56.6%で、全国、福岡市を大きく上回っている。一方、自営業主は24.9%、役員は12.5%であるが、この2つは全国、福岡市よりも下回っている。北九州市の高年齢者就業の特徴として、就業者に占める雇用労働者の割合が高いということを指摘できる。

図表11 60歳以上高齢者の就業形態（2007年）

	全国	北九州市	福岡市
総数	11,040,000	75,100	96,100
自営業主	28.0	24.9	25.6
家族従業員	8.3	6.0	5.5
会社役員	13.7	12.5	15.4
雇用者	50.0	56.6	53.5

資料：就業構造基本調査2007年より作成

(4) 高年齢雇用者の雇用形態

雇用者（役員を除く）は大きく2つの雇用形態に分けられる。正社員である正規雇用者と、パート、アルバイト、契約社員、嘱託、派遣社員などの非正規雇用者である。近年、北九州市において

もサービス経済化の進展を背景に非正規雇用が拡大し、雇用の流動化や就業の多様化が進展するようになってきている。

2007年、北九州市の総就業者を35歳未満、35～54歳、55歳以上の3つの年齢層に分けて、それぞれの非正規雇用の割合をみると、55歳以上の男性が37.8%、女性が61.3%と、男女とも他の年齢層よりかなり高くなっている。高年齢雇用者の特徴として、正社員が少なく、非正社員が多いということを描きできる。ただし、ここでは55歳以上の非正規雇用を計算しているが、60歳定年が定着している現在、55～59歳は正社員比率が高いために、55歳以上の年齢区分では高齢者就業の実態を反映しているとはいえない。

そこで、以下では60歳以降でみることにする。そうすると、状況は変わる。55歳以上区分における正社員と非正社員の割合は、男性で6対4、女性で4対6であるのに対して、60～69歳区分でのその割合は男性で4対6、女性も4対6となる。女性はいずれの年齢区分でも変わらないが、男性では非正規雇用が優位にかわる。

図表12は、北九州市における60～69歳の高齢者の雇用形態と福岡市のそれを比較してみたものである。北九州市の高年齢雇用者は36,400人、その雇用形態別割合は、正社員が37.6%、次いでパート26.6%、アルバイト12.1%となっている。しかし、この状況は男女で大きく異なる。男性では、正社員が38.4%と最多で、次にアルバイト、嘱託社員、契約社員、パートなどが続き、正社員以外の多様な形態に広く分散している。これに対して、女性ではパートが45.3%と最多で、これに次ぐのが正社員、この両方で女性雇用者の8割強を占めているのが特徴である。

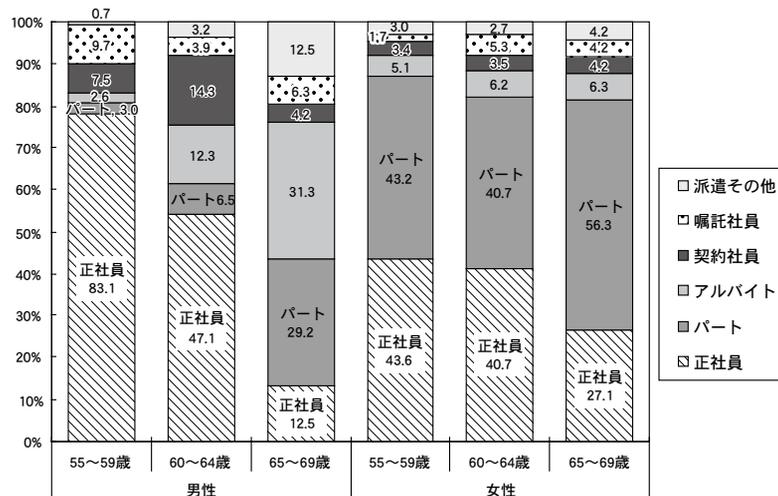
図表12 高齢就業者（60～69歳）の雇用形態の比較

	北九州市			福岡市		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
	20,500	16,100	36,400	23,600	21,600	45,200
	100%	100%	100%	100%	100%	100%
正社員	38.4	36.6	37.6	45.8	22.7	34.9
パート	11.8	45.3	26.6	8.5	60.2	33.3
アルバイト	16.7	6.2	12.1	6.4	6.0	6.2
契約社員	11.8	3.7	8.2	8.5	-	4.4
嘱託社員	15.8	5.0	11.0	21.2	4.5	13.3
派遣その他	5.4	3.1	4.4	9.7	5.6	7.8

資料：就業構造基本調査2007年より作成

北九州市と福岡市の雇用形態を比べるとかなりの違いがみられる。合計で見ると、正社員、アルバイト、契約社員では北九州市が福岡市を上回り、パート、嘱託社員、派遣等では北九州市が福岡市を下回っている。北九州市の男性の正社員比率は福岡市よりもかなり低いが、これは、北九州市の男性のアルバイト比率が福岡市よりも3倍も高いことが影響していると考えられる。さらに、福岡市でパート比率が高いのは福岡の女性の6割がパートであることに起因しており、北九州市の女性以上にパートへの一極集中がみられる。

図表13 高齢者（60～69歳）の雇用形態別構成比



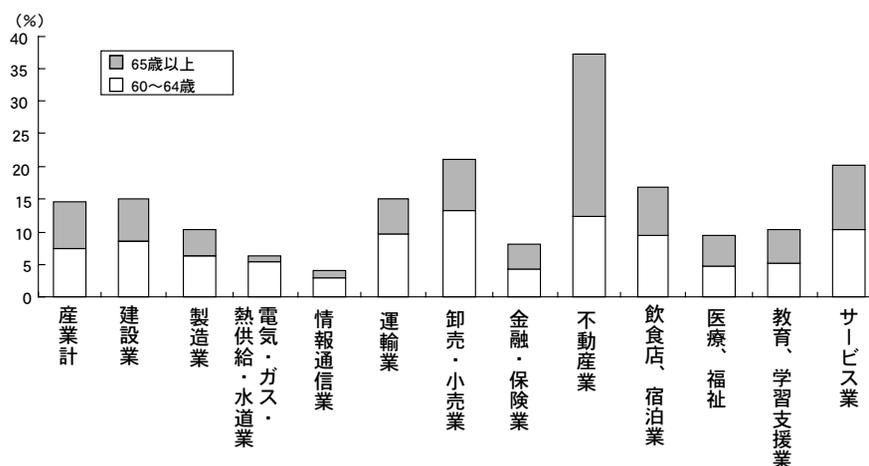
資料：就業構造基本調査2007年より作成

高齢就業者の雇用形態には男女差に加えて年齢差がある。図表13は、北九州市の高齢雇用の年齢別雇用形態を示している。男性の雇用形態は5歳増すごとに激変するが、女性はあまり変わらない。男性の正社員は55～59歳で83.1%とかなり高いが、これが退職後の60～64歳で47.1%に低下し、65～64歳ではさらに12.5%まで落ち込んでいる。この60歳以降の正社員の急減に対して、60代前半で増えるのが契約社員とアルバイトであり、60代後半の雇用ではアルバイトやパートが中心になっている。この男性の60歳を境にした急激な変化に対して、女性の雇用形態にはそれほどの変化がみられない。女性の正社員の割合は50歳代後半と60歳代前半でほぼ同じ4割台にあり、60歳代後半でも3割弱を維持しているからである。パートも60歳前後でほとんど同じであり、唯一の変化はパートが65歳以降に15.6ポイントも増えることである。

(5) 産業差、職種差がある高齢者雇用

高齢者雇用の状況は産業や職業によって異なる。図表14は60歳以上の就業者の全就業者に対する比率を業種別に示している。これによると、不動産業、卸・小売業、サービス業では60歳以上の就業者の比率が20%を超えている一方、情報通信業、電気・ガス等、金融・保険業ではこの比率は特に低くなっている。製造業もどちらかといえば低い。このような高齢者雇用の産業差は各産業の人材ニーズの違いを反映しているといえる。情報通信業は新しい技術分野の仕事のため、柔軟な適応能力をもつ若い世代が中心になっているのに対して、不動産業、小売業やサービス業では高齢者の対人関係に関する経験や技能を活用できる仕事が多いからであると考えられる。

図表14 産業別高齢者雇用の比率



資料：就業構造基本調査2007年より作成

図表15は、60～69歳の就業者がどのような職業にどれだけ就いているのか、その職業構成の内訳を示している。これによると、全体では生産・労務作業者が最多で30%、次に事務従事者、販売従事者、サービス職従事者と続いている。高齢就業者56,600人の4分の3がこの4つの職業に就いて働いている。男女で違いがある。サービス職や事務職では女性が男性を大きく上回っているのに対して、運輸・通信職や管理職では男性が女性を上回っている。

高齢者の技能を必要とする産業、高齢者でもできる仕事の多い産業、高齢女性の経験を活用できる仕事など、産業や職種によって高齢者雇用の実態は異なる。技術革新の激しい産業、肉体労働を要する仕事などでは高齢者雇用の促進は抑制される一方で、経済のサービス化が進むと、高齢女性就業率は高くなる可能性がある。

図表15 高齢就業者の職業別構成比（北九州市、2007年）

	男性		女性		合計	
	就業者数	(%)	就業者数	(%)	就業者数	(%)
総数	32,600	100.0	24,000	100.0	56,600	100.0
専門的・技術的職業従事者	2,000	6.1	2,200	9.1	4,200	7.4
管理的職業従事者	3,100	9.5	800	3.3	3,900	6.9
事務従事者	3,900	12.0	4,900	20.3	8,800	15.5
販売従事者	4,900	15.0	3,200	13.3	8,100	14.3
サービス職業従事者	2,300	7.1	5,600	23.2	7,900	14.0
保安職業従事者	1,400	4.3	-	-	1,400	2.5
農林漁業作業員	400	1.2	400	1.7	800	1.4
運輸・通信従事者	3,200	9.8	400	1.7	3,600	6.4
生産工程・労務作業員	10,800	33.1	6,000	24.9	16,800	30.0
分類不能の職業	600	1.8	600	2.9	1,200	2.1

資料：就業構造基本調査2007年より作成

注) 高齢就業者は60～69歳

3 企業調査からみた高齢者雇用の状況

(1) 「雇用動向調査」

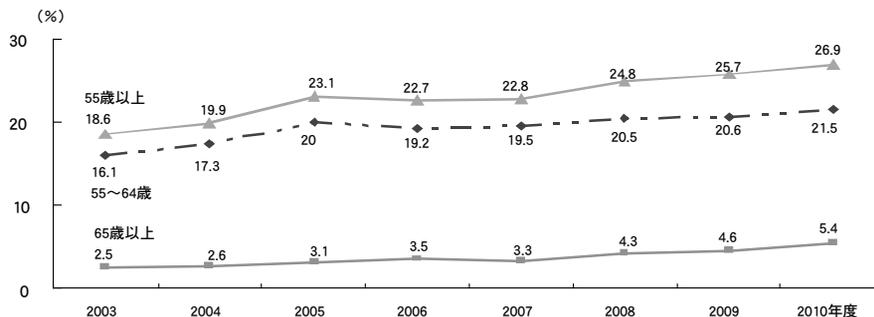
北九州市は、毎年、市内事業所の雇用状況を把握するために「北九州市雇用動向調査」を実施し、その調査結果を報告書として公表している。その調査項目の一つに高齢者雇用があり、そのデータは北九州市における労働力需要サイドからみた高齢者雇用の状況を示している。以下では、直近の平成22年度調査のデータを中心に、市内企業における高齢者雇用の状況を明らかにする。

平成23年1月に行われた平成22年度調査の概要は次のとおりである。調査対象は市内の640の民営事業所である。その総従業員数は40,360人、1事業所当たり平均従業員65人、男女比は61対39である。

(2) 高齢従業員割合

平成22（2010）年度調査によると、55歳以上の高齢従業員は10,873人、この全従業員に占め割合は26.9%で、従業員の4人に1人は高齢者ということになる。その割合の推移をみると（図表16）、高齢従業員は毎年着実に増えており、過去8年間で8.3ポイント上昇している。年齢別にみると、55～64歳が8,689人（21.5%）、65歳以上は2,184人（5.4%）で、いずれも上昇傾向にある。男女別の内訳をみると、55歳以上の男性が7,100人（28.8%）、女性が3,443人（22.0%）で、男性のウエイトが大きい。

図表16 総従業員に占める高齢者の割合



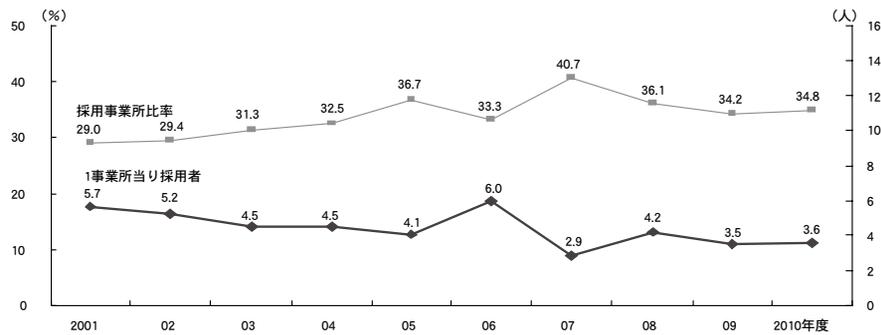
資料：北九州市雇用動向調査より作成

(3) 高齢者の採用

① 高齢従業員を採用した事業所割合

平成22（2010）年度の1年間に55歳以上の高齢者を採用した事業所は223事業所である。その全事業所に占める割合は34.8%で、事業所の3社に1社で採用していることになる。その事業所割合の推移をみると（図表17）、過去10年間で5.8ポイント上昇しており、とくに2006（平成18）年4月の改正高齢者雇用安定法の施行後は35%前後を維持している。ただし、この10年間で採用事業所数は増えているが、1事業所当りの採用者数は減少傾向にある。とくに2008年秋以降の景気後退で採用数が伸び悩んでいることがわかる。

図表17 55歳以上高齢者の採用事業所比率



資料：北九州市雇用動向調査より作成

② 採用事業所の産業別割合と採用理由

産業別に高齢者を採用した事業所割合をみると、(図表18)、不動産、サービス業と運輸・通信業では4割強の事業所が高齢者を採用しているのに対して、金融・保険業では採用事業所が1割程度、卸・小売業、飲食業、建設業では2割程度と低調である。従業員規模別では、29人以下の零細・小規模事業所と1,000人以上の大規模事業所では採用事業所が少なく、その間の中規模事業所では4割と多い。

採用された高齢者804人の産業別内訳をみると(図表19)、不動産、サービス業が5割と圧倒的に多く、次いで運輸・通信業が2割弱を占めている。この採用者の産業別構成比は上記の産業別の採用事業所割合とは相関している。

この産業差、規模差は高齢者雇用に対する企業ニーズの違いを反映していると考えられる。図表20は、採用した223事業所と採用予定事業所を加えた254社の採用理由を示している。北九州市の事業所が高齢者を採用するのは、「技能や経験の活用」(63.0%)、「高齢者でもできる業務である」(43.3%)が主な理由であり、「若年者が採用できない」、「低賃金」、「高齢者福祉」は大きな理由となっていない。2007年度と2010年度の調査結果にはそれほど大きな変化はみられない。

それでは、254の採用事業所は高齢者にどのような能力や経験を求め、どのような職種で採用しているのか。図表21によると、産業全体では、「専門・技術職」として採用している事業所が31.1%と最も多く、次に各産業に特有の技能職である「サービス職」(14.5%)、「運輸・通信職」(14.2%)、「労務作業職」(12.2%)と続いている。2007年度と比べると、「管理職」や「販売職」の減少が目立っている。

図表18 高年齢者採用の有無

		上段：実数 下段：%	サ ン プ ル 数	採 用 し た	採 用 し な か っ た	無 回 答
全 体			640 100.0	223 34.8	406 63.4	11 1.7
業 種 別	建設業		56 100.0	13 23.2	42 75.0	1 1.8
	卸・小売業、飲食業		146 100.0	34 23.3	109 74.7	3 2.1
	不動産業、サービス業		217 100.0	100 46.1	114 52.5	3 1.4
	金融・保険業		15 100.0	2 13.3	12 80.0	1 6.7
	運輸・通信業		70 100.0	32 45.7	36 51.4	2 2.9
	製造業		84 100.0	23 27.4	61 72.6	0 0.0
	その他		52 100.0	19 36.5	32 61.5	1 1.9
従 業 員 規 模 別	29人以下		204 100.0	42 20.6	158 77.5	4 2.0
	30～99人		190 100.0	82 43.2	108 56.8	0 0.0
	100～299人		98 100.0	47 48.0	49 50.0	2 2.0
	300～999人		58 100.0	25 43.1	33 56.9	0 0.0
	1000人以上		80 100.0	25 31.3	52 65.0	3 3.8

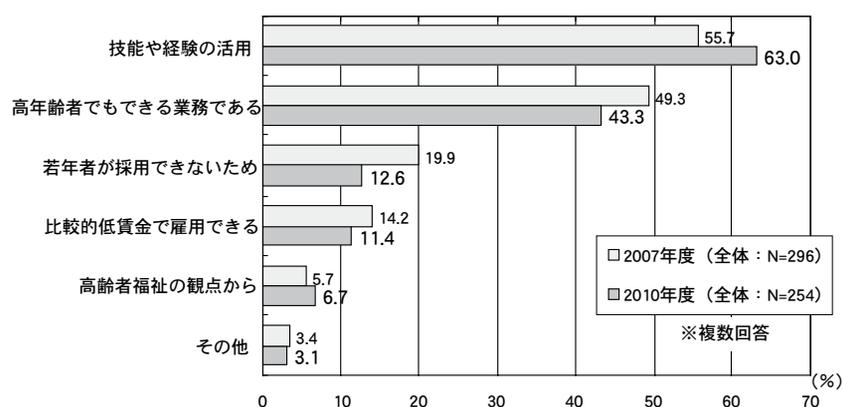
資料：平成22年度 北九州市雇用動向調査

図表19 55歳以上高年齢採用者の産業別構成（北九州市2010年）

	55歳以上		全体	
	実数	%	実数	%
総数	804	100.0	5,005	100.0
建設業	49	6.1	206	4.1
卸・小売業、飲食業	86	10.7	947	18.9
不動産業、サービス業	402	50.0	2,371	47.4
金融・保険業	2	0.2	47	0.9
運輸・通信業	147	18.3	410	8.2
製造業	72	9.0	800	16.0
その他	46	5.7	224	4.5

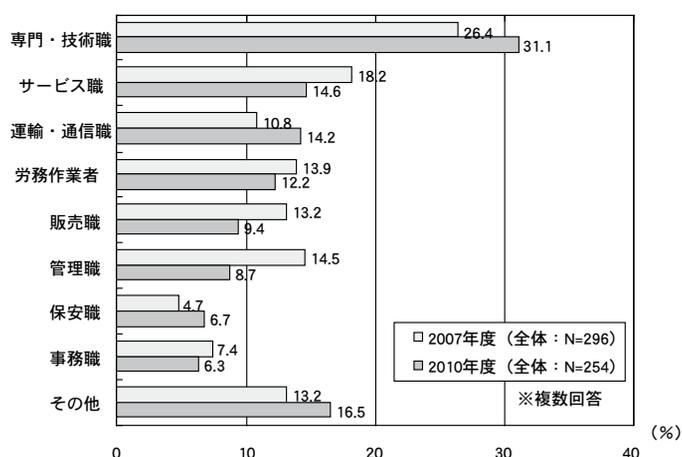
資料：平成22年度 北九州市雇用動向調査

図表20 高齢者の採用及び採用予定理由（北九州市、2007・2010年度）



資料：北九州市雇用動向調査より作成

図表21 高齢採用者の職種（北九州市、2007・2010年度）



資料：北九州市雇用動向調査より作成

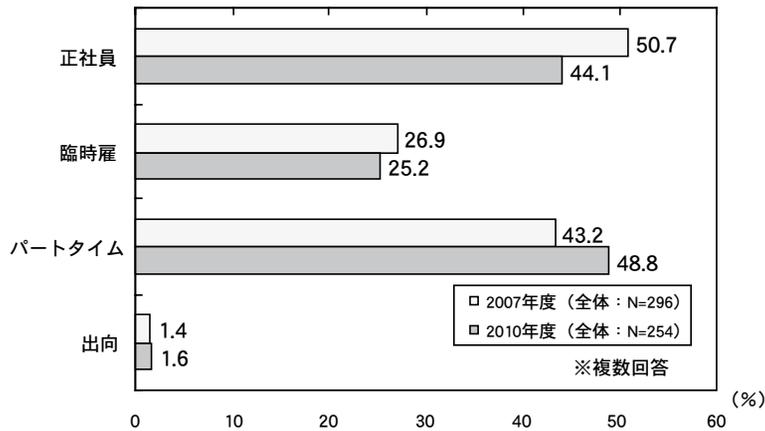
③ 高齢採用者の雇用形態

254の採用事業所はどのような雇用形態で高齢者を採用しているのか。図表22によると、「パートタイム」で採用した事業所割合が48.8%と最も多く、次に「正社員」が44.1%、臨時雇が25.2%となっている。2007年度調査と比べると、「正社員」が6.6ポイント低下しているのに対して、「パートタイム」が5.6ポイント上昇している。この正社員の減少は近年の景気後退を反映したものといえる。

もとよりこの雇用形態には産業差がある。正社員採用の事業所が多いのは運輸・通信業(82.4%)、建設業(60.0%)、パート採用の多いのは卸・小売業、飲食業(73.2%)、不動産業、サービス業(55.2%)である。この雇用形態の差は各産業が高齢者に求める技能や職種の違いによる部分が大きいと考えられる。

次に、企業側からではなく、採用された高齢者の雇用形態の内訳をみることにする。平成22年度に採用された55歳以上の高齢者は804人であるが、その高齢者の雇用形態を年齢計の総採用者と比べると、高齢者の正社員比率がかなり低く、なかでも女性高齢が低いことがわかる。

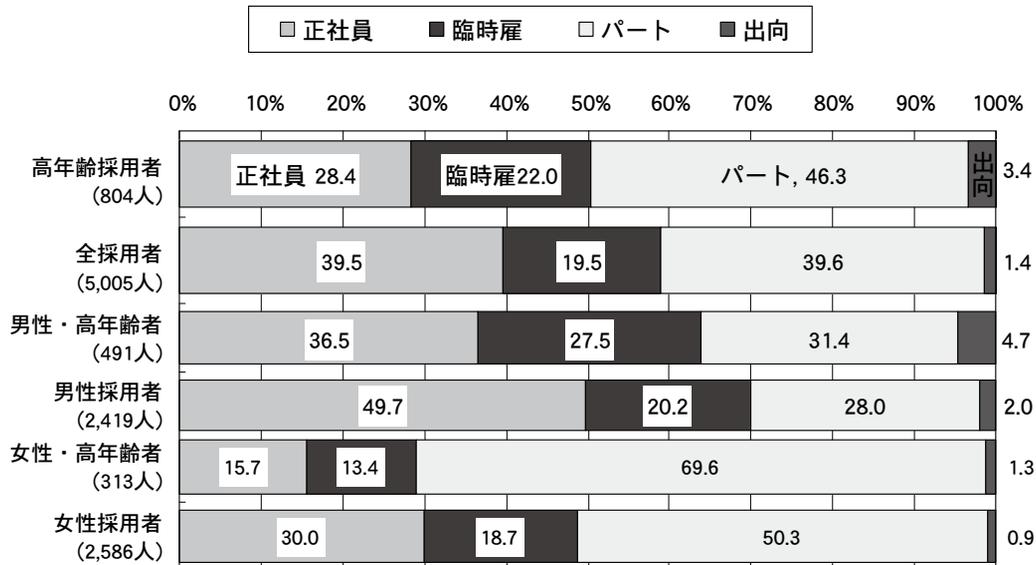
図表22 高年齢採用者の雇用形態（北九州市、2007・2010年度）



資料：北九州市雇用動向調査より作成

図表23によると、高齢者ではパートが46.3%と最も多く、次に正社員が28.4%、臨時雇いが22.0%となっており、おおよそ正社員3割、非正社員7割となっている。採用者全体の構成比と比べると、正社員が11.1ポイント下回り、パートが6.7ポイント上回っている。さらに、男女別では男性高齢の正社員比率は36.5%であるのに対して、女性のそれは15.7%にとどまる。逆に、女性の高齢者ではパートが69.6%という圧倒的な割合を占めているのに対して、男性のそれは31.4%にとどまる。

図表23 55歳以上の高年齢採用者の雇用形態別構成



資料：北九州市雇用動向調査より作成

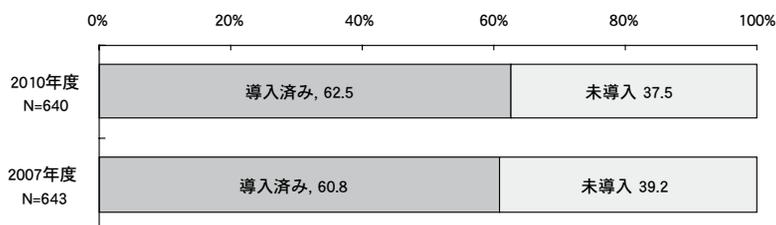
(4) 高年齢者雇用確保措置の義務化に向けた取り組み

① 雇用確保措置の実施状況

年金の支給開始年齢引き上げ（平成25年4月から65歳）を受け、企業に65歳までの雇用確保措置

を義務付けた改正高年齢者雇用安定法が2006（平成18）年4月に施行された。企業規模を問わず、すべての企業はこの法改正により「定年の廃止」や「定年の引き上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置を講じることが義務付けられることになった。

図表24 雇用確保措置の実施状況（北九州市、2007・2010年度）



資料：北九州市雇用動向調査より作成

2010年度における北九州市の雇用確保措置の取り組み状況をみると（図表24）、市内事業所のうち「実施済み」が62.5%で、2007年度よりわずか1.7ポイント増えただけである。2010（平成22）年の全国調査（厚生労働省「高年齢者の雇用状況」）と比べると、全国の実施率は97%で、そのうち「31～300人」規模の中小企業で96.6%、「31～50人」最小規模企業で94.4%となっている。北九州市のサンプルの最小規模企業は「20～29人」であり、全国と基準が違うが、それを考慮しても北九州市の実施率は全国よりもかなり低い。「実施済み」に「実施予定」（4.7%）と「検討中」（9.5%）を加えても、実施（実施予定または検討）企業は410事業所、全体の76.7%にとどまる。

実施率が高いのは製造業（85.7%）、不動産、サービス業（69.1%）であるのに対して、低いのは金融・保険業（40.0%）、卸・小売業、飲食業（44.5%）である。規模別では、「100～299人」、「300～999人」が7割と高く、「29人以下」の最小規模では5割以下とかなり低い。これは、地場の中小零細企業にとって高齢者の雇用確保措置の実施が経営的な負担になっているのか、あるいは単に準備や検討が遅れているのか、その理由は不明である。

② 高年齢者の雇用確保措置の内訳

雇用確保措置の内訳をみると（図表25）、雇用確保措置の実施済（実施予定または実施検討）の410事業所のうち、「継続雇用制度の導入」が83.5%と圧倒的に多く、「定年の引き上げ」が8.8%、「定年の定め廃止」が2.6%となっている。2007年度と比べると、「定年の引き上げ」が7.6ポイントも低下している。全国と比べると、「継続雇用制度の導入」はほぼ同じ水準であるが、「定年の引き上げ」が5.1ポイント下回っている。市内企業では、定年制度よりも継続雇用制度によって雇用確保措置を講じる企業の割合が増している。

図表25 雇用確保措置の内訳

	定年の 引き上げ	継続雇用制度 の導入	定年の定め の廃止	未定等
2010年度 N=410	8.8%	83.5%	2.6%	5.1%
2007年度 N=488	16.4%	80.5%	3.9%	3.5%

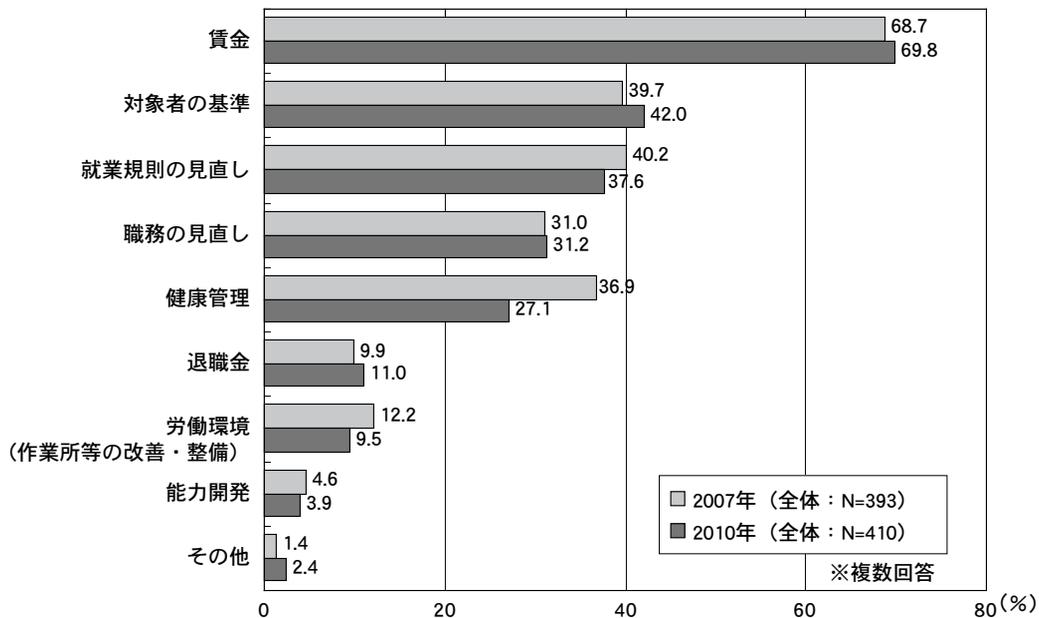
資料：北九州市雇用動向調査より作成

③ 継続雇用制度の内容

高年齢者雇用安定法第9条によると、継続雇用制度とは、現に雇用している高齢者が希望するときは、当該定年後も引き続いて雇用する制度のことである。この継続雇用制度の法律上の趣旨は、あくまでも従業員に65歳までの雇用の場を提供することによって、その対象者をどう選定するか、雇用形態や賃金等の労働条件をどうするかなど制度の内容については事業主と労働者で決めることができるということになっている。

それでは、市内企業は継続雇用制度を導入する際にどのような問題を重要な検討課題と考えているのか。図表26によると、「継続雇用制度導入」を実施(予定または検討)している事業所のうち、「賃金」が69.8%と最も高く、次いで「対象者の基準」(42.0%)、「就業規則の見直し」(37.6%)、さらに「職務の見直し」、「健康管理」と続いている。そこで、以下では継続雇用制度の根幹にかかわる3つの重要な問題について、市内企業の取り組み状況をみることにする。

図表26 継続雇用制度の導入時に検討を要する項目（北九州市、2007・2010年度）



資料：北九州市雇用動向調査より作成

図表27 継続雇用制度導入の対象者の範囲

	希望者全員	労使協定で 定めた基準	就業規則等 定めた基準	その他
2010年度 N=410	29.3%	29.8%	35.1%	5.9%
2007年度 N=393	28.2	31.8	35.4	4.6

資料：北九州市雇用動向調査より作成

まず、継続雇用制度の対象者の範囲についてみると（図表27）、「就業規則等で定めた基準」（35.1%）とする事業所が最も多く、次に「労使協定で定めた基準」（29.8%）、「希望者全員」（29.3%）となっている。同じ基準でも、労働者側の同意がなければ締結できない労使協定よりも、使用者側が一方的に変更できる就業規則のほうが優位の状況にある。この3者の比率はこの4年間ほとんど変わっていない。市内事業所では継続雇用制度の対象者が「希望者全員」3割、希望者のうち「基準に適合する者」とする企業が7割であり、これは全国とほぼ同じ割合になっている。近年の傾向としては、基準の規範化、制度化に伴って、「希望者全員」のウエイトが伸び悩んでいる。

もとより対象者の範囲も産業差、規模差がある。「希望者全員」がほぼ4割と多いのは建設業とその他の業種であり、「労使協定」が4割近いのは運輸通信業、「就業規則」が4割強と多いのは製造業である。規模別では、「希望者全員」は小規模事業所になるほど多くなり、大規模化するほど少なくなっている。「29人」以下では42.6%であるのに対して、「1000人以上」では19.6%まで落ち込んでいる。これとは逆に、「基準に適合する者」は小規模で少なく、大規模で多くなっている。

第2に継続雇用制度の対象者の賃金水準についてみると（図表28）、定年前の「6割～7割」が45.4%と最も多く、次に「8割～9割」（18.5%）、「同等以上」（12.4%）、「5割以下」（11.7%）となっている。2007年度調査と比べて、「6割～7割」が8ポイントも増えている。この「6割～7割」が最多となっているのは全国調査（2008年、「高齢者の雇用・採用に関する調査」）も同様である。年功賃金から脱皮し、賃金コストを下げるのが高齢者雇用の促進につながると指摘されて久しいが、国内企業の間では「6割～7割」に収斂しつつあるようである。

図表28 継続雇用制度の対象者の賃金水準

	賃金水準				
	同等以上	8～9割	6～7割	5割以下	その他
2010年度 N=410	12.4%	18.5%	45.4%	11.7%	12.0%
2007年度 N=393	11.5	22.1	37.4	12.5	16.5

資料：北九州市雇用動向調査より作成

図表29 継続雇用制度の雇用修了年齢

	雇用修了年齢				
	63～64歳	65歳	66歳以上	年齢の定めなし	その他
2010年度 N=410	6.6%	67.8%	5.4%	15.6%	4.6%
2007年度 N=393	10.7	65.1	4.3	14.0	5.9

資料：北九州市雇用動向調査より作成

第3に、定年年齢や継続雇用上限年齢を何歳まで引き上げるかは賃金水準と密接に連動している問題といえる。図表29により継続雇用制度の対象者の雇用修了年齢をみると、「65歳」が67.8%で最も多く、次いで「年齢の定めなし」（15.6%）、「63～64歳」が6.6%、「66歳以上」（5.4%）となっている。「年齢の定めなし」を含めると、65歳まで継続雇用する事業所は全体の83.4%に達していることになる。

継続雇用制度を活用し、高齢者雇用を促進するためには、事業所サイドからは従来型の年功賃金制度の見直しが不可欠である。一方、60歳以上の賃金水準が高齢者の仕事内容や勤務形態とバランスしていなければ、高齢者の持続的な就業拡大は難しいであろう。今回の企業調査によると、北九州市における65歳までの継続雇用制度は、基準に適応した者を対象として、定年前の6～7割の賃金水準で、65歳まで雇用するという対応が中心になっているといえる。

結びに代えて

北九州市における60歳以上の高年齢者は、急速に高齢化する地域社会の中で存在感を増している。60歳以上の高齢者の労働参加率が現役世代よりも大きく上昇し、高年齢就業者数が一貫して増加し続けている。市内企業では60歳を過ぎても働いている高齢者は多い。それにもかかわらず、高年齢者の雇用環境は厳しく、高年齢者就業は着実に進展しているとは言い難い。

北九州市の60歳以上の高年齢者の就業率は依然として低く、不就業者の4割は働きたいという希望を持っている。2008年秋以降の経済・雇用の悪化の中で、企業の高年齢者雇用は伸び悩み、低迷している。北九州市における高年齢者の雇用確保措置の実施率は全国よりもかなり低く、その取り組みは立ち遅れている。しかしながら、高年齢者雇用が大きく減少せず、総崩れ状態になっていないのは、導入された継続雇用制度が下支えの役割を果たしているからであると思われる。

高齢者雇用の促進は、賃金・人事制度の在り方が決定的に重要である。本稿では、既存の調査データを使って、高齢者雇用・就業の量的側面を一定程度明らかにすることができたが、質的側面には全く光を当てることができなかつた。全国調査によると、高年齢者の雇用継続後の仕事内容はあまり変化していないのに、賃金、賞与、雇用形態、格付けが大きく変わるなど、雇用継続の質的側面に多くの課題が残されているという。この点は今後の調査研究の課題としたい。

北九州市は労働力人口が減少する本格的な高齢社会に入っており、その新しい段階に見合った高齢者雇用政策、積極的な都市雇用政策の展開が求められている。

第2章 壮年・高年者の仕事に関する意識

北九州市立大学都市政策研究所 石塚 優

関門地域研究の一環として、昨年度は若者の雇用と定着をテーマとして北九州市と下関市の若者の雇用について下関市立大学との共同で調査研究を実施し、報告書（関門地域共同研究会「若年者労働市場」関門地域共同研究 vol.19（北九州市立大学都市政策研究所、下関市立大学地域共創センター））にまとめた。今年度は、雇用に関する調査研究の一環として、壮・高年者を対象として、企業・事業所等の統計的な側面から見た雇用の実態と雇用についての意識の側面に関して調査研究を進めた。この報告は、壮・高年層の仕事に対する意識について調査し、まとめた結果である。

第1節 調査の概要

I 調査の目的

改正高年齢者雇用安定法が2006年4月から完全施行され、定年延長、継続雇用制度の導入などによる65歳までの段階的な雇用確保措置が事業主に義務づけられた。この法の雇用確保措置義務年齢は2006年度62歳、2007～2009年度63歳、2010～2012年度64歳、2013年度以降65歳である。また、2007年10月から改正雇用対策法が施行され、募集・採用時の年齢制限の禁止が義務化された。このような高年者の雇用や採用に関する法制度の下で、対象となる高年層や壮年層がどのような意識を持っているのかを明らかにするために、仕事に対する意識調査を実施した。

下記に示した通り、対象としたのは北九州市、下関市に居住する50～70歳の各市1,500人である。なお、集計は北九州市、下関市をまとめて関門地域として集計している。

II 調査の方法

- 1 調査対象：50～70歳 3,000人（北九州市 1,500人、下関市 1,500人）
- 2 対象者の抽出方法：両市選挙人名簿より所定の手続きを経て、無作為抽出。
- 3 調査方法：郵送による調査票の配布・回収
- 4 調査期間：2010年11月16日～2010年12月6日
- 5 有効回収票数等

配布票数	3,000		
回収票数	1,138	回収率	37.9%
有効回収票数	1,138	有効回収率	37.9%
- 6 主な調査項目：基本属性、現在の仕事の有無、これまでの仕事の有無、就業意向、仕事に関する考え、したいと思う仕事、自信のある仕事、雇用者が望むと思う仕事における条件、普段の生活と地域での活動、自分自身のとらえ方

Ⅲ 対象者の基本属性

表1 対象者の基本属性

	度数	構成比		度数	構成比
合計	1,138	100.0	合計	1,138	100.0
性 別			居住年数		
男性	516	45.3	1年未満	10	0.9
女性	619	54.4	1～4年	26	2.3
無回答	3	0.3	5～9年	44	3.9
年齢区分			10年以上	653	57.4
50歳未満	9	0.8	生まれてから	403	35.4
50～54歳	221	19.4	無回答	2	0.2
55～59歳	283	24.9	居住地域内友人数		
60～64歳	361	31.7	0人	313	27.5
65～69歳	240	21.1	1～5人	539	47.4
70歳以上	21	1.8	6～10人	118	10.4
無回答	3	0.3	11～15人	25	2.2
世帯構成			16人以上	46	4.0
ひとり暮らし	112	9.8	無回答	97	8.5
夫婦のみ	432	38.0	居住地域外友人数		
親世代との二世帯	130	11.4	0人	97	8.5
子世代との二世帯	263	23.1	1～5人	610	53.6
三世帯	67	5.9	6～10人	232	20.4
その他	120	10.5	11～15人	58	5.1
無回答	14	1.2	16人以上	95	8.3
住 宅			無回答	46	4.0
一戸建（借家）	82	7.2			
一戸建（持ち家）	746	65.6			
集合住宅（借家）	155	13.6			
集合住宅（持ち家）	128	11.2			
勤務先寮・職員住宅	12	1.1			
その他	11	1.0			
無回答	4	0.4			

対象者の基本属性は表1に示した。性別では女性が、年齢区分では60～64歳が最も多く、続いて55～59歳が多い。50～59歳は44.3%、60歳以上は54.6%である。世帯構成では夫婦のみが約4割、住宅では持ち家一戸建が65.6%と多い。

居住年数では10年以上が約6割、生まれてからずっと（地着き者）が35.4%と多い。

図1 年齢区分と世帯構成の性別

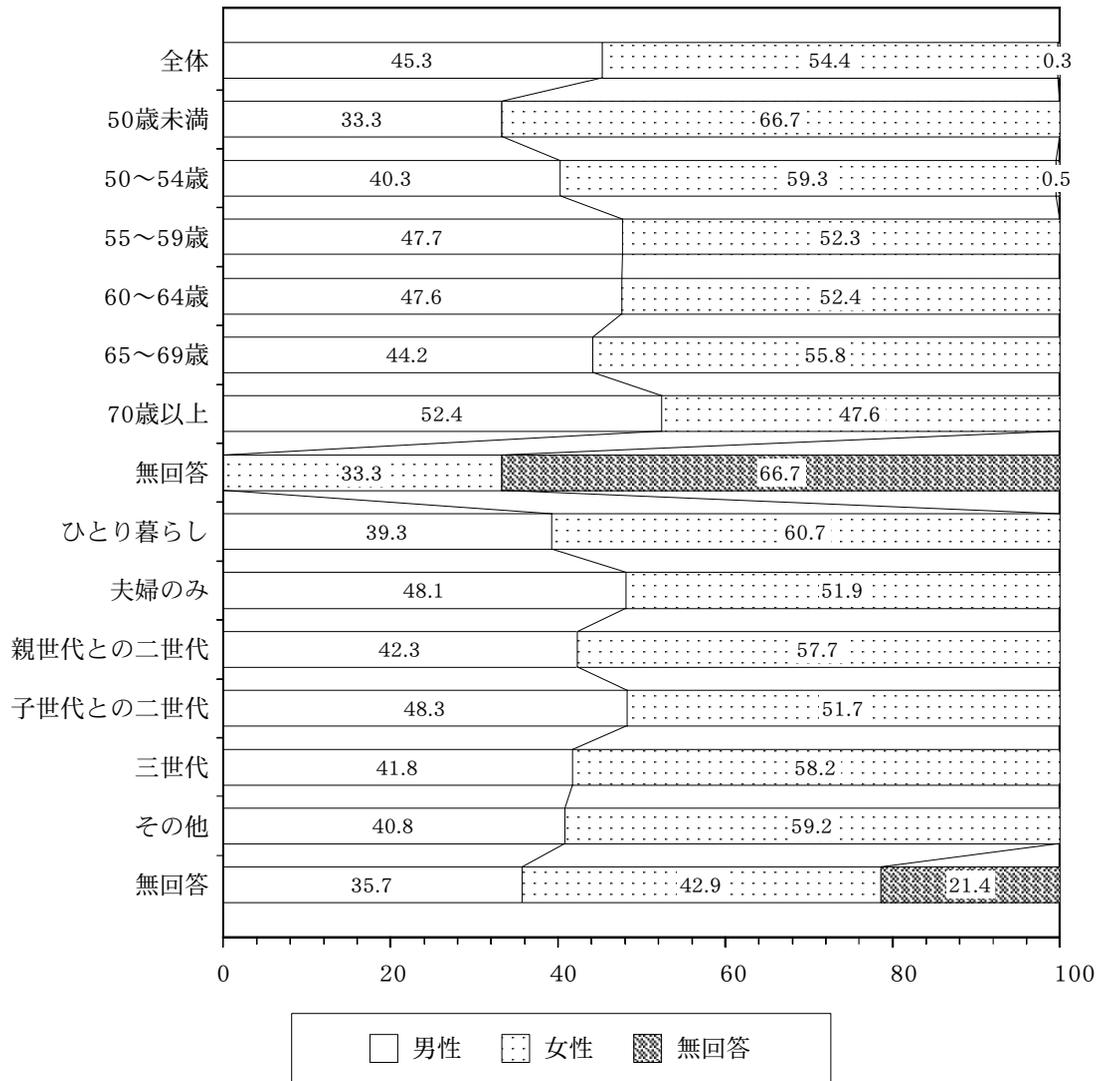


図1は年齢区分と世帯構成の性別を示している。年齢区分は50～54歳、65～69歳では女性が多く、55～64歳では男女比がほぼ同じである。

世帯構成ではひとり暮らしは女性の方が多く6割を占めている。夫婦のみは男女比がほぼ同じである。二世帯以上の同居世帯は女性の方が多い傾向を示している。もう少し年齢が高くなるとひとり暮らしの女性が増加すると予測される。

図2 年齢区別の世帯構成

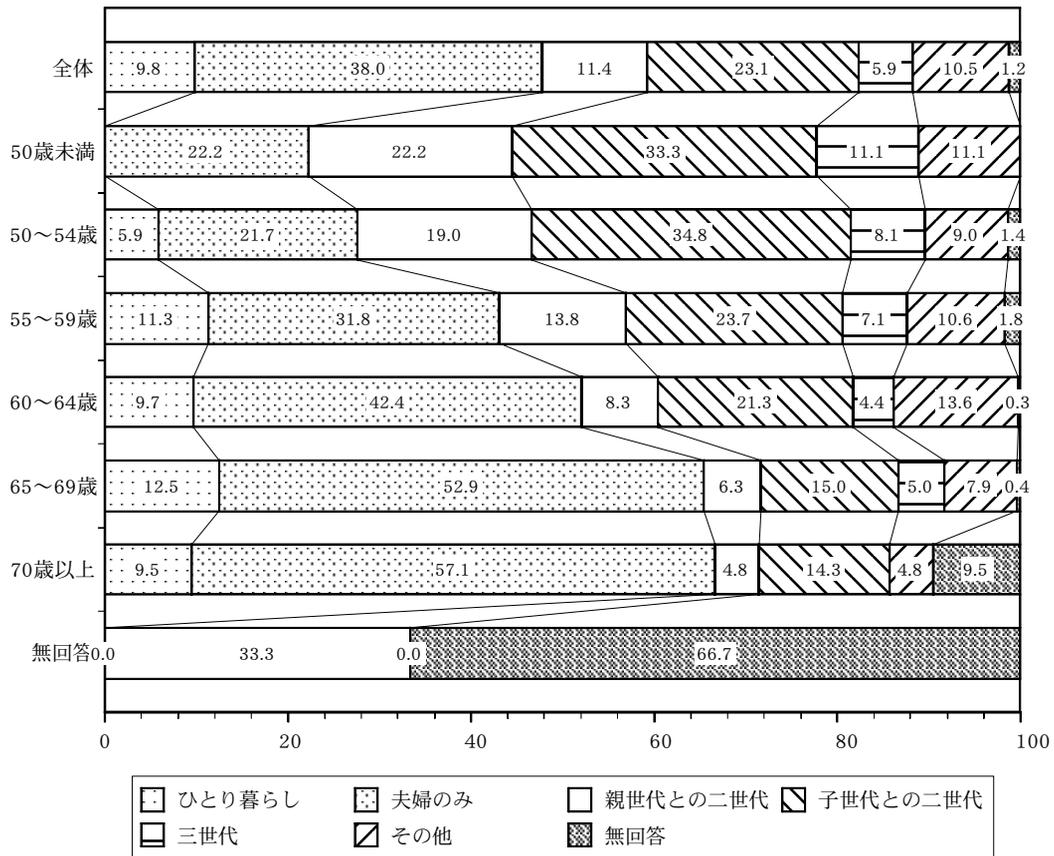


図2は年齢区別の世帯構成を示している。夫婦のみ世帯が年齢とともに増加し、親世代・子世代との同居がともに減少することが示されている。

基本属性は以上の通りであるが、以下では年齢区分について「50歳未満」を「50～54歳」に、「70歳以上」を「65歳以上」にまとめて示している。

第2節 現在の仕事の有無と仕事に対する意識

第2節では現在の仕事の有無と仕事への意識について調査結果をまとめる。最初に仕事の有無と内容について、全体、性別及び年齢区分別に見る。続いて仕事をしていない人の仕事の経験と仕事への意欲及び、勤務したことのある人の仕事の内容について、性別、年齢区分、現在仕事をしている人としていない人により比較をする。次に、現在仕事をしている人、していない人の勤務年数について見る。雇用確保措置義務年齢が2006年度62歳、2007～2009年度63歳、2010～2012年度64歳、2013年度以降65歳であるが、以下では、60歳未満と60歳以上とに区分して比較をする。

1 現在の仕事の有無

現在の仕事の有無について表2に示した。全体では仕事をしている人は63.4%であり、6割以上である。これを性別で見ると、仕事をしているのは男性が75.8%、女性が53.2%である。

年齢区分で見ると、仕事をしているのは50歳代が約8割、60～64歳が約6割、65歳以上が34.1%である。年齢が高くなるに従い仕事をしている人が少なくなる。

表2 現在の仕事の有無

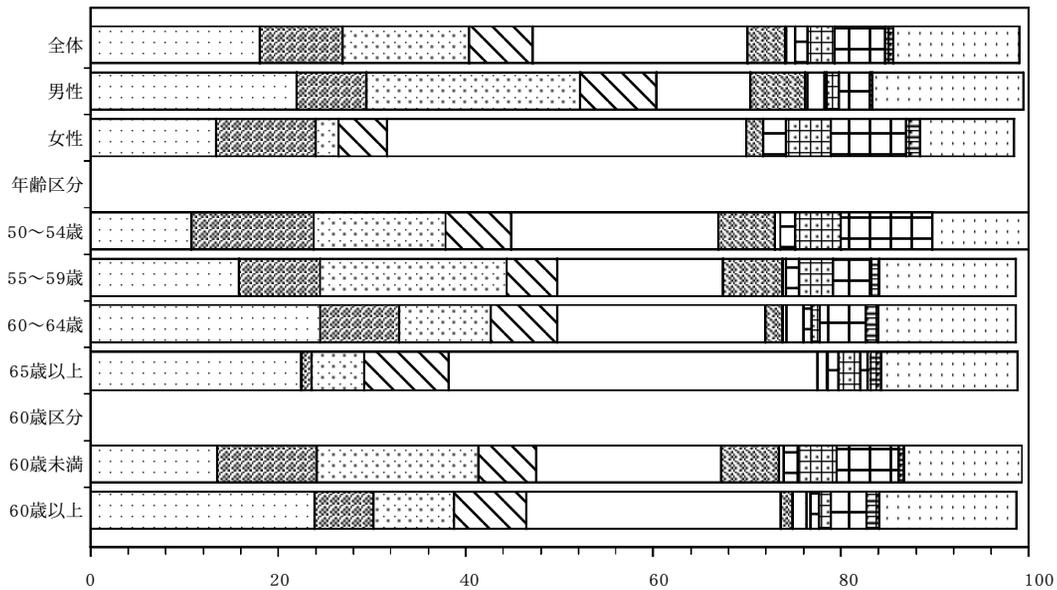
		合計	している		していない		無回答	
全体		1,138	721	63.4	404	35.5	13	1.1
性別	男性	516	391	75.8	119	23.1	6	1.2
	女性	619	329	53.2	284	45.9	6	1.0
	無回答	3	1	33.3	1	33.3	1	33.3
年齢区分	50～54歳	230	185	80.4	43	18.7	2	0.9
	55～59歳	283	221	78.1	60	21.2	2	0.7
	60～64歳	361	225	62.3	133	36.8	3	0.8
	65歳以上	261	89	34.1	167	64.0	5	1.9
	無回答	3	1	33.3	1	33.3	1	33.3

2 勤務している人の仕事の内容

現在勤務している人の仕事の内容は無回答を省略して図3に示している。図3の中の集計表は縦集計で示している。

全体、性別、年齢5歳区分、60歳年齢区分で示している。図によると、全体では「パート・アルバイトなど」が最も多いが、性別では女性の約4割、年齢区分では60歳以上が約4割と多い。ただし、50～64歳も2割程度存在する。次に多いのは「技術系社員」であるが、男性と55～59歳が多い。続いて多いのは「自営業・会社経営」であるが、性別では男性が多く、年齢区分では59歳が約2割と最も多い。「その他」は農業・漁業や家業従事者である。また、図では無回答を省略している。

図3 仕事している人の仕事の内容



自営業・会社経営	事務系会社員(正)	技術系会社員(正)
派遣・契約社員	パート・アルバイトなど	公務員
軽労働(警備等)	事務系専門職(医療事務等)	医療系専門職(医師・保健師等)
その他の専門職(教員、福祉系等)	家事専業	その他

	全体	男性	女性	年齢区分	50~54	55~59	60~64	65歳以上	60歳区分	60歳未満	60歳以上
自営業・会社経営	18.0	22.0	13.4		10.8	15.8	24.4	22.5		13.5	23.9
事務系会社員(正)	8.9	7.4	10.6		13.0	8.6	8.4	1.1		10.6	6.4
技術系会社員(正)	13.5	22.8	2.4		14.1	19.9	9.8	5.6		17.2	8.6
派遣・契約社員	6.8	8.2	5.2		7.0	5.4	7.1	9.0		6.2	7.6
パート・アルバイトなど	22.9	10.0	38.3		22.2	17.6	22.2	39.3		19.7	27.1
公務員	4.0	5.9	1.8		5.9	6.3	1.8	0.0		6.2	1.3
軽労働(警備等)	1.1	2.0	0.0		0.5	0.5	2.2	1.1		0.5	1.9
事務系専門職(医療事務等)	1.2	0.3	2.4		1.6	1.4	0.9	1.1		1.5	1.0
医療系専門職(医師・保健師等)	2.9	1.3	4.9		4.9	3.6	0.9	2.2		4.2	1.3
その他の専門職(教員、福祉系等)	5.4	3.3	7.9		9.7	4.1	4.9	1.1		6.7	3.8
家事専業	0.8	0.3	1.5		0.0	0.9	1.3	1.1		0.5	1.3
その他	13.5	16.1	10.0		10.3	14.5	14.7	14.6		12.6	14.6
合計	99.0	99.5	98.5		100.0	98.6	98.7	98.9		99.3	98.7

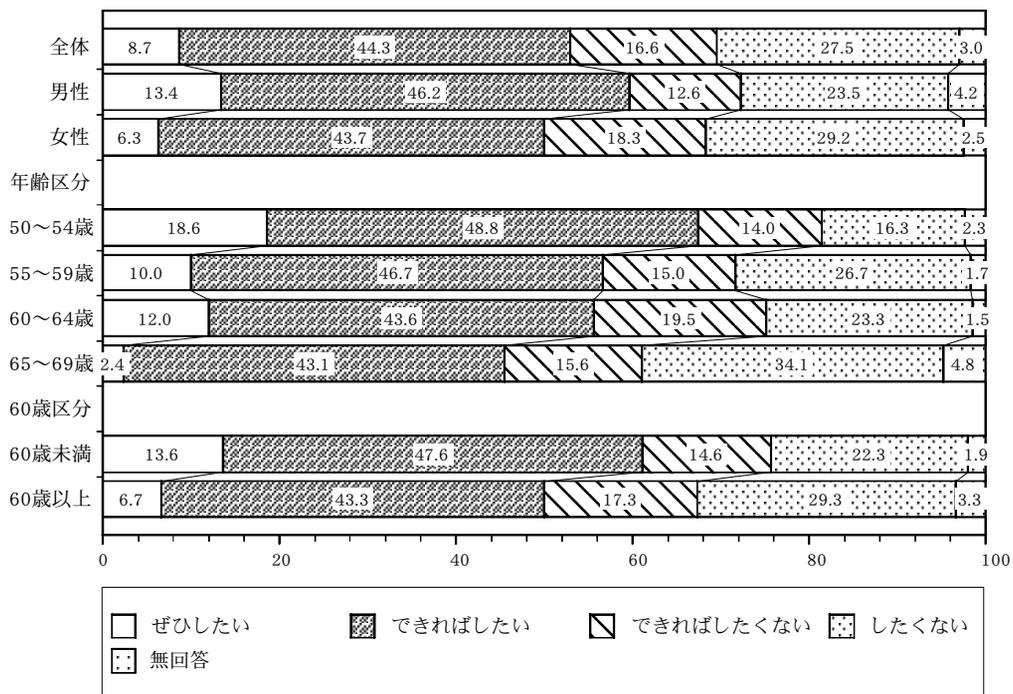
3 勤務していない人の仕事への意欲と仕事の経験

(1) 仕事への意欲

全体では、仕事を「ぜひしたい」と「できればしたい」との計で約5割であるが、男性は約6割になる。また、年齢が高くなるに従い「ぜひしたい」は減少するが、「できればしたい」は年齢による変化がみられない(図4参照)。

図4に示した仕事への意欲は定年後に限定していない。現在勤務していない人の意欲を示しているが、55~64歳までの仕事への意欲は「ぜひしたい」と「できればしたい」の計が56.7%と55.6%で同水準であり、意欲が60歳代でも落ちないことを示唆している。

図4 勤務していない人の仕事への意欲



現在、仕事をしていない人の仕事への意欲を年齢5歳区分ごとに性別でまとめて表3に示した。これによると、50歳代の男性の数が少ないが、仕事を「せひしたい」と回答した人は2割程度であり、「できればしたい」も3割程度に留まっており、「したくない」が最も多い。女性の場合は「せひしたい」は男性より少ないが、「できればしたい」は5割を超えている。このように、50歳代では男性よりも女性のほうが、仕事への意欲は高い。

60歳以上の定年後を含むと思われる年齢では、仕事を「せひしたい」「できればしたい」とともに男性が女性を上回っている。60～64歳では両者の計が7割を超えている。女性の場合も両者の計は5割に近く、60歳未満の女性よりは低下するが、仕事をしたいという意欲は50歳代の男性を上回って高い。

この結果が示唆していることは、定年前後の60歳代前半、あるいはそれ以後も仕事をしたいと思っている人が男女ともに多いということである。その仕事をしたいと思っている人の仕事の内容などに関しては第3節以降で検討する。

表3 年齢区分別性別仕事への意欲

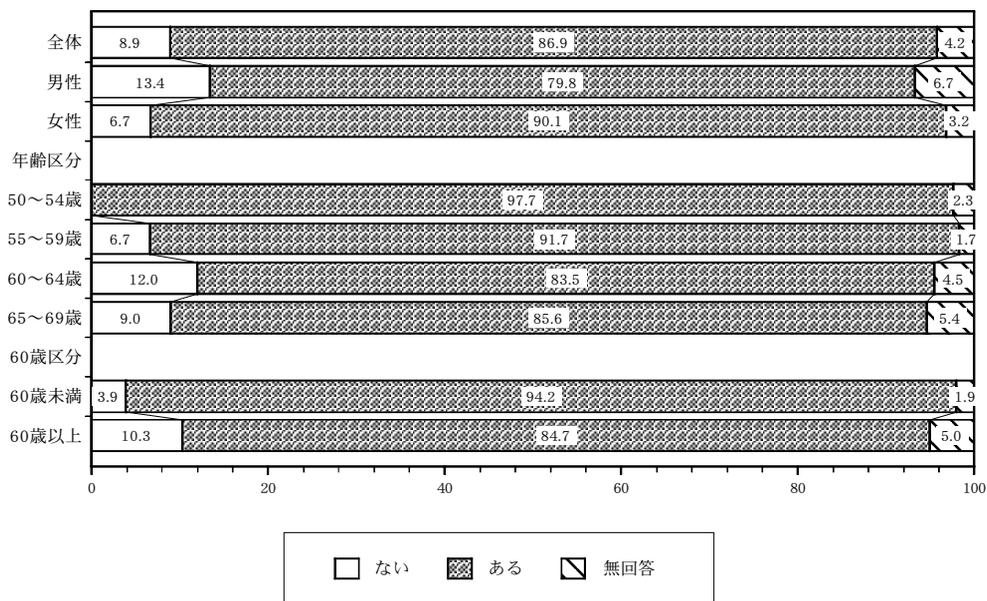
N (%)

		合計 (人)	ぜひしたい		できればしたい		できればしたくない		したくない	
50～54歳	男性	4	1	25.0	1	25.0	1	25.0	1	25.0
	女性	39	7	17.9	20	51.3	5	12.8	6	15.4
55～59歳	男性	12	2	16.7	4	33.3	—	—	5	41.7
	女性	48	4	8.3	24	50.0	9	18.8	11	22.9
60～64歳	男性	45	11	24.4	22	48.9	6	13.3	6	13.3
	女性	88	5	5.7	36	40.9	20	22.7	25	28.4
65歳以上	男性	58	2	3.4	28	48.3	8	13.8	16	27.6
	女性	109	2	1.8	44	40.4	18	16.5	41	37.6

(2) 仕事の経験

現在仕事をしていない人の仕事の経験は図5の通りである。

図5 勤務していない人の仕事の経験



全体では仕事をした経験を9割近くがもち、性別では男性よりも女性の方が仕事の経験がある人が多い。

年齢区分では50～54歳の人が仕事の経験がある人が多くを占め、60～64歳の人が少ない。また、60歳以上よりも60歳未満の方が仕事をした経験のある人が多いことが分かる。

現在仕事をしていない人の仕事の経験の有無については年齢区分とともに表4にも示した。表では無回答を省略したために全体の合計が合1人合わなくなっている。

表4 仕事をしていない人の仕事の経験の有無

		合計(人)	ない		ある		無回答	
50～54歳	男性	4	—	—	4	100.0	—	—
	女性	39	—	—	38	97.4	1	2.6
55～59歳	男性	12	3	25.0	9	75.0	—	—
	女性	48	1	2.1	46	95.8	1	2.1
60～64歳	男性	45	6	13.3	35	77.8	4	8.9
	女性	88	10	11.4	76	86.4	2	2.3
65歳以上	男性	58	7	12.1	47	81.0	4	6.9
	女性	109	8	7.3	96	88.1	5	4.6
合計	男性	119	16	13.4	95	79.8	8	6.7
	女性	284	19	6.7	256	90.1	9	3.2
全体		404	36	8.9	351	86.9	17	4.2

表4のとおり、仕事をした経験のない人が年齢が高い女性に多い訳ではなく、ほとんど差がないことを示している。

(3) 勤務したことのある人の仕事の内容

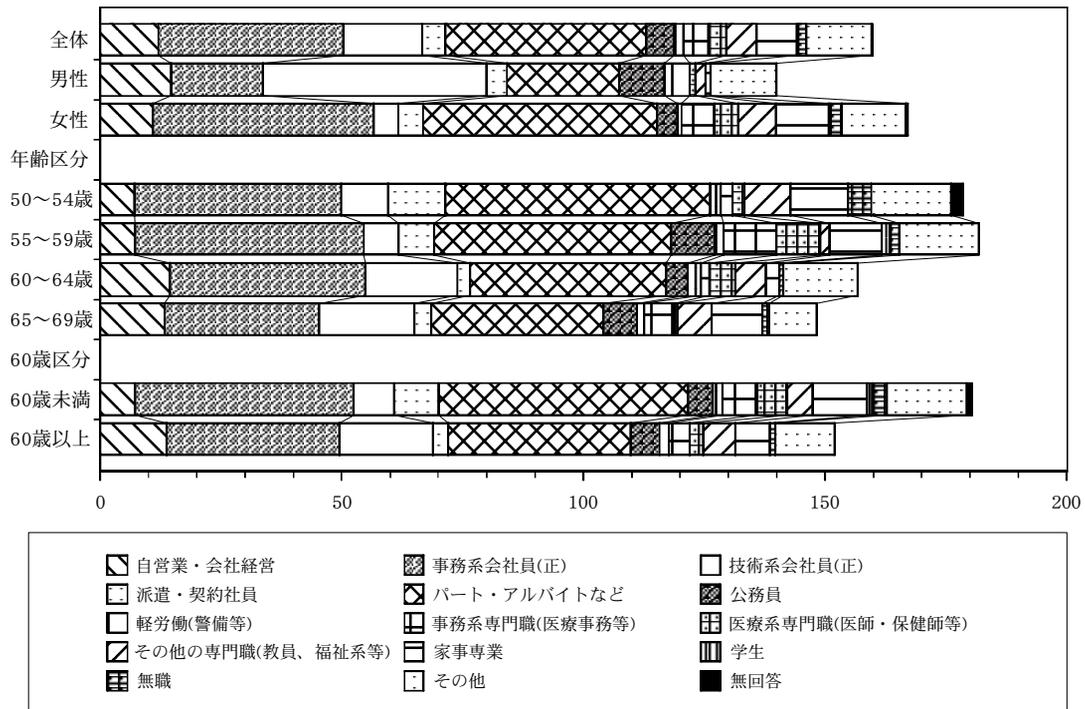
勤務経験がある人の仕事の内容について複数回答結果を図6に示している。

仕事で多いのは「事務系会社員」と「パート・アルバイトなど」である。これを性別で見ると男性は「技術系会社員」が多く、女性は「事務系会社員」「パート・アルバイトなど」が多い。

年齢区分では「事務系会社員」は60歳以降減少し、「技術系会社員」が増加傾向を示す。「パート・アルバイトなど」では年齢が高くなると減少傾向を示している。営業職や農水産業に関しては選択肢を設けなかったために、「その他」に分類される。その「その他」は年齢が高くなっても継続し、65歳以上で減少する。

なお、図中の年齢区分は以下では「年齢5歳区分」、60歳区分は「60歳年齢区分」と表記する。

図6 勤務していない人で仕事をしたことがある人の仕事の内容



	全体	男性	女性	年齢区分	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	60歳区分	60歳未満	60歳以上
自営業・会社経営	12.0	14.7	10.9		7.1	7.3	14.4	13.3		7.2	13.8
事務系会社員(正)	38.5	18.9	45.7		42.9	47.3	40.5	32.2		45.4	35.8
技術系会社員(正)	16.2	46.3	5.1		9.5	7.3	18.9	19.6		8.2	19.3
派遣・契約社員	4.8	4.2	5.1		11.9	7.3	2.7	3.5		9.3	3.1
パート・アルバイトなど	41.6	23.2	48.4		54.8	49.1	40.5	35.7		51.5	37.8
公務員	5.7	9.5	4.3		0.0	9.1	4.5	7.0		5.2	5.9
軽労働(警備等)	2.0	5.3	0.8		2.4	1.8	2.7	1.4		2.1	2.0
事務系専門職(医療事務等)	5.1	0.0	7.0		2.4	10.9	1.8	6.3		7.2	4.3
医療系専門職(医師・保健師等)	3.7	1.1	4.7		2.4	9.1	5.4	0.7		6.2	2.8
その他の専門職(教員、福祉系等)	6.3	2.1	7.8		9.5	1.8	6.3	7.0		5.2	6.7
家事専業	8.3	1.1	10.9		11.9	10.9	2.7	10.5		11.3	7.1
学生	0.3	0.0	0.4		0.0	1.8	0.0	0.0		1.0	0.0
無職	1.7	0.0	2.3		4.8	1.8	0.9	1.4		3.1	1.2
その他	13.4	13.7	13.3		16.7	16.4	15.3	9.8		16.5	12.2
無回答	0.3	0.0	0.4		2.4	0.0	0.0	0.0		1.0	0.0
合計	159.8	140.0	167.2		178.6	181.8	156.8	148.3		180.4	152.0

4 勤務年数

現在仕事をしている人の勤務年数は表5の通り平均年数が19.4年、最長51年である。

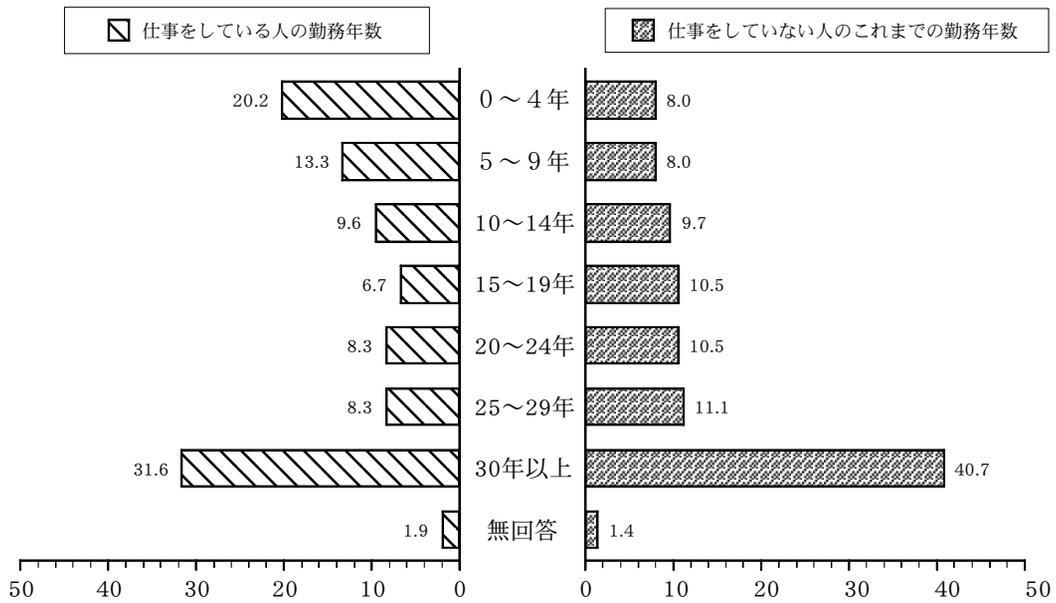
現在仕事をしていない人で仕事の経験のある人の平均年数は24.8年、最長が62年である。

表5 勤務年数

	度数	最小	最長	平均年数
仕事をしている人	707	0	51	19.4
仕事をしていない人(351人)	346	0	62	24.8

図7は現在仕事をしている人と、現在仕事をしていないが勤務経験のある人の5年区分の仕事の年数を示している。どちらも30年以上が最も多く、仕事をしている人では3割、仕事をしていない人では4割を占めている。

図7 勤務年数



以上の結果を踏まえて第3節以降では、「性別」「年齢5歳区分」「60歳年齢区分」及び、「仕事をしている・していない」という視点から、仕事に関する意識を検討する。無回答は概ね省略している。

第3節 壮・高年者の仕事に対する意識の構造

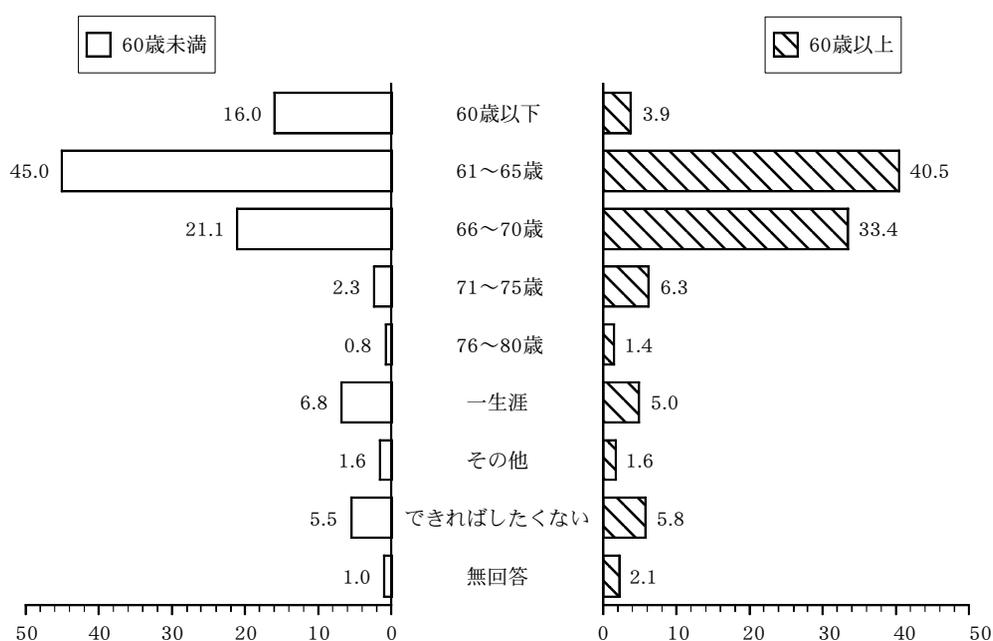
1 仕事をしたい年齢

(1) 年齢及び性別の差

【60歳年齢区分】

高齢者雇用安定法の完全実施や改正雇用対策法により定年年齢の引き上げ、継続雇用制度の導入などが進む中で、何歳くらいまで働きたいと思うかを質問した。図8は回答結果を60歳年齢区分で示している（全体については表6を参照）。

図8 仕事をしたい年齢／60歳年齢区分



この結果から、60歳以上と60歳未満では大きな差は認められないものの、定年前と考えられる60歳未満の回答は「61～65歳」までが多くを占めているのに対して、定年後の回答者も多く含まれると思われる60歳以上では、「66～70歳」の回答が3割を超え、約2割の60歳未満に比べて多い。

定年は調査時点では63～64歳に引き上げられているか、雇用延長制度が導入されていると考えられるため、これまでの種々の調査が示した60歳に近づくことによる働きたい年齢を徐々に押し上げる効果はそれほど大きくないかもしれないが、60～64歳へとその効果が移行する途上にあると推測できる。また、「61～70歳」との回答は60歳未満が66.1%、60歳以上が73.9%である。60歳以上の仕事への意欲の高さが認められる。

【年齢5歳区分】

もう少し詳細な年齢区分により示したのが表6である。図9には表6を「71～75歳」「76～80歳」「その他」を「70歳以上・その他」とまとめ、無回答を省略し、各年齢の回答を結んだ折れ線で示している。

表6 仕事をしたい年齢

N (%)

		合計	60歳以下	61~65歳	66~70歳	71~75歳	76~80歳	一生涯	その他	できればしたくない	無回答
全体		1,138	106	483	318	51	13	66	18	65	18
		100.0	9.3	42.4	27.9	4.5	1.1	5.8	1.6	5.7	1.6
年齢5歳区分	50~54歳	230	50	100	47	6	0	12	4	9	2
		100.0	21.7	43.5	20.4	2.6	0.0	5.2	1.7	3.9	0.9
	55~59歳	283	32	131	61	6	4	23	4	19	3
		100.0	11.3	46.3	21.6	2.1	1.4	8.1	1.4	6.7	1.1
60~64歳	361	13	181	98	15	4	18	3	26	3	
	100.0	3.6	50.1	27.1	4.2	1.1	5.0	0.8	7.2	0.8	
65歳以上	261	11	71	110	24	5	13	7	10	10	
	100.0	4.2	27.2	42.1	9.2	1.9	5.0	2.7	3.8	3.8	
性別	男性	516	37	213	153	26	9	43	8	21	6
		100.0	7.2	41.3	29.7	5.0	1.7	8.3	1.6	4.1	1.2
	女性	619	69	270	162	25	4	23	10	44	12
		100.0	11.1	43.6	26.2	4.0	0.6	3.7	1.6	7.1	1.9

年齢区分 χ^2 乗 = 137.088 df = 15 p < .01

(ただし、仕事をしたい年齢を「70歳以上・その他」にまとめた結果)

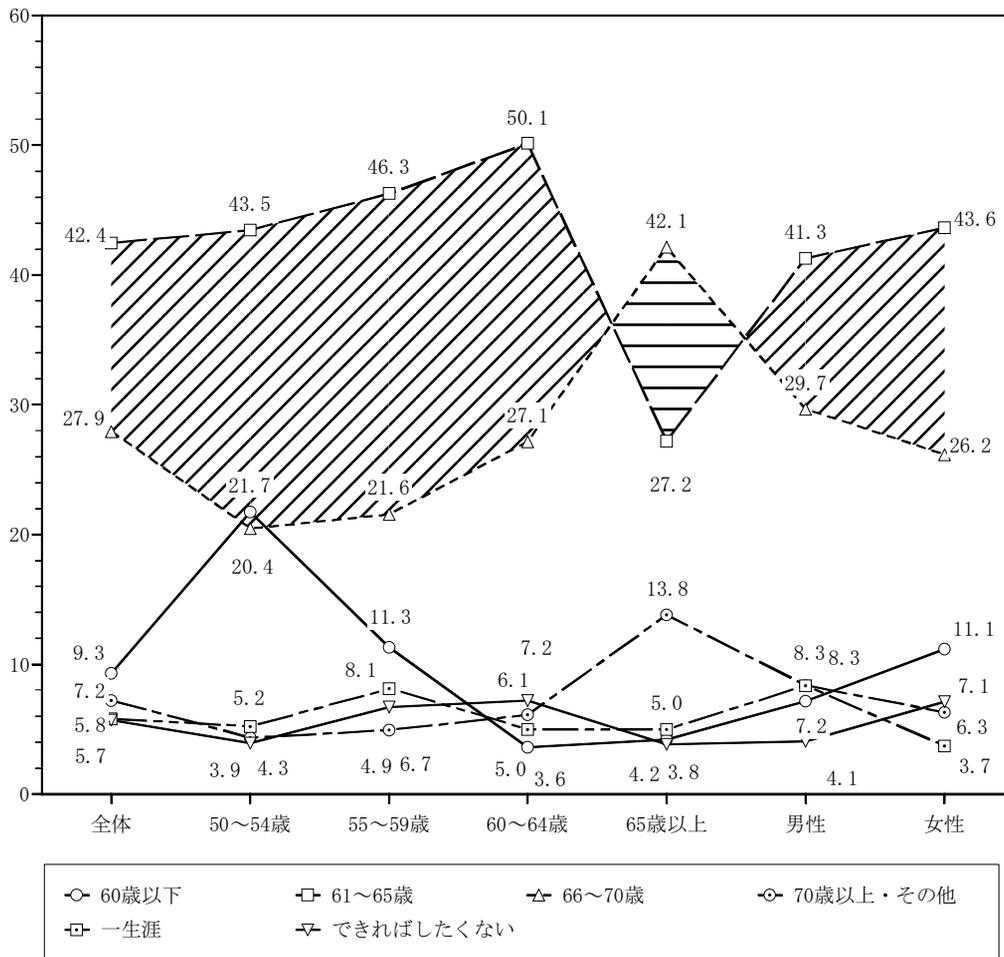
性別 χ^2 乗 = 24.772 df = 7 p < .01

これによると50~54歳では仕事をしたいのは「60歳以下」までとの回答が顕著に多いことが分かる。図9にもこの傾向が明示されている。これが60歳に近づくことにより働きたい年齢を徐々に押し上げていることが表6及び図9から見て取れる。この効果は65歳を超えても継続し、65歳以上になると仕事をしたいのは「66~70歳」へと最頻値が移行する。図9では65歳以上で、働いていたい年齢が「61~65歳」と「66~70」が逆転する。働いていたい年齢押し上げる効果は65歳以上まで働いていると認めることができる。65歳以上では「70歳以上」まで仕事を続けたいとの回答も多い。

【性別】

表6と図9には性別の仕事をしたい年齢も示している。これによると僅かながら男性が女性よりも仕事をしたい年齢を高くした回答が多いようである。女性は仕事をしたい年齢を「60歳以下」とした回答が男性に比べて多い。

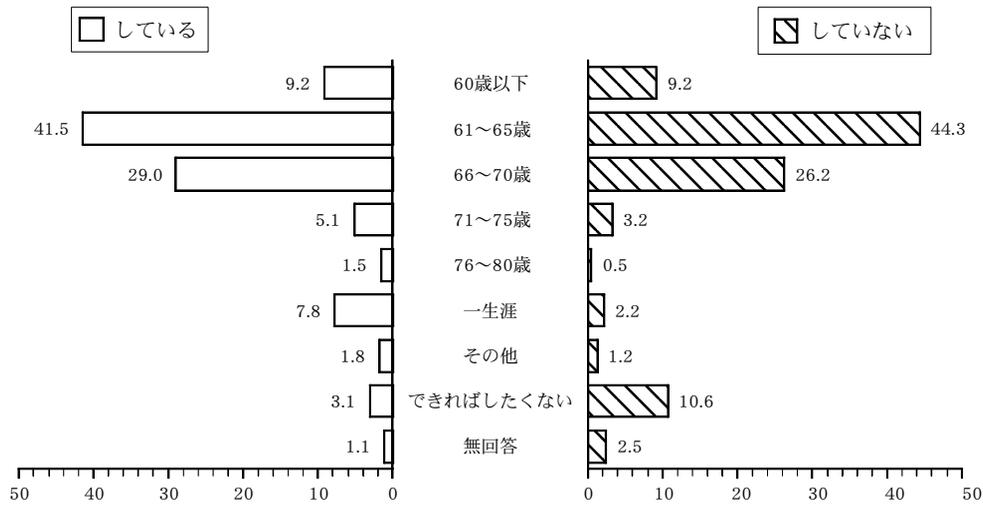
図9 仕事をしていたい年齢／年齢5歳区分／性別



(2) 現在の仕事の有無による差

年齢や性別では上記のような傾向が認められたが、現在仕事をしている人としていない人で比較して示したのが、図10である。これによると両者で大差が認められない。ただし、現在仕事をしている方が「66~70歳」や「一生涯」が多く、高い年齢まで仕事をしていたいと回答した人が多い。一方、現在仕事をしていない人は「できればたくない」が仕事をしている人に比べて多く、60歳以上では仕事への意欲が高かったのであるが、仕事をしていない人の仕事への意欲は現在仕事をしている人に比べて低いと見ることができる。これは、表6に示したとおり、50~64歳まで「できればたくない」は徐々に増加するが、65歳以上になるとこれが低下傾向を示すことから推測して、50~64歳の現在仕事をしていない人の意識が反映されているとも考えられる。

図10 仕事をしていたい年齢／仕事をしている・していない



2 仕事ができると思う年齢

表7は何歳くらいまで仕事ができると思うかと質問した回答結果を示している。全体では「61～65歳」が最も多く、続いて「66～70歳」である。

表6に示したとおり、仕事をしていたい年齢については、全体では「61～65歳」が約4割であった。この数値は仕事ができる年齢では若干低下し、その分「一生涯」を除き、「66～80歳」が増加している。この回答から、「一生涯」を含め、65歳を超えて仕事ができると思っている人は5割程度になる。

このように全体では半数が65歳くらいまで仕事ができると思っており、残り半数は65歳を超えても仕事ができると思っていることが分かる。仕事をしていたい年齢との違いが示されている。

この全体の結果は回答者である50歳以上の仕事に対する意識であるが、性別や年齢、現在仕事をしている・していないにより多少の違いが認められると考え、以下では表7にも示した、年齢区分、性別、現在の仕事の有無などにより検討した。

表7 仕事ができると思う年齢

N (%)

		合計	60歳以下	61～65歳	66～70歳	71～75歳	76～80歳	一生涯	その他	できればたくない	無回答
全体		1,138	96	448	366	90	30	38	14	43	13
		100.0	8.4	39.4	32.2	7.9	2.6	3.3	1.2	3.8	1.1
60歳年齢区分	60歳未満	513	69	233	131	21	11	21	8	17	2
		100.0	13.5	45.4	25.5	4.1	2.1	4.1	1.6	3.3	0.4
60歳以上	60歳以上	622	27	214	233	69	19	17	6	26	11
		100.0	4.3	34.4	37.5	11.1	3.1	2.7	1.0	4.2	1.8
仕事の有無	している	721	47	275	249	68	26	33	7	15	1
		100.0	6.5	38.1	34.5	9.4	3.6	4.6	1.0	2.1	0.1
していない	していない	404	47	171	113	20	3	5	6	28	11
		100.0	11.6	42.3	28.0	5.0	0.7	1.2	1.5	6.9	2.7
性別	男性	516	27	178	186	57	22	24	6	14	2
		100.0	5.2	34.5	36.0	11.0	4.3	4.7	1.2	2.7	0.4
女性	女性	619	69	270	178	32	8	14	8	29	11
		100.0	11.1	43.6	28.8	5.2	1.3	2.3	1.3	4.7	1.8
年齢5歳区分	50～54歳	230	47	100	53	9	4	8	2	6	1
		100.0	20.4	43.5	23.0	3.9	1.7	3.5	0.9	2.6	0.4
	55～59歳	283	22	133	78	12	7	13	6	11	1
		100.0	7.8	47.0	27.6	4.2	2.5	4.6	2.1	3.9	0.4
60～64歳	60～64歳	361	18	145	134	23	9	9	3	18	2
		100.0	5.0	40.2	37.1	6.4	2.5	2.5	0.8	5.0	0.6
65歳以上	65歳以上	261	9	69	99	46	10	8	3	8	9
		100.0	3.4	26.4	37.9	17.6	3.8	3.1	1.1	3.1	3.4

60歳年齢区分 χ^2 乗=69.730 df=7 p<.01 仕事の有無 χ^2 乗=52.901 df=7 p<.01性別 χ^2 乗=51.637 df=7 p<.01年齢5歳区分 χ^2 乗=133.259 df=21 p<.01

(1) 年齢及び性別の差

【60歳年齢区分】

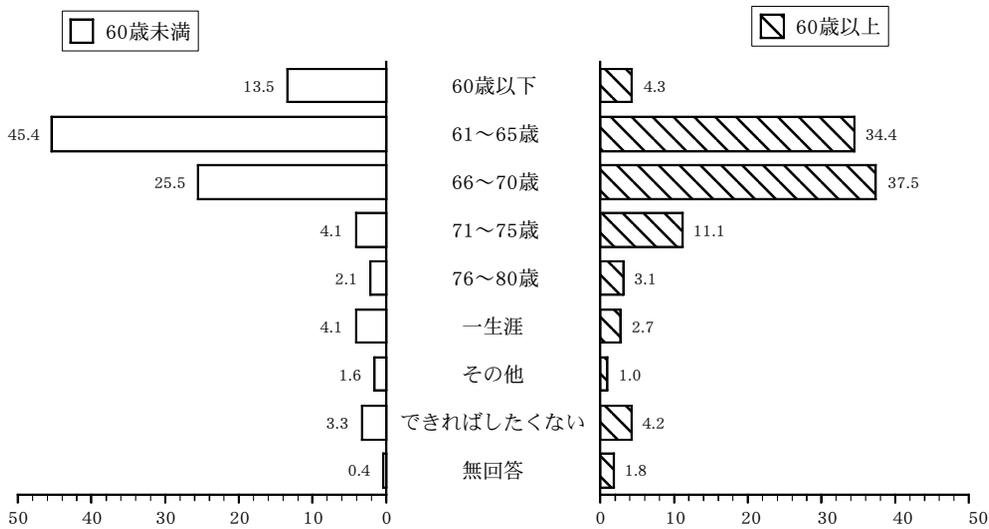
図11は何歳くらいまで仕事ができると思うかを質問した結果を60歳で区分した年齢で示している（全体の結果は表7を参照）。

これによると、仕事をしていたいと思う年齢と類似しているが、60歳以上では「66～70歳」が増加し、高年者の仕事への意欲がこの質問でも示されている。60歳未満でも仕事をしていたい年齢に比べて「66～70歳」が増加している。

表7には仕事をしていたい年齢同様、年齢5歳区分と性別を示しているが、図12には性別と年齢5歳区分を表7の「71～75歳」「76～80歳」「その他」を「70歳以上・その他」とまとめ、無回答を

省略して示している。

図11 仕事ができると思う年齢／60歳年齢区分



【性別】

図12には「61～65歳」と「66～70歳」の間に斜線を入れている。性別で比較すると、仕事ができると思う年齢は「61～65歳」では女性が男性を大きく上回っているが、「66～70歳」では男性が女性よりも多いなど、男性の方が年齢を高く回答している。女性は仕事をしていたい年齢を「60歳以下」とした回答が男性と比べてかなり多い反面、70歳以上では男性が女性よりもかなり多いなどの性別による差が認められる。

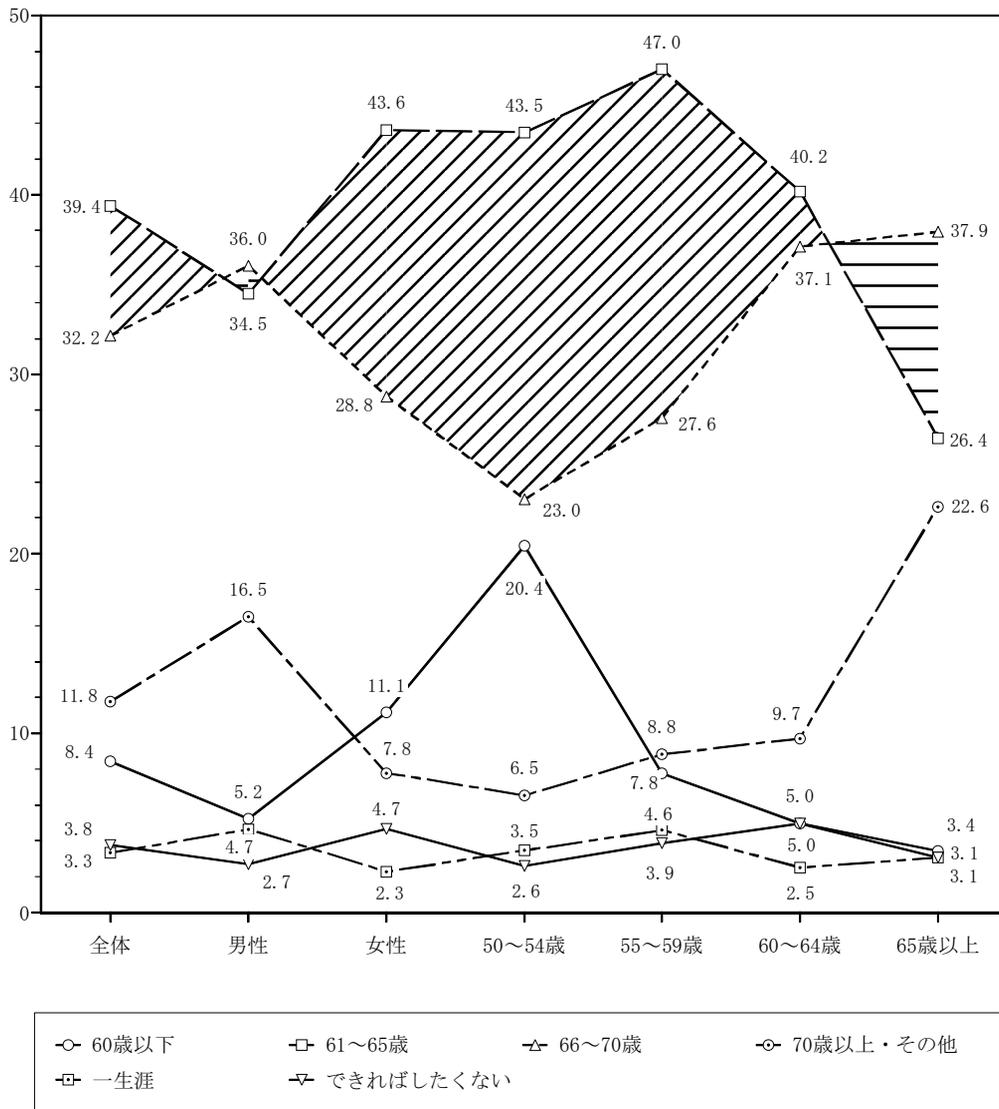
【年齢5歳区分】

5歳区分による年齢差を見ると、50～54歳の「60歳以下」の回答が顕著に多く、その分「66～70歳」の回答が少ない。年齢が定年年齢に近づくに従い、「66～70歳」の回答が増加し、「60～64歳」で最も高い水準に達する。

一方、「61～65歳」まで仕事ができるとする回答は「55～59歳」を頂点として低下する。60～64歳では「66～70歳」と同水準まで低下し、65歳以降では「66～70歳」まで仕事ができるとする回答と逆転している。

65歳以上になると仕事ができる年齢は更に高くなり、「66～70歳」とともに「70歳以上・その他」が「61～65歳」に近い水準まで増加を示している。このように年齢が高くなるに従い、仕事ができる年齢も高くなり、定年に近づくことで仕事ができる年齢を押し上げる効果とは別に、高年者の仕事への意欲の高さを示唆している。

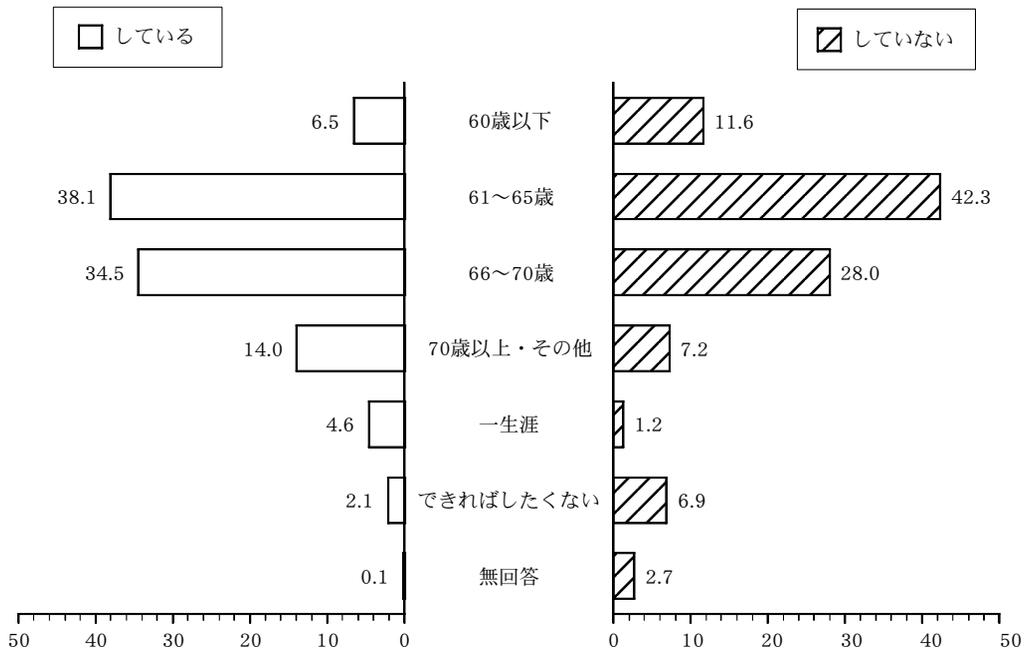
図12 仕事ができると思う年齢／性別／年齢5歳区分



(2) 現在の仕事の有無による差

図13は現在仕事をしている・していないによる仕事ができると思う年齢を示している。図からも明らかとおり、仕事をしている・していないにより仕事ができると思う年齢に大きな差は認められない。仕事をしていない人の中には定年後の人を多く含むと思われるが、仕事をしていない方が「61~65歳」を仕事ができる年齢と回答した人が多少多く、「できればたくない」も多少多い。一方仕事をしている人では「66~70歳」や「70歳以上・その他」が仕事をしていないを上回っている。このように、年齢区分では高年者の仕事への意欲が示唆されたのであるが、仕事をしていない人の仕事への意欲は仕事している人に比べて低い傾向が認められる。

図13 仕事ができると思う年齢／仕事をしている・していない



3 仕事をする場所

仕事への意欲があれば、仕事をする場所を選ばないと思われるが、以下では仕事をする場所について得られた回答を検討する。

表8には自分の望む仕事であれば場所を選ばないのか否かへの回答を示した。合計は表7と同じために省略した。また、属性の無回答も省略している。

望む仕事であれば、場所はどこでもかまわないという質問に対して、全体では表8のとおり、約半数の回答が「そう思わない」であり、「そう思う」と回答した17.4%を大きく上回っている。

この望む仕事に関しては、第4節で自信のある仕事、したいと思う仕事として検討している。しかし、それに該当するばかりではなく、約半数は仕事をする場所も含めて望む仕事となることを、この回答結果が示している。仕事は、したい仕事や自信のある仕事があるだけでは条件を満たしたとは言えず、仕事をする場所も条件ということである。

表8 望む仕事であれば場所を問わない

N (%)

		そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	無回答
全体		198 17.4	369 32.4	558 49.0	13 1.1
60歳年齢区分	60歳未満	98 19.1	178 34.7	234 45.6	3 0.6
	60歳以上	99 15.9	190 30.5	323 51.9	10 1.6
仕事の有無	している	161 22.3	241 33.4	315 43.7	4 0.6
	していない	33 8.2	126 31.2	236 58.4	9 2.2
性別	男性	138 26.7	153 29.7	222 43.0	3 0.6
	女性	59 9.5	216 34.9	334 54.0	10 1.6
年齢5歳区分	50～54歳	41 17.8	83 36.1	104 45.2	2 0.9
	55～59歳	57 20.1	95 33.6	130 45.9	1 0.4
	60～64歳	59 16.3	107 29.6	191 52.9	4 1.1
	65歳以上	40 15.3	83 31.8	132 50.6	6 2.3

60歳年齢区分 χ^2 乗=5.389 df=2 p<.10 仕事の有無 χ^2 乗=42.105 df=2 p<.01
性別 χ^2 乗=57.202 df=2 p<.01 年齢5歳区分は χ^2 乗検定では有意とは認められない。

(1) 年齢及び性別の差

【60歳年齢区分】

最初に、60歳未満と60歳以上の「望む仕事では場所を問わない」という意見に対する回答を比較する。

図14のとおり、大きな違いがあるとは言い難いが、60歳未満より60歳以上の方が、望む仕事であっても仕事をする場所を条件とする人が多い。

60歳未満と60歳以上に区分して比較したのは定年前後という意味での比較であるが、大きな差は認められず、これをもう少し詳細に年齢5歳区分を用いて年齢の推移による比較と、性別による比較を示したのが図15である。

図14 望む仕事であれば場所はどこでもよいと思う／60歳年齢区分

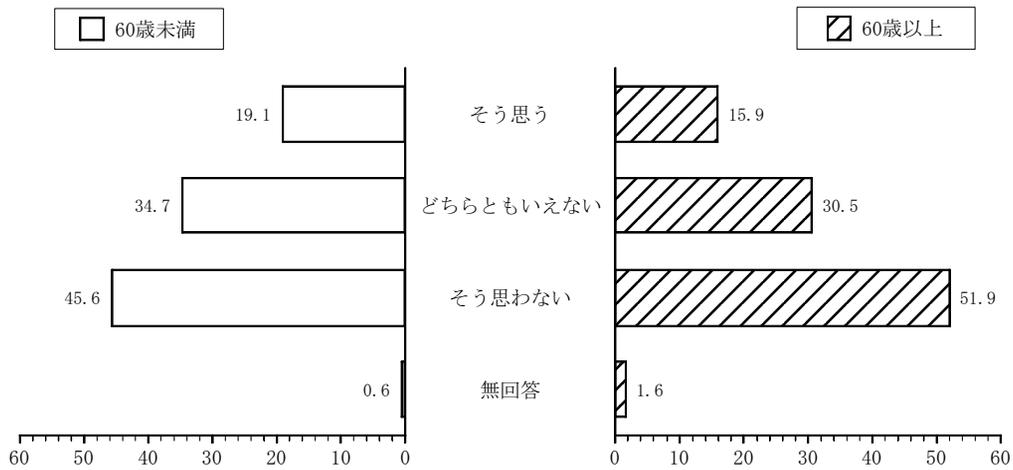
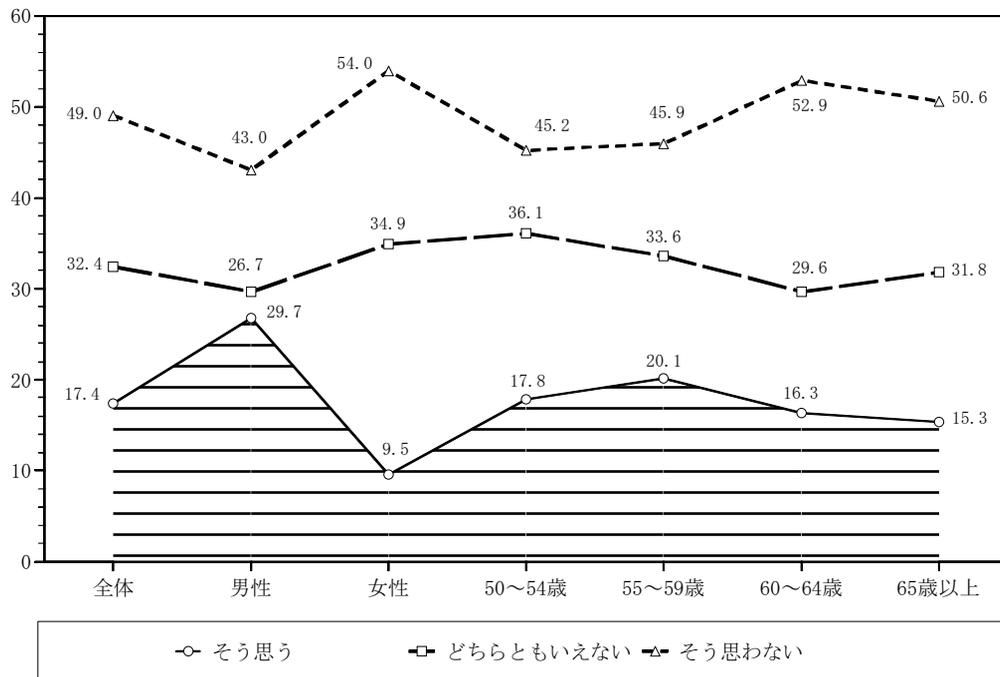


図15 望む仕事であれば場所はどこでもよいと思う／年齢5歳区分



【性別】

図15では、横線を引いた部分が「望む仕事であれば場所はどこでもよい」を示している。これによると男女差が明確である。女性は仕事の条件として場所が大きな重みを持つようである。

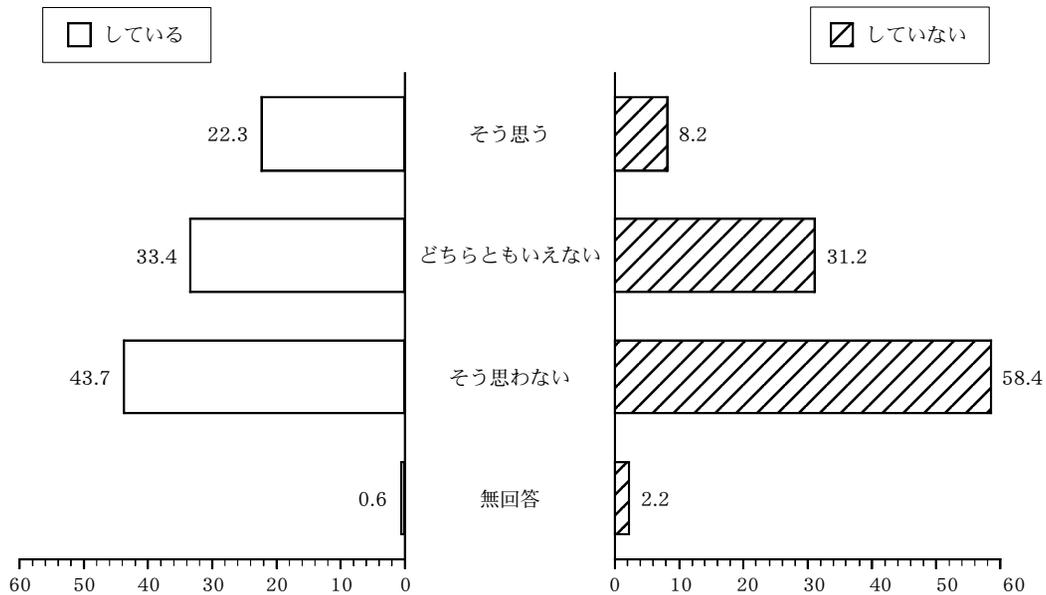
【年齢5歳区分】

年齢5歳区分で年齢による大きな違いはないといえるかも知れないが、60歳以上では仕事の条件として仕事をする場所が重みをもつようになるようである。

(2) 現在の仕事の有無による差

図16には現在仕事をしている・していないによる回答の違いを示した。現在仕事をしていない人にとって、仕事の場所は重要なようである。

図16 望む仕事であれば場所はどこでもよいと思う／仕事をしている・していない



以上のとおり、仕事する条件として場所が大きな位置を占めていることが分かる。特に女性と現在仕事をしていない人、60歳以上の人には仕事をする場所が重要な条件となる。

4 仕事で重視すること

表9～11には仕事で重視することとして、責任、収入と満足感、収入と労働時間のどちらを重視するかを示している。合計は表7と同じである。また、属性の無回答も省略している。

表9は仕事上の責任についての質問への回答結果であるが、全体では「責任は重い、自分で判断で業務を行うことのできる仕事」を最も多くの人が重視している。しかし、自分の判断で仕事をしたいと思っている人の他に、「どちらともいえない」と判断を保留した人が約3割存在する。このことは、自分の判断で業務ができる度合いにより、責任の軽重を判断する態度を持つ人が3割であることを示している。

表10には収入と精神的な満足感との関係に関する回答を示している。これで重視されるのは、「収入は少なくても、精神的な満足が得られる仕事」と回答した人が5割を超えており、精神的満足感が重視される傾向が認められる。ただし、「どちらともいえない」と態度を保留した回答が責任と同様に35.4%存在し、収入の水準により精神的満足感を重視したり、収入を重視したりする可能性を残している人が多いことを示唆している。

表9 仕事上の責任

		責任の軽い	責任重いが自分の判断でできる	どちらともいえない	わからない	無回答
全体		290 25.5	459 40.3	335 29.4	35 3.1	19 1.7
60歳年齢区分	60歳未満	119 23.2	207 40.4	170 33.1	16 3.1	1 0.2
	60歳以上	171 27.5	250 40.2	165 26.5	18 2.9	18 2.9
仕事の有無	している	161 22.3	341 47.3	196 27.2	16 2.2	7 1.0
	していない	129 31.9	110 27.2	135 33.4	18 4.5	12 3.0
性別	男性	110 21.3	252 48.8	133 25.8	11 2.1	10 1.9
	女性	180 29.1	205 33.1	202 32.6	23 3.7	9 1.5
年齢5歳区分	50~54歳	55 23.9	95 41.3	71 30.9	8 3.5	1 0.4
	55~59歳	64 22.6	112 39.6	99 35.0	8 2.8	— —
	60~64歳	93 25.8	155 42.9	94 26.0	9 2.5	10 2.8
	65歳以上	78 29.9	95 36.4	71 27.2	9 3.4	8 3.1

仕事の有無 χ^2 乗=43.115 df=3 p<.01 性別 χ^2 乗=30.753 df=3 p<.01
60歳年齢区分、年齢5歳区分ともに χ^2 乗検定では有意とは認められない。

表10 収入と精神的満足感

		収入低い、満足感高い	収入多い、満足感低い	どちらともいえない	わからない	無回答
全体		618 54.3	83 7.3	403 35.4	17 1.5	17 1.5
60歳年齢区分	60歳未満	248 48.3	50 9.7	209 40.7	5 1.0	1 0.2
	60歳以上	369 59.3	33 5.3	193 31.0	11 1.8	16 2.6
仕事の有無	している	386 53.5	64 8.9	259 35.9	6 0.8	6 0.8
	していない	224 55.4	19 4.7	139 34.4	11 2.7	11 2.7
性別	男性	283 54.8	47 9.1	171 33.1	5 1.0	10 1.9
	女性	333 53.8	36 5.8	232 37.5	11 1.8	7 1.1
年齢5歳区分	50~54歳	107 46.5	23 10.0	98 42.6	1 0.4	1 0.4
	55~59歳	141 49.8	27 9.5	111 39.2	4 1.4	— —
	60~64歳	205 56.8	24 6.6	116 32.1	8 2.2	8 2.2
	65歳以上	164 62.8	9 3.4	77 29.5	3 1.1	8 3.1

60歳年齢区分 χ^2 乗=22.353 df=3 p<.01 仕事の有無 χ^2 乗=12.555 df=3 p<.01
性別 χ^2 乗=7.012 df=3 p<.10 年齢5歳区分 χ^2 乗=28.655 df=9 p<.01

表11には収入と労働時間との関係に関する回答を示している。これで重視されるのは、「収入は少ないが、労働時間が短い仕事」と回答した人が約4割であり、労働時間が重視される傾向が認められる。ただし、「どちらともいえない」と態度を保留した回答がこれについても4割存在し、収入と労働時間の水準により、労働時間を重視したり、収入を重視したりすることが示唆されている。

表11 収入と労働時間

		収入低い、 時間短い	収入多い、 時間長い	どちらとも いえない	わからない	無回答
全体		493 43.3	127 11.2	471 41.4	20 1.8	27 2.4
60歳 年齢区分	60歳未満	187 36.5	72 14.0	241 47.0	4 0.8	9 1.8
	60歳以上	306 49.2	54 8.7	229 36.8	15 2.4	18 2.9
仕事の 有無	している	271 37.6	96 13.3	337 46.7	3 0.4	14 1.9
	していない	215 53.2	29 7.2	130 32.2	17 4.2	13 3.2
性別	男性	199 38.6	62 12.0	234 45.3	7 1.4	14 2.7
	女性	294 47.5	65 10.5	235 38.0	12 1.9	13 2.1
年齢5 歳区分	50～54歳	78 33.9	37 16.1	110 47.8	— —	5 2.2
	55～59歳	109 38.5	35 12.4	131 46.3	4 1.4	4 1.4
	60～64歳	169 46.8	31 8.6	142 39.3	9 2.5	10 2.8
	65歳以上	137 52.5	23 8.8	87 33.3	6 2.3	8 3.1

60歳年齢区分 χ^2 乗=29.183 df=3 $p<.01$ 仕事の有無 χ^2 乗=57.759 df=3 $p<.01$
性別 χ^2 乗=10.022 df=3 $p<.05$ 年齢5歳区分 χ^2 乗=35.501 df=9 $p<.01$

(1) 年齢及び性別の差

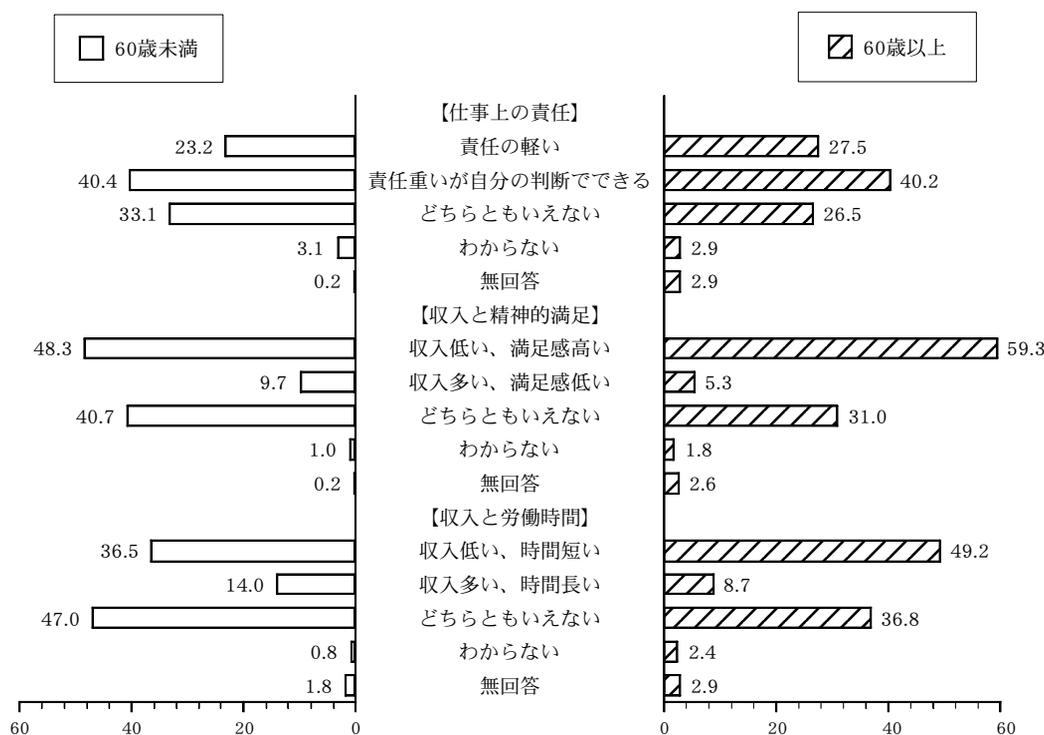
【60歳年齢区分】

図17は仕事で重視することを60歳年齢区分で示している。

① 仕事上の責任

これに関しては60歳未満と60歳以上はほとんど同じである。つまり「自分で判断できるが責任も重い仕事」を重視する人が多く、「どちらともいえない」「自分で判断できないが責任が軽い仕事」はほとんど同じ水準である。ただし、60歳未満は「どちらともいえない」が60歳以上より多少多くなり、「自分で判断できる」仕事でも責任が重すぎるのは避けたいし、「責任が軽くても自分である程度判断できない」仕事は避けたいという意識が示されている。つまり「自分で判断できる」と「責任」の軽重により「責任が重くても・・・」にもなり、「責任が軽い仕事」にもなることを示唆している。自分で判断できることがある程度まで重視されていることを示している。

図17 仕事で重視すること／60歳年齢区分



② 収入と精神的満足

60歳以上は「精神的満足感」を重視し、60歳未満は「精神的満足感」を重視する回答は約5割であるが、「収入」によっては「精神的満足感」よりも「収入」を重視する回答（「どちらともいえない」）が4割であり、60歳未満は60歳以上より収入を重視する傾向を見て取れる（図17参照）。

③ 収入と労働時間

これは60歳未満と60歳以上の違いが表れた。つまり図17のとおり、60歳以上は「労働時間が短い」ことを重視し、60歳未満は「収入」を重視する傾向がある。

以上のことから、60歳未満は自分で判断できることと収入を重視し、60歳以上は、責任が軽く、精神的満足感があり、労働時間が短いことを重視する傾向が窺える。

【性別・年齢5歳区分】

表9～11の年齢5歳区分と性別をグラフにより示したのが、図18～20である（無回答は省略）。

① 仕事上の責任

図18の斜線は「責任は重い、自分で判断できる(判断重視型)」と「どちらともいえない」の間に引いている。年齢差を見ると、「責任は重い、自分で判断できる仕事」は60～64歳まではほとんど差が見られず、65歳以上で減少する。「責任は軽い、自分で判断できない(責任なし型)」は60歳から増加する。55～59歳は責任や判断できる度合で変化する「どちらともいえない」が最も多い。

図18 仕事で重視すること（責任）／性別／年齢5歳区分

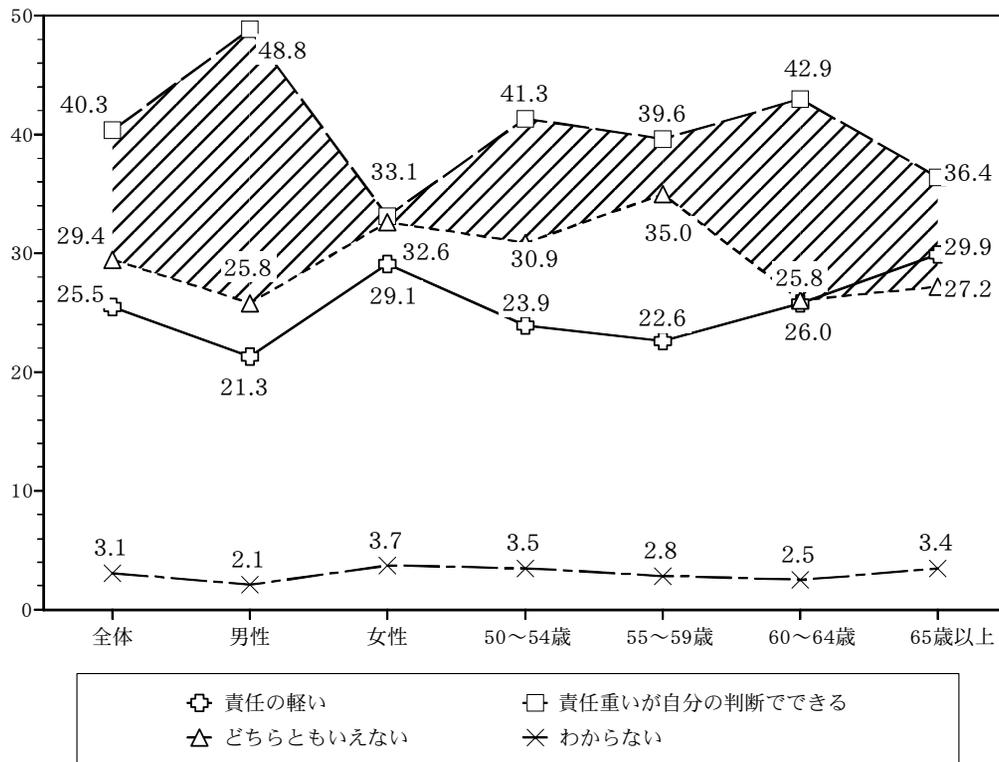


図18の性別による比較では違いが明確で、男性は「自分で判断できること」を重視し、女性は「責任が軽い」方を重視する傾向がある。ただし、「どちらともいえない」（責任や自分の判断の度合いによる）と態度を保留した回答は女性の方が多い。

② 収入と精神的満足

図19は収入と精神的満足感のどちらを重視するかを示している。斜線は「収入は低い満足感が高い」と「どちらともいえない」の間に引いている。年齢5歳区分では図のとおり、年齢が高くなるに従い精神的満足感の重視が増加する。収入は多いが精神的満足感が低いこれと逆である。このように年齢が高いほど精神的満足感を重視し、年齢が低いほど収入を重視する。

図19には性別の比較も示している。これが示すとおり、精神的満足感では性別による差はないといえるが、「どちらともいえない」が多い女性の方が収入を重視する傾向が見て取れる。

図20は収入と労働時間のどちらを重視するかを示している。斜線は「どちらともいえない」と「収入は低い労働時間は短い」の間に引いた。これにより、年齢に関わりなく時間が長い仕事は敬遠されることが分かる。また、年齢が高くなるほど時間が短いことを重視するという回答である。場合により収入を重視したり、労働時間を重視したりするという「どちらともいえない」は50歳代では5割近くを占めて最も多いのであるが、60歳代で労働時間重視が逆転する。このように年齢では高くなるほど労働時間を重視する傾向が強まることが分かる。

性別では女性の方が労働時間が短いことを重視し、男性は「どちらともいえない」が多い。

図19 仕事で重視すること（収入と精神的満足感）／性別／年齢5歳区分

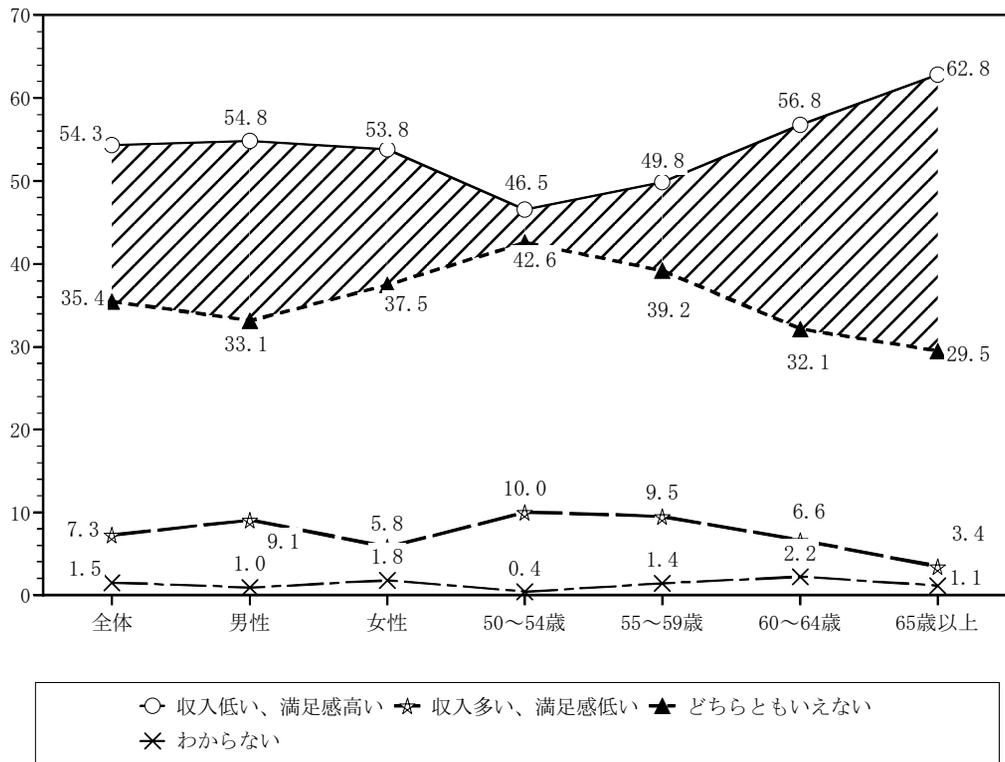


図20 仕事で重視すること（収入と時間）／性別／年齢5歳区分

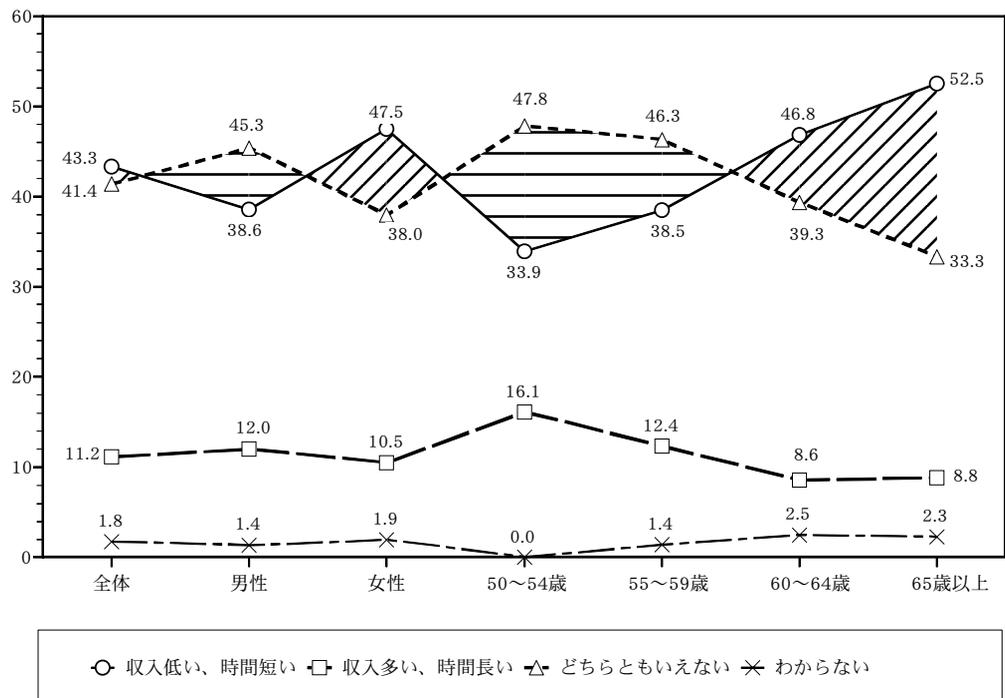
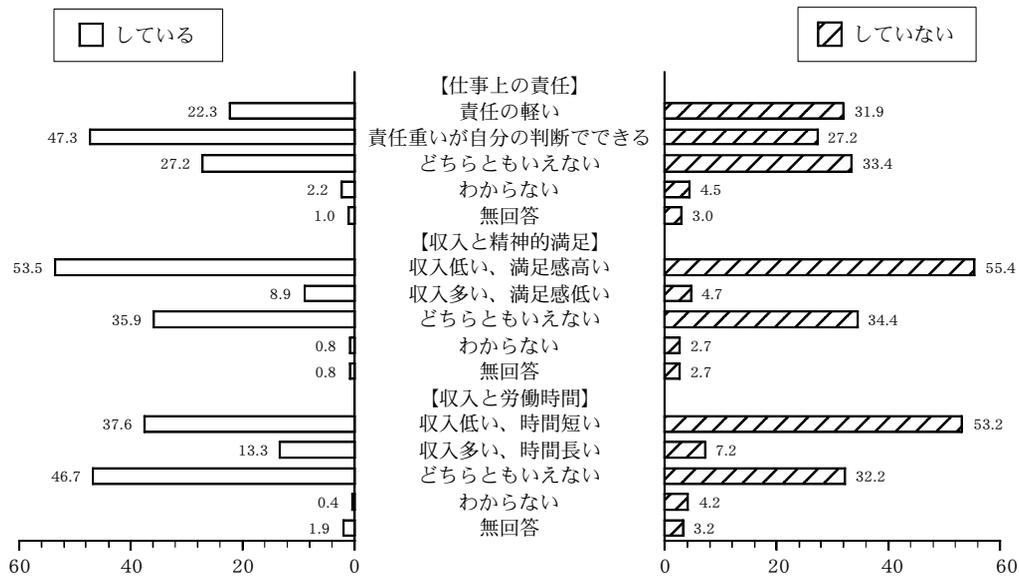


図21 仕事で重視すること／仕事をしている・していない



(2) 現在の仕事の有無による差

仕事で重視することを、現在仕事をしている・していないで比較したのが、図21である。図が示すとおり、仕事上の責任では、仕事をしている方が判断重視型、していない方が「責任が軽い」「どちらともいえない」及び「判断重視型」に分散し、仕事の責任と自分で判断できることのどちらにも回答の集中が見られない。

収入と精神的満足感では、現在仕事をしている・していないともに精神的満足感を重視している。

収入と労働時間では、現在仕事をしている方が「どちらともいえない」が多く、収入と労働時間の度合いが判断基準のようであり、していない方は労働時間が短いことを重視する回答が多い。

以上のとおり、責任と自分で判断できること、収入と精神的満足感、収入と労働時間の何を重視するかは「どちらともいえない」が多いように、その程度が問題ということである。責任が重すぎるのも避けたいし、収入を犠牲にして精神的満足感を得たり労働時間を短くするにも限度があるということでもある。

しかし、高年者は労働時間や精神的満足感を重視し、女性は収入重視で、男性は判断重視であることが分かる。

5 仕事の条件

仕事で重視することを「責任」「自分で判断できる」「収入」「精神的満足感」「労働時間」などの要素で比較した結果、年齢差、性別差が認められた。これらは「責任と自分で判断」「収入と精神的満足感」「収入と労働時間」のどちらを重視するのかを質問した結果であるが、以下は、どのような条件で仕事をしたいかについて複数回答を求めた結果を示している。

表12の全体をから、「通勤が便利」と回答した人が最も多い。次いで「福利厚生が充実（以下、福利厚生の充実）」「よい上司や部下がいる（以下、よい上司・部下）」である。「収入が多い」は4

番目に位置し、「勤務時間が短い」「創造性・独創性が発揮できる」「休日が多い」が続く。「収入が多い」は3割に満たない回答で、「勤務時間が短い」と同様に「通勤が便利」「福利厚生が充実」「よい上司・部下」とは回答者数に開きが大きい。

この結果から、上記の重視することとして回答を求めた「収入と労働時間」は、仕事をする条件としては上位に位置するとはいえないようである。むしろ、上述した3で検討した「望む仕事であれば、仕事をする場所を選ばない」という仮定では、肯定する人が少なく、仮定は否定される結果となったが、ここでも仕事をするには「通勤が便利」な場所が重視されることを示唆している。

つまり、「責任」「自分で判断できる」「収入」「精神的満足感」「労働時間」は、重視される仕事の条件としては第一位ではなく、「通勤が便利（通勤時間ではない）」「福利厚生が充実」「よい上司・部下」が第一に重視されることが分かる。

(1) 年齢及び性別の差

【60歳年齢区分】

図22として、表12の60歳未満、60歳以上をグラフ化して示しているが、この60歳で区分して比較した結果にも大きな差は認められない。ただし、現在仕事をしていると思われる60歳未満の方が、「通勤が便利」「福利厚生が充実」「よい上司・部下」と回答した人が多くを占め、「収入が多い」に関しても60歳以上を大きく上回っている。この点では「休日が多い」に関しても同様である。現在仕事をしている方が、通勤の便利さ、福利厚生が充実度、上司や部下との関係をより重視し、収入や休日も同様に重視することを示している。「実力本位の処遇や報酬」を重視する回答は60歳未満、60歳以上ともに多くはなかった。

図22 仕事の条件／60歳年齢区分

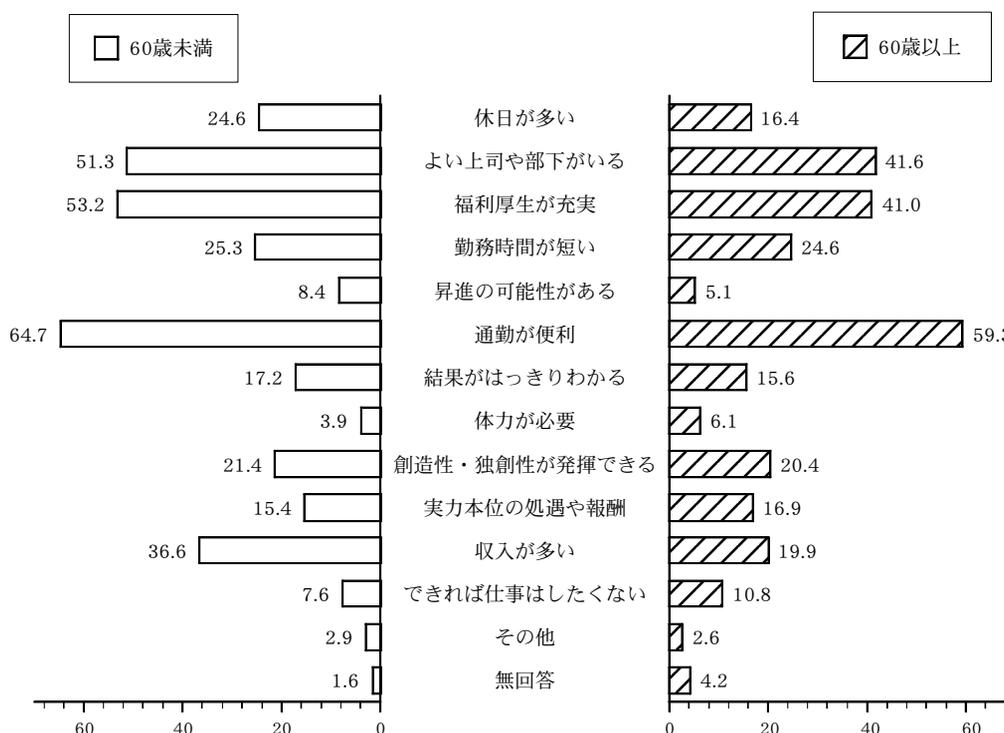


表12 仕事の条件（複数回答）

	休日が多い	よい上司や部下がいる	福利厚生が充実	勤務時間が短い	昇進の可能性がある	通勤が便利	結果がはっきりわかる	体力が必要	発揮できる	創造性・独創性がある	報酬	実力本位の処遇や収入が多い	できれば仕事はしたくない	その他	無回答
全体	228	522	528	283	75	701	185	58	237	184	312	106	31	34	
	20.1	46.0	46.5	24.9	6.6	61.8	16.3	5.1	20.9	16.2	27.5	9.3	2.7	3.0	
60歳年齢区分	126	263	273	130	43	332	88	20	110	79	188	39	15	8	
	24.6	51.3	53.2	25.3	8.4	64.7	17.2	3.9	21.4	15.4	36.6	7.6	2.9	1.6	
60歳以上	102	259	255	153	32	369	97	38	127	105	124	67	16	26	
	16.4	41.6	41.0	24.6	5.1	59.3	15.6	6.1	20.4	16.9	19.9	10.8	2.6	4.2	
仕事の有無	168	351	348	165	48	446	125	38	162	129	237	40	21	15	
	23.3	48.7	48.3	22.9	6.7	61.9	17.3	5.3	22.5	17.9	32.9	5.5	2.9	2.1	
していない	58	165	173	113	25	249	54	20	73	49	73	65	10	19	
	14.4	40.8	42.8	28.0	6.2	61.6	13.4	5.0	18.1	12.1	18.1	16.1	2.5	4.7	
性別	113	205	228	120	24	273	100	27	133	95	150	34	20	5	
	21.9	39.7	44.2	23.3	4.7	52.9	19.4	5.2	25.8	18.4	29.1	6.6	3.9	1.0	
女性	116	316	300	163	50	427	85	31	104	89	162	72	11	29	
	18.7	51.1	48.5	26.2	8.1	69.0	13.7	5.0	16.8	14.4	26.2	11.6	1.8	4.7	
年齢5歳区分	69	122	123	62	25	158	43	7	52	32	91	12	7	2	
	30.0	53.0	53.5	27.0	10.9	68.7	18.7	3.0	22.6	13.9	39.6	5.2	3.0	0.9	
55～59歳	57	141	150	68	18	174	45	13	58	47	97	27	8	6	
	20.1	49.8	53.0	24.0	6.4	61.5	15.9	4.6	20.5	16.6	34.3	9.5	2.8	2.1	
60～64歳	71	153	156	88	19	226	56	16	70	59	79	37	10	9	
	19.7	42.4	43.2	24.4	5.3	62.6	15.5	4.4	19.4	16.3	21.9	10.2	2.8	2.5	
65歳以上	31	106	99	65	13	143	41	22	57	46	45	30	6	17	
	11.9	40.6	37.9	24.9	5.0	54.8	15.7	8.4	21.8	17.6	17.2	11.5	2.3	6.5	

【性別・年齢5歳区分】

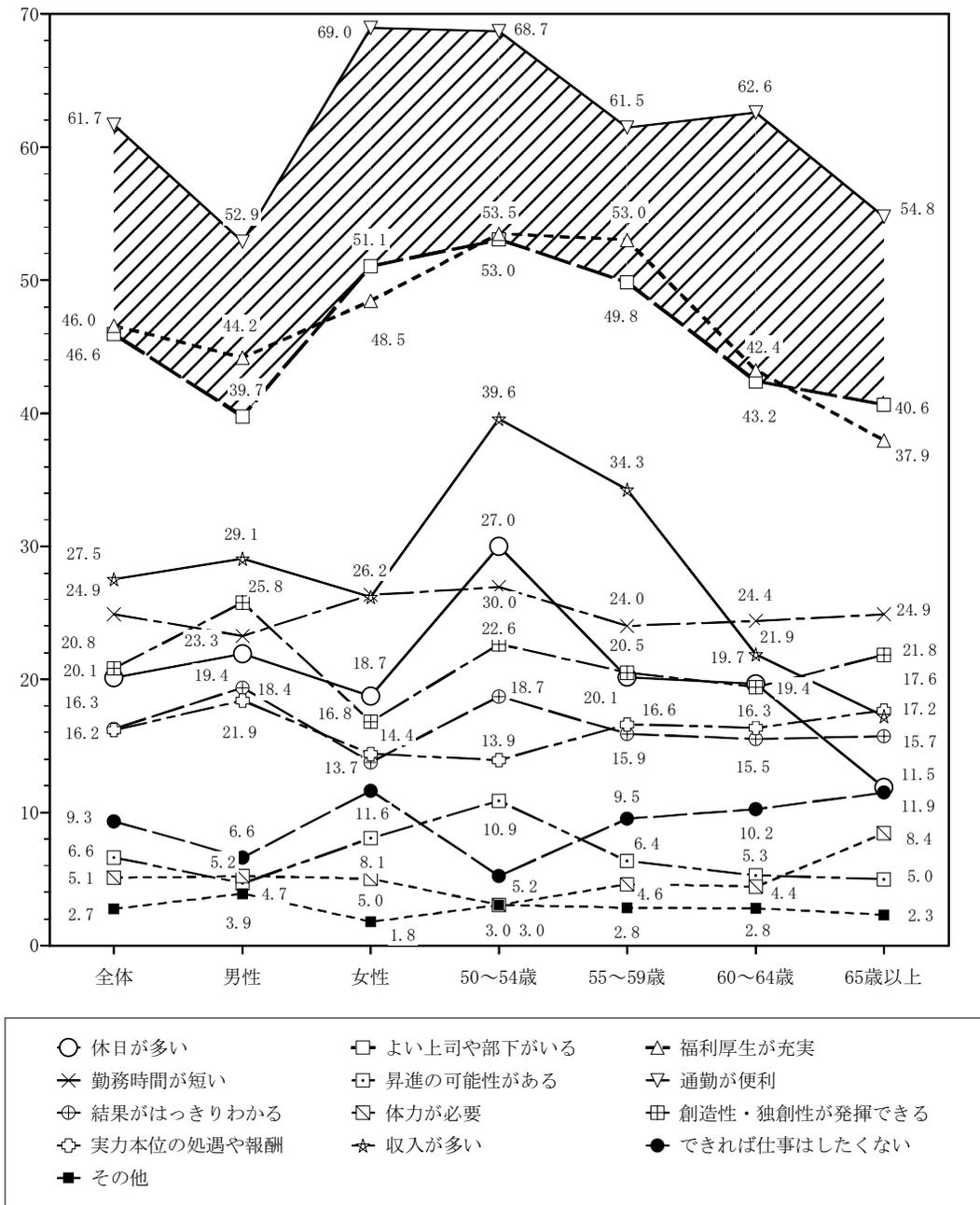
図23には表12の性別と年齢5歳区分をグラフ化して示している。斜線は条件の一番手である「通勤が便利」「よい上司や部下がいる」の間に引いている。

年齢5歳区分による年齢差では仕事の条件として重視される「通勤が便利」「福利厚生の充実」「よい上司・部下」は年齢が高くなるに従い低下する傾向を示している。

図では、重視する条件としては二番手に位置すると見える「収入が多い」「休日が多い」に関しても同様に年齢とともに低下することが示されている。「創造性・独創性が発揮できる」や「勤務時間が短い」は年齢による大きな差は認められない。

性別による差に関しては、主要な仕事の条件と考えられる「通勤が便利」「福利厚生の充実」「よい上司・部下」を女性の方が重視することを図は示している。一方、「収入が多い」「休日が多い」「創造性・独創性が発揮できる」については男性の方が重視する。女性は「勤務時間が短い」を重視するし、「できれば仕事はしたくない」も男性に比べて多い。

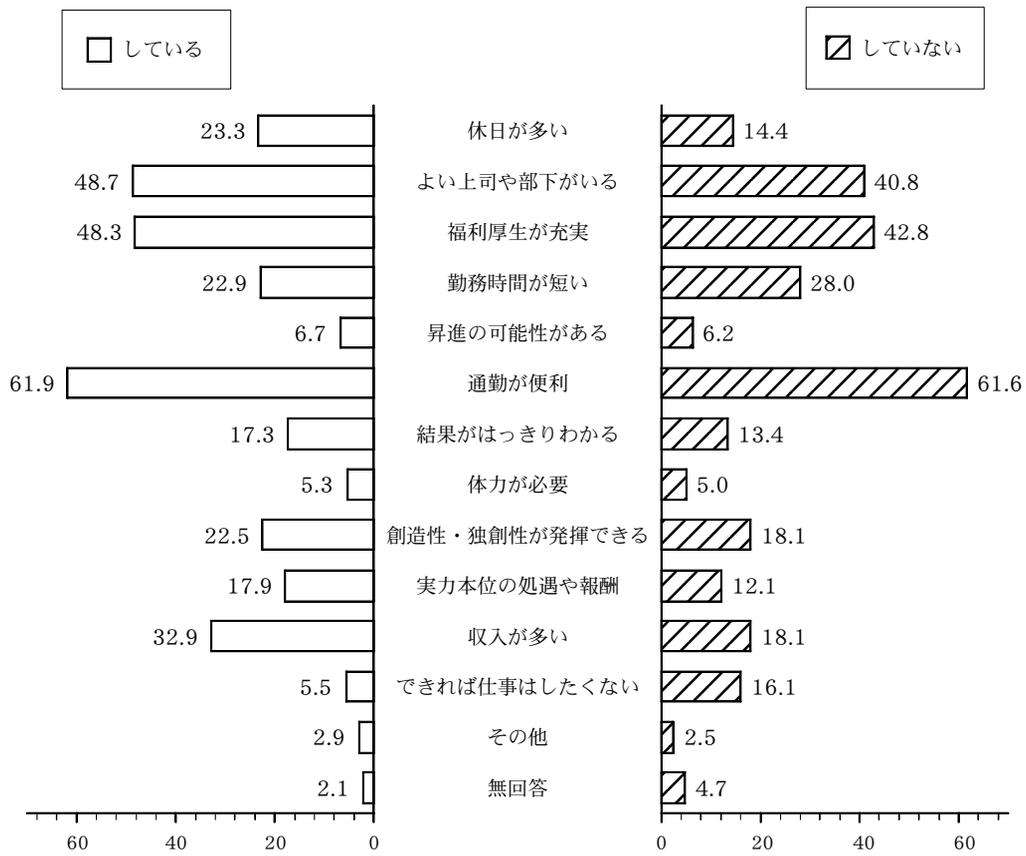
図23 仕事の条件／性別／年齢5歳区分



(2) 現在の仕事の有無による差

仕事の条件について、現在仕事をしている・していないにより比較して示したのが図24である。これは表12をグラフ化した結果であるが、仕事をしている人は「収入が多い」「休日が多い」、仕事をしていない人は「勤務時間が短い」「できれば仕事はしたくない」が多いなどについて差は認められるが一番手の条件である「通勤が便利」「福利厚生の充実」「よい上司・部下」に関しては、仕事をしている・していないにより大きな差は認められない。

図24 仕事の条件／仕事をしている・していない



第4節 壮・高年者の仕事への自信と自分自身の捉え方

1 自信のある仕事

表13 自信のある仕事（複数回答）

		人と接する	体力が必要	頭を使う	乗り物を使う	責任がある	創造性・独創性が必要	リーダーシップが必要	人をまとめる	できれば仕事はしたくない	その他	無回答
全体		476 41.8	130 11.4	189 16.6	104 9.1	192 16.9	176 15.5	79 6.9	124 10.9	172 15.1	66 5.8	113 9.9
60歳年齢区分	60歳未満	230 44.8	57 11.1	100 19.5	45 8.8	89 17.3	87 17.0	40 7.8	69 13.5	70 13.6	37 7.2	35 6.8
		246 39.5	73 11.7	89 14.3	59 9.5	102 16.4	89 14.3	39 6.3	55 8.8	102 16.4	28 4.5	77 12.4
仕事の有無	している	315 43.7	95 13.2	137 19.0	81 11.2	145 20.1	129 17.9	60 8.3	97 13.5	76 10.5	40 5.5	65 9.0
		155 38.4	33 8.2	48 11.9	21 5.2	44 10.9	47 11.6	17 4.2	25 6.2	95 23.5	25 6.2	48 11.9
性別	男性	171 33.1	76 14.7	113 21.9	88 17.1	119 23.1	115 22.3	60 11.6	77 14.9	61 11.8	24 4.7	28 5.4
		304 49.1	54 8.7	76 12.3	15 2.4	72 11.6	61 9.9	19 3.1	47 7.6	111 17.9	41 6.6	85 13.7
年齢5歳区分	50～54歳	106 46.1	27 11.7	40 17.4	15 6.5	43 18.7	37 16.1	19 8.3	28 12.2	25 10.9	20 8.7	16 7.0
		124 43.8	30 10.6	60 21.2	30 10.6	46 16.3	50 17.7	21 7.4	41 14.5	45 15.9	17 6.0	19 6.7
	60～64歳	144 39.9	37 10.2	54 15.0	32 8.9	66 18.3	53 14.7	17 4.7	26 7.2	61 16.9	18 5.0	37 10.2
		102 39.1	36 13.8	35 13.4	27 10.3	36 13.8	36 13.8	22 8.4	29 11.1	41 15.7	10 3.8	40 15.3

表13には自信のある仕事についての全体、60歳年齢区分、性別、年齢5歳区分別の回答を示している。これによると「人と接する仕事」が4割以上を占め顕著に多い。複数回答で求めた回答であるが、「できれば仕事はしたくない」と「無回答」が4分の1を占める結果である。

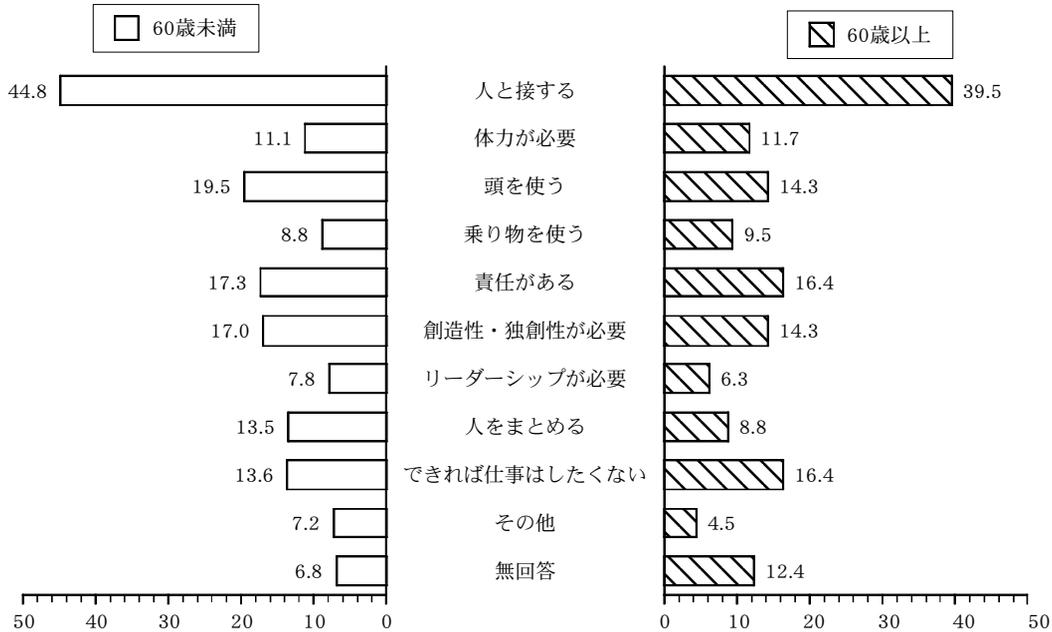
(1) 年齢及び性別の差

【60歳年齢区分】

60歳で区分して自信のある仕事について表13の結果をグラフ化して比較したのが図25である。これによる大きな差は認められず、60歳未満のほうが、「人と接する仕事」や「創造性・独創性が必要」

「頭を使う仕事」「人をまとめる」などに自信があると回答した人が多少多く、「できれば仕事はしたくない」は60歳以上に多少多いという程度である。

図25 自信のある仕事／60歳年齢区分



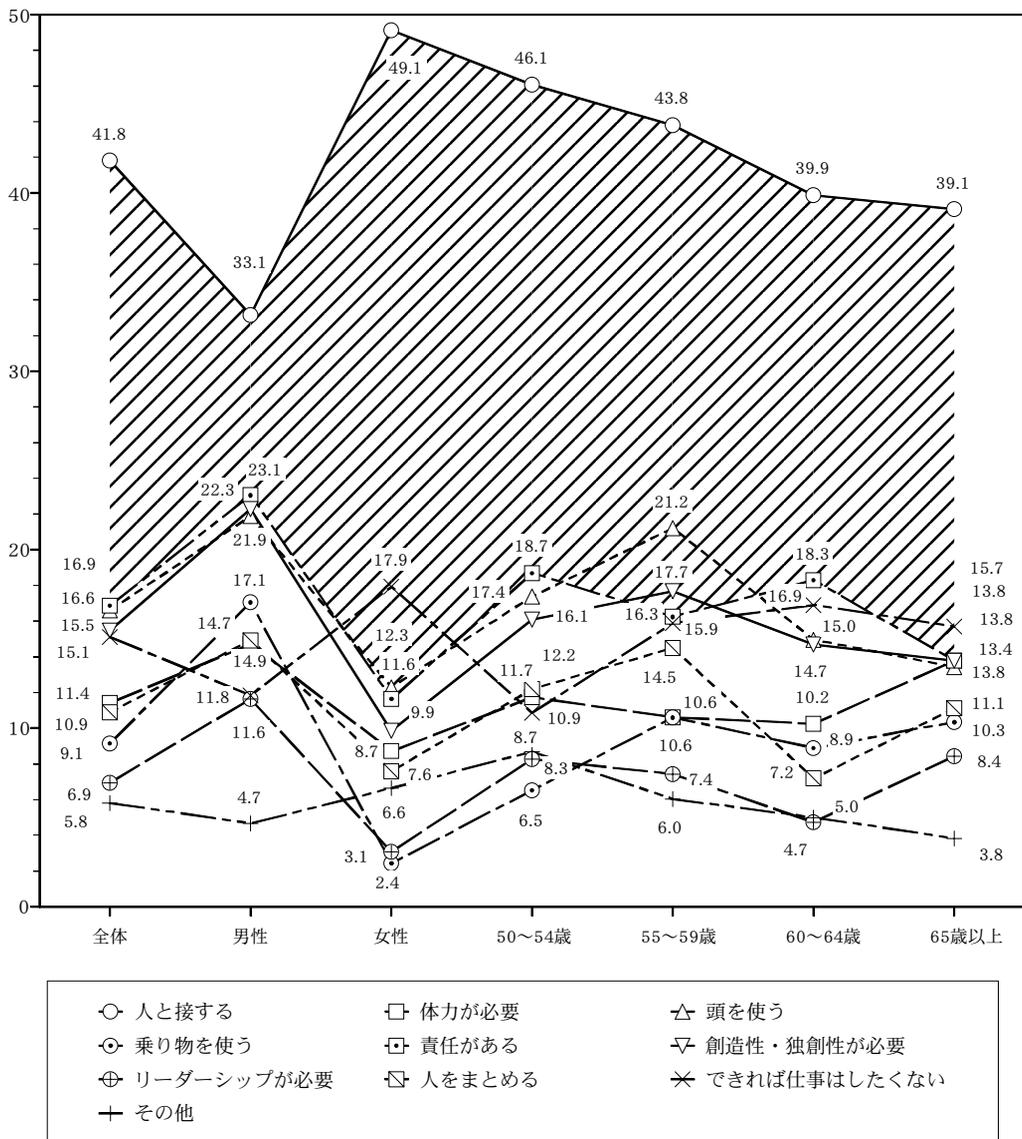
【性別】

図26には性別と年齢5歳区分の回答を示した。性別差はかなり顕著に認められる。最も回答の多い「人と接する仕事」では女性が約5割であり、男性は約3割である。図中の斜線は「人と接する」と「責任のある」の間に入れているが、「責任のある仕事」は男性が23.1%であるのに対して女性11.6%である。「独創性・創造性が必要な仕事」「頭を使う仕事」も男女間で同様の回答になっている。「人と接する仕事」以外で女性が男性を上回るのは「できれば仕事をしたくない」である。このように性別では顕著な差が認められる。

【年齢5歳区分】

図26の斜線は全体で最も多い「人と接する」と二番目に多い「責任がある」の間に引いている。図のとおり、年齢差では、最も多くの方が自信をもつ「人と接する仕事」は年齢が高くなるに従って減少する。同様に「頭を使う仕事」「独創性・創造性が必要な仕事」など、多くが年齢が高くなるに従って、または60歳代で減少を示すが、「人をまとめる仕事」は減少を示さない。このように自信のある仕事は55～59歳で「人と接する仕事」を除き最も多くなり、以降は減少傾向を示している。

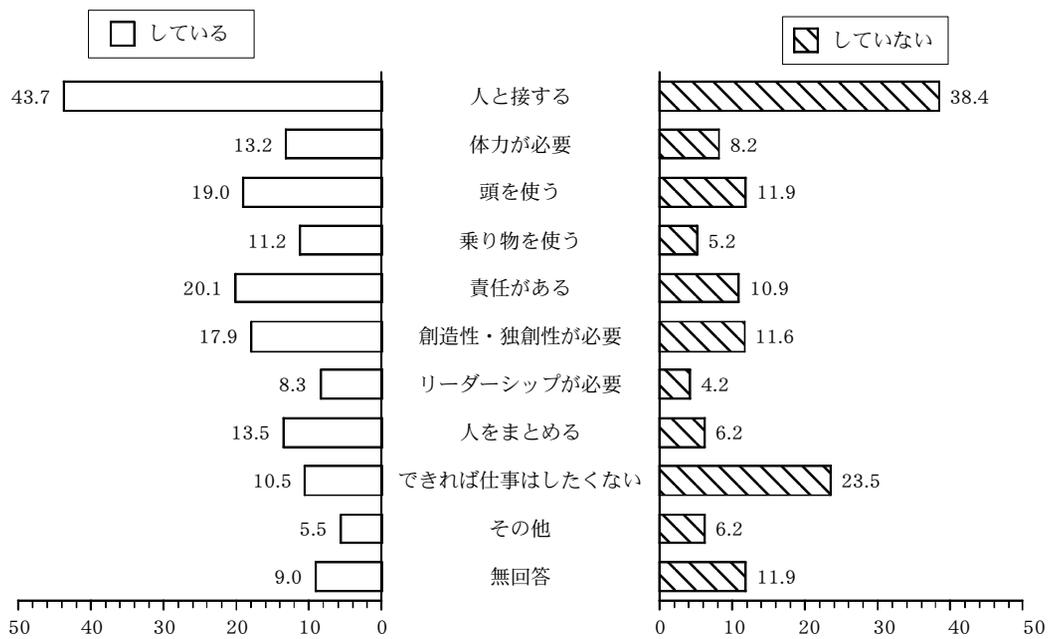
図26 自信のある仕事／性別／年齢5歳区分



(2) 現在の仕事の有無による差

自信のある仕事を現在仕事をしている・していないによりまとめて示したのが図27である。これによると両者間で差が認められるのは「責任がある仕事」「頭を使う仕事」「独創性・創造性が必要な仕事」「人をまとめる仕事」などで、仕事をしている人の方が自信を持つ人が多いという結果である。年齢が高くなるに従い、各仕事に自信を持つ人は減少する傾向が認められたが、仕事をしていない人は定年などで仕事を離れた人を含み年齢が高い人や女性を多く含んでいることが反映していると見ることもできる（表2参照）。

図27 自信のある仕事／仕事をしている・していない



2 したいと思う仕事

したいと思う仕事に関しては表14にまとめた。表14は回答選択肢が多いため二つに分割して示している。これによると全体では「経験を活かせる仕事」が5割に近い回答になり、最も多くの方がしたいと思っている仕事である。次いで「室内での仕事」「社会に役立つ仕事」「多様な世代と一緒に仕事」「人と接する仕事」と続く。これらを除くとしたいと思う仕事として、あまり多くの方が回答していない。「気楽な仕事」19.0%、「ひとりでできる仕事」16.4%、「専門的な仕事」12.9%が10%以上を示す以外は1割以下である。

「複雑で変化に富む仕事」「新しい機械や道具を使う仕事」「経験のない仕事」「能力をためず機会の多い仕事」などの創意工夫やある程度の努力や学習が必要となるであろう仕事に関しては回答が少なかった。また、自信のある仕事として最も多かった「人と接する仕事」も、したいと回答したのは2割程度である。

表14 したいと思う仕事（複数回答）

		気楽な仕事	人と接する仕事	多様な世代と一緒に仕事	同世代と一緒に仕事	複雑で変化に富む仕事	室内での仕事	室外での仕事	社会に役立つ仕事	乗り物にかかわる仕事	新しいことにかかわる仕事	人を管理する仕事
全体		216	269	342	86	44	368	78	350	44	90	18
		19.0	23.6	30.1	7.6	3.9	32.3	6.9	30.8	3.9	7.9	1.6
60歳年齢区分	60歳未満	92	117	164	25	26	175	28	172	24	56	7
		17.9	22.8	32.0	4.9	5.1	34.1	5.5	33.5	4.7	10.9	1.4
60歳以上	123	152	178	61	18	193	50	178	20	34	11	
		19.8	24.4	28.6	9.8	2.9	31.0	8.0	28.6	3.2	5.5	1.8
仕事の有無	している	136	188	220	43	32	206	55	238	36	71	10
		18.9	26.1	30.5	6.0	4.4	28.6	7.6	33.0	5.0	9.8	1.4
していない	77	77	117	41	12	157	22	108	7	18	8	
		19.1	19.1	29.0	10.1	3.0	38.9	5.4	26.7	1.7	4.5	2.0
性別	男性	113	91	135	29	29	97	56	162	41	50	16
		21.9	17.6	26.2	5.6	5.6	18.8	10.9	31.4	7.9	9.7	3.1
女性	102	177	207	57	15	271	22	188	2	40	2	
		16.5	28.6	33.4	9.2	2.4	43.8	3.6	30.4	0.3	6.5	0.3
年齢5歳区分	50～54歳	44	52	69	11	10	85	10	76	8	29	—
		19.1	22.6	30.0	4.8	4.3	37.0	4.3	33.0	3.5	12.6	—
	55～59歳	48	65	95	14	16	90	18	96	16	27	7
		17.0	23.0	33.6	4.9	5.7	31.8	6.4	33.9	5.7	9.5	2.5
60～64歳	75	93	97	28	13	114	33	105	10	26	3	
	20.8	25.8	26.9	7.8	3.6	31.6	9.1	29.1	2.8	7.2	0.8	
65歳以上	48	59	81	33	5	79	17	73	10	8	8	
	18.4	22.6	31.0	12.6	1.9	30.3	6.5	28.0	3.8	3.1	3.1	

表14 したいと思う仕事（複数回答／続き）

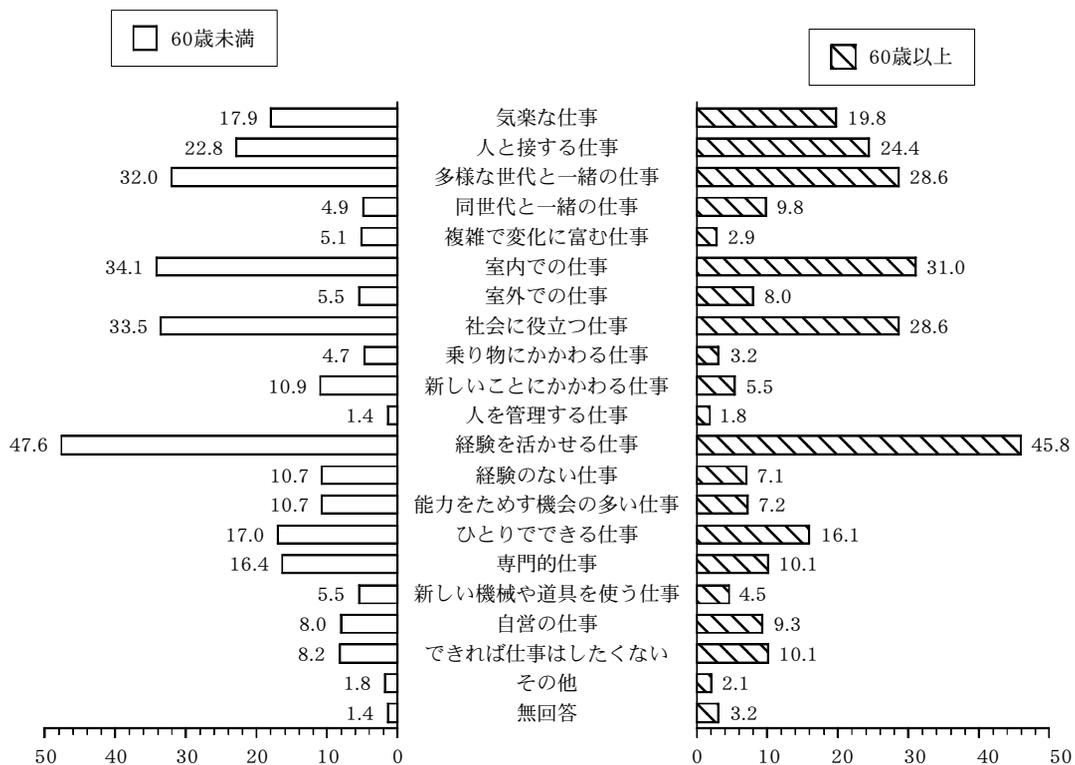
		経験を活かせる仕事	経験のない仕事	能力をためす機会の多い仕事	ひとりのできる仕事	専門的仕事	新しい機械や道具を使う仕事	自営の仕事	できれば仕事はしたくない	その他	無回答
全体		529 46.5	100 8.8	102 9.0	187 16.4	147 12.9	56 4.9	99 8.7	105 9.2	22 1.9	27 2.4
60歳年齢区分	60歳未満	244 47.6	55 10.7	55 10.7	87 17.0	84 16.4	28 5.5	41 8.0	42 8.2	9 1.8	7 1.4
		285 45.8	44 7.1	45 7.2	100 16.1	63 10.1	28 4.5	58 9.3	63 10.1	13 2.1	20 3.2
60歳以上	60歳以上	285 45.8	44 7.1	45 7.2	100 16.1	63 10.1	28 4.5	58 9.3	63 10.1	13 2.1	20 3.2
		285 45.8	44 7.1	45 7.2	100 16.1	63 10.1	28 4.5	58 9.3	63 10.1	13 2.1	20 3.2
仕事の有無	している	364 50.5	66 9.2	81 11.2	115 16.0	112 15.5	42 5.8	82 11.4	40 5.5	15 2.1	14 1.9
		159 39.4	32 7.9	21 5.2	71 17.6	35 8.7	14 3.5	14 3.5	64 15.8	7 1.7	13 3.2
していない	していない	159 39.4	32 7.9	21 5.2	71 17.6	35 8.7	14 3.5	14 3.5	64 15.8	7 1.7	13 3.2
		159 39.4	32 7.9	21 5.2	71 17.6	35 8.7	14 3.5	14 3.5	64 15.8	7 1.7	13 3.2
性別	男性	273 52.9	49 9.5	62 12.0	87 16.9	82 15.9	40 7.8	63 12.2	39 7.6	11 2.1	9 1.7
		256 41.4	51 8.2	39 6.3	100 16.2	65 10.5	16 2.6	36 5.8	66 10.7	11 1.8	18 2.9
女性	女性	256 41.4	51 8.2	39 6.3	100 16.2	65 10.5	16 2.6	36 5.8	66 10.7	11 1.8	18 2.9
		256 41.4	51 8.2	39 6.3	100 16.2	65 10.5	16 2.6	36 5.8	66 10.7	11 1.8	18 2.9
年齢5歳区分	50～54歳	103 44.8	29 12.6	30 13.0	42 18.3	43 18.7	12 5.2	21 9.1	11 4.8	6 2.6	4 1.7
		141 49.8	26 9.2	25 8.8	45 15.9	41 14.5	16 5.7	20 7.1	31 11.0	3 1.1	3 1.1
	55～59歳	141 49.8	26 9.2	25 8.8	45 15.9	41 14.5	16 5.7	20 7.1	31 11.0	3 1.1	3 1.1
		170 47.1	32 8.9	30 8.3	63 17.5	42 11.6	17 4.7	39 10.8	38 10.5	7 1.9	3 0.8
60～64歳	60～64歳	170 47.1	32 8.9	30 8.3	63 17.5	42 11.6	17 4.7	39 10.8	38 10.5	7 1.9	3 0.8
		115 44.1	12 4.6	15 5.7	37 14.2	21 8.0	11 4.2	19 7.3	25 9.6	6 2.3	17 6.5
65歳以上	65歳以上	115 44.1	12 4.6	15 5.7	37 14.2	21 8.0	11 4.2	19 7.3	25 9.6	6 2.3	17 6.5
		115 44.1	12 4.6	15 5.7	37 14.2	21 8.0	11 4.2	19 7.3	25 9.6	6 2.3	17 6.5

(1) 年齢及び性別の差

【60歳年齢区分】

年齢60歳区分で60歳未満と60歳以上を比較してもほとんど差は認められない。「複雑で変化に富む仕事」「新しい機械や道具を使う仕事」「経験のない仕事」「能力をためす機会の多い仕事」などの創意工夫やある程度の努力や学習が必要となるであろう仕事に関しては、60歳未満の方が多少多いが、両者共に消極的であり、経験を優先する傾向が強いことが分かる。

図28 したいと思う仕事／60歳年齢区分



【性別】

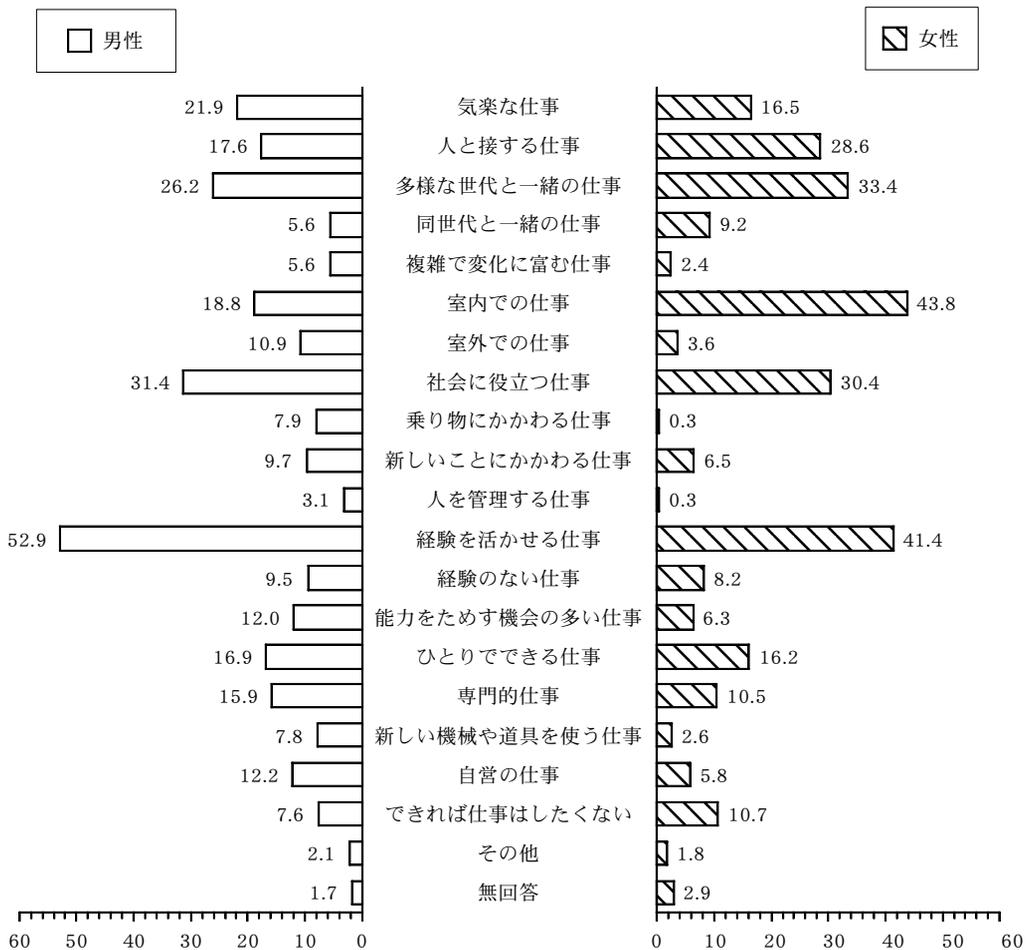
図29には性別のしたいと思う仕事への回答を示した。性別差はかなり顕著に認められる。全体では最も回答の多い「人と接する仕事」に自信を持つ女性が約5割であったが、したい仕事では3割未満が回答したにとどまり、「室内での仕事」が最も多い回答である。男性も同様に、自信のある仕事では約3割の回答を得たが、したい仕事では2割未満の回答に低下している。男性では「経験を活かせる仕事」が最も多い回答で5割を超えている。女性もこの回答は多く「室内での仕事」と同水準で多い。このように性別での差が大きいことと、自信のある仕事が必ずしもしたい仕事ではないことが示唆されるとともに、経験を優先する面が強い。

したい仕事で回答が多い順に並べると、女性は上記の「室内での仕事」「経験を活かせる仕事」「多様な世代と一緒に仕事」「社会に役立つ仕事」「人と接する仕事」の順で、回答が2割を超えている。男性は「経験を活かせる仕事」「社会に役立つ仕事」「多様な世代と一緒に仕事」「気楽な仕事」の順で回答が2割を超えている。

2割を超えた回答の中では、男性の場合は「経験を活かせる仕事」に回答が集中し、「社会に役立つ仕事」を除き、他の回答の多くが女性を下回っている。女性は「多様な世代と一緒に仕事」「社会に役立つ仕事」「人と接する仕事」など、人との関わりの多い仕事をしたい傾向が認められ、男性との違いが示唆されている。

「複雑で変化に富む仕事」「新しい機械や道具を使う仕事」「経験のない仕事」「能力をためす機会の多い仕事」などの創意工夫やある程度の努力や学習が必要となるであろう仕事には男性の回答が多少多いが性別では大きな差が認められない。

図29 したいと思う仕事／性別

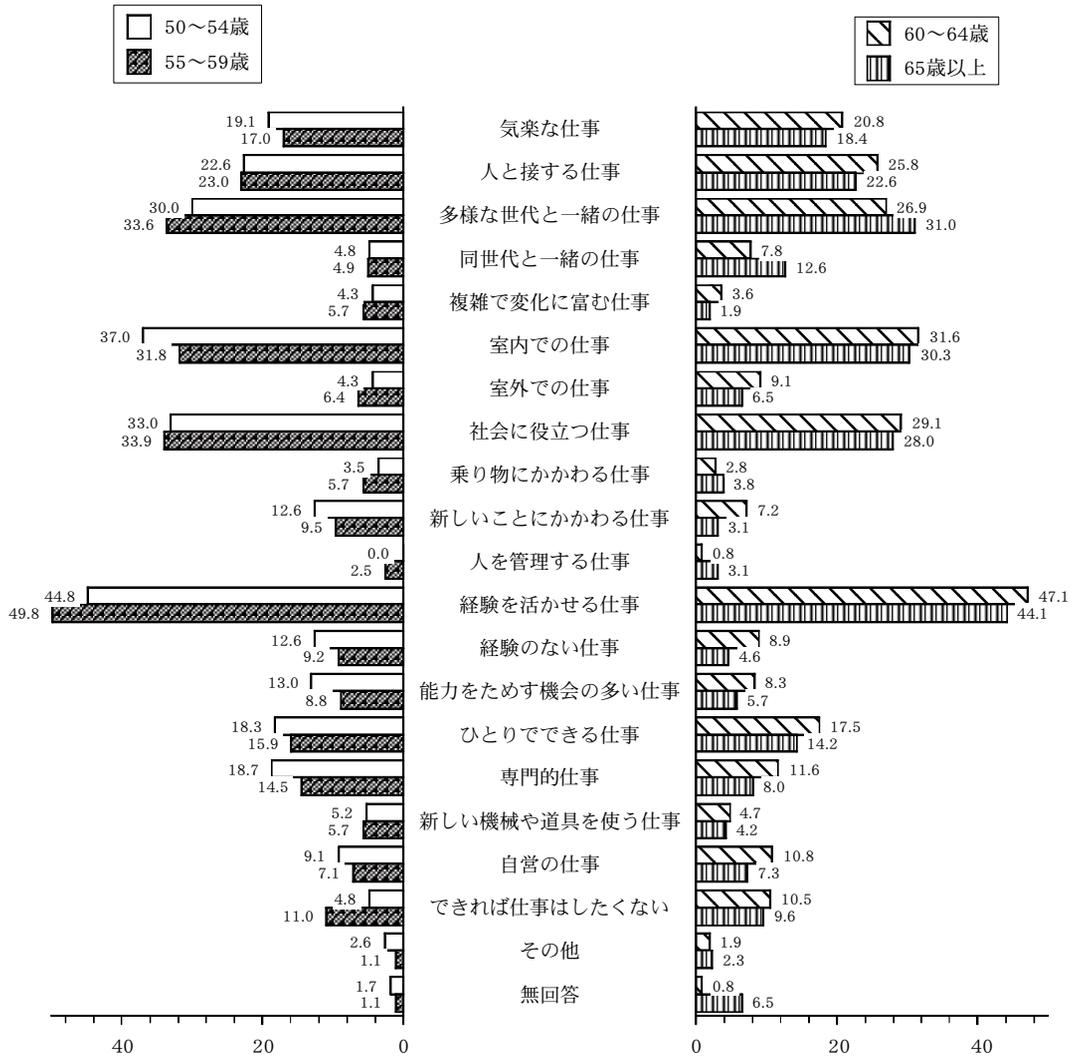


【年齢5歳区分】

図30に示すように、これまでの結果のとおり、最も多くの方が自信をもつ「人と接する仕事」は、したい仕事として第一番目に位置づけられず、「経験を活かせる仕事」が最も多い回答である。

年齢区分で見ても、「経験を活かせる仕事」に続いて多いのは、3割あるいはそれに近い回答が得られた「室内での仕事」「社会に役立つ仕事」「多様な世代と一緒に仕事」などであり、2割台の回答の「人と接する仕事」が続く。これらの仕事間で年齢区分による差は大きくはないが、個々には、「室内での仕事」では年齢が高くなるに従い減少したり、「社会に役立つ仕事」のように55～59歳が最も多くなる仕事や、「専門の仕事」は年齢が低いほど回答が多く、「同一世代と一緒に仕事」は年齢が高いほど回答が多いなどの仕事もある。

図30 したいと思う仕事／年齢5歳区分



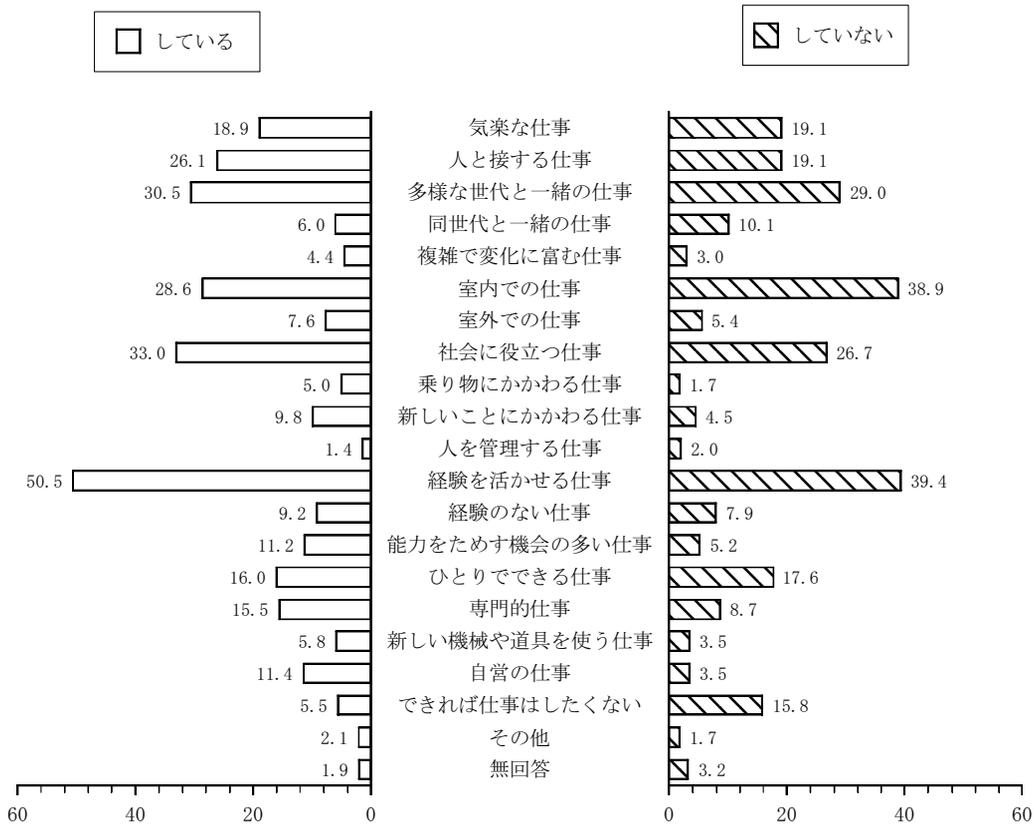
(2) 現在の仕事の有無による差

図31には、現在仕事をしている・していないに分けて、したいと思う仕事の回答をまとめている。これによると、現在仕事をしていない人は「経験を活かせる仕事」と同じ程度に「室内での仕事」をしたいと回答している。また、「多様な世代と一緒に仕事」も3割近い回答がある。さらに「社会に役立つ仕事」「人と接する仕事」「気楽な仕事」が続く。

現在仕事をしている人は「経験を活かせる仕事」が約5割と顕著に多く、「社会に役立つ仕事」「多様な世代と一緒に仕事」「室内での仕事」「人と接する仕事」が2～3割以上である。

この中で、顕著な差を認められるのは「経験を活かせる仕事」「室内での仕事」であり、仕事をしている・していないの間で、したい仕事に関しても多少の差はあり。また、「新しいことにかかわる仕事」「能力をためず機会の多い仕事」などの創意工夫やある程度の努力や学習が必要となるであろう仕事には、仕事をしている方の回答が多いなど、個々には違いが認められる。

図31 したいと思う仕事／仕事をしている・していない



3 自分自身の捉え方

表15には自分自身の捉え方についての回答結果を全体、60歳年齢区分、仕事の有無、性別、年齢5歳区分にまとめて示した。なお、回答選択肢が多いため表を分割して示している。

仕事の満足度に関する質問はしていないし、この結果と満足度との関連を検討する訳ではないが、報酬や職種、勤務時間や能力評価・成果などともに自分自身の捉え方は仕事の満足度や意欲に関わる要因と位置づけて質問した。

表15に示すとおり、全体の回答では「人との和が保てる」「責任感が強い」が5割を超えている。「生活を楽しんでいる」「忍耐力がある」「目標に向け努力できる」が4割台である。これら5つ以外は開きが大きく、「生活に満足している」が25.7%で、「意志が強い」が2割、「積極的」が17.1%などが続いて多い回答である。

自分自身の捉え方としては、概ね「人との和が保てる」「責任感が強い」「生活を楽しんでいる」「忍耐力がある」「目標に向け努力できる」に集約できる。

表15 自分自身の捉え方（複数回答）

		責任感が強い	積極的	なにごとにも自信がある	目標に向け努力できる	生活に満足している	意志が強い	忍耐力がある	生活を楽しんでいる
全体		611 53.7	195 17.1	34 3.0	489 43.0	293 25.7	231 20.3	490 43.1	500 43.9
60歳年齢区分	60歳未満	281 54.8	87 17.0	18 3.5	214 41.7	122 23.8	99 19.3	222 43.3	200 39.0
	60歳以上	329 52.9	106 17.0	16 2.6	275 44.2	171 27.5	131 21.1	268 43.1	299 48.1
仕事の有無	している	406 56.3	141 19.6	26 3.6	324 44.9	156 21.6	158 21.9	319 44.2	300 41.6
	していない	196 48.5	49 12.1	7 1.7	158 39.1	132 32.7	68 16.8	163 40.3	192 47.5
性別	男性	268 51.9	93 18.0	21 4.1	230 44.6	118 22.9	113 21.9	212 41.1	198 38.4
	女性	342 55.3	101 16.3	13 2.1	258 41.7	175 28.3	117 18.9	277 44.7	300 48.5
年齢5歳区分	50～54歳	126 54.8	34 14.8	7 3.0	88 38.3	49 21.3	43 18.7	95 41.3	94 40.9
	55～59歳	155 54.8	53 18.7	11 3.9	126 44.5	73 25.8	56 19.8	127 44.9	106 37.5
	60～64歳	193 53.5	50 13.9	9 2.5	157 43.5	86 23.8	71 19.7	157 43.5	167 46.3
	65歳以上	136 52.1	56 21.5	7 2.7	118 45.2	85 32.6	60 23.0	111 42.5	132 50.6

表15 自分自身の捉え方（複数回答／続き）

		社会に役立っている	人に自慢できることがある	人との和が保てる	創造性や独創性がある	その他	特にない	無回答
全体		110 9.7	103 9.1	615 54.0	131 11.5	11 1.0	72 6.3	15 1.3
60歳年齢区分	60歳未満	51 9.9	51 9.9	289 56.3	60 11.7	8 1.6	35 6.8	4 0.8
	60歳以上	58 9.3	52 8.4	325 52.3	71 11.4	3 0.5	37 5.9	11 1.8
仕事の有無	している	82 11.4	70 9.7	407 56.4	92 12.8	8 1.1	39 5.4	4 0.6
	していない	27 6.7	30 7.4	200 49.5	37 9.2	3 0.7	33 8.2	11 2.7
性別	男性	62 12.0	60 11.6	246 47.7	80 15.5	6 1.2	40 7.8	3 0.6
	女性	47 7.6	43 6.9	368 59.5	51 8.2	5 0.8	32 5.2	12 1.9
年齢5歳区分	50～54歳	14 6.1	18 7.8	121 52.6	26 11.3	2 0.9	16 7.0	1 0.4
	55～59歳	37 13.1	33 11.7	168 59.4	34 12.0	6 2.1	19 6.7	3 1.1
	60～64歳	32 8.9	28 7.8	190 52.6	42 11.6	3 0.8	21 5.8	4 1.1
	65歳以上	26 10.0	24 9.2	135 51.7	29 11.1	— —	16 6.1	7 2.7

(1) 年齢及び性別の差

【60歳年齢区分】

図32 自分自身の捉え方／60歳年齢区分

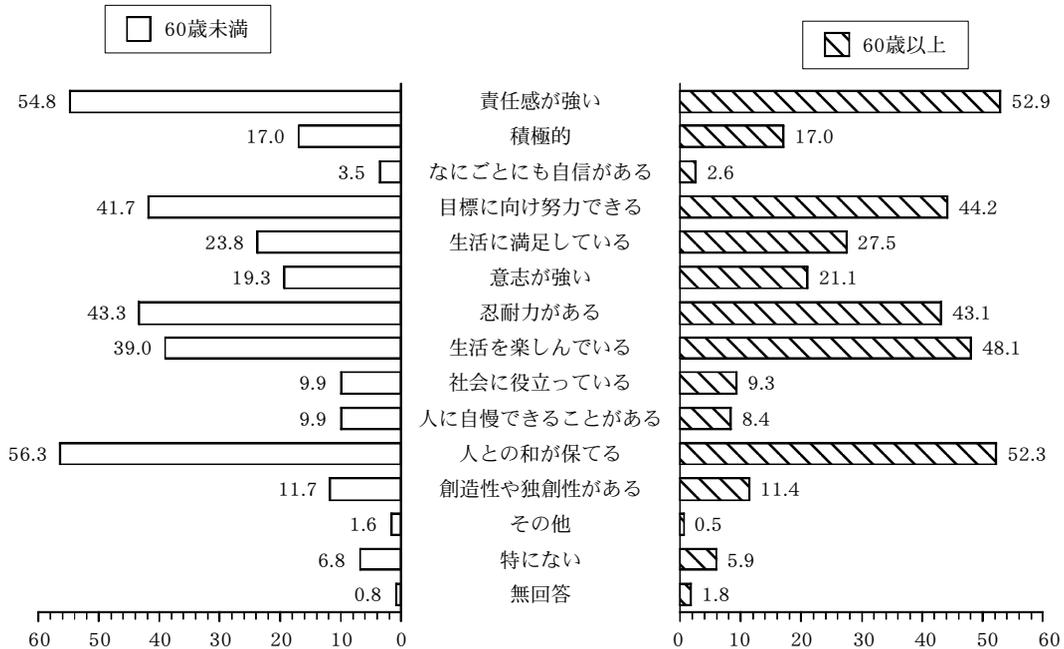
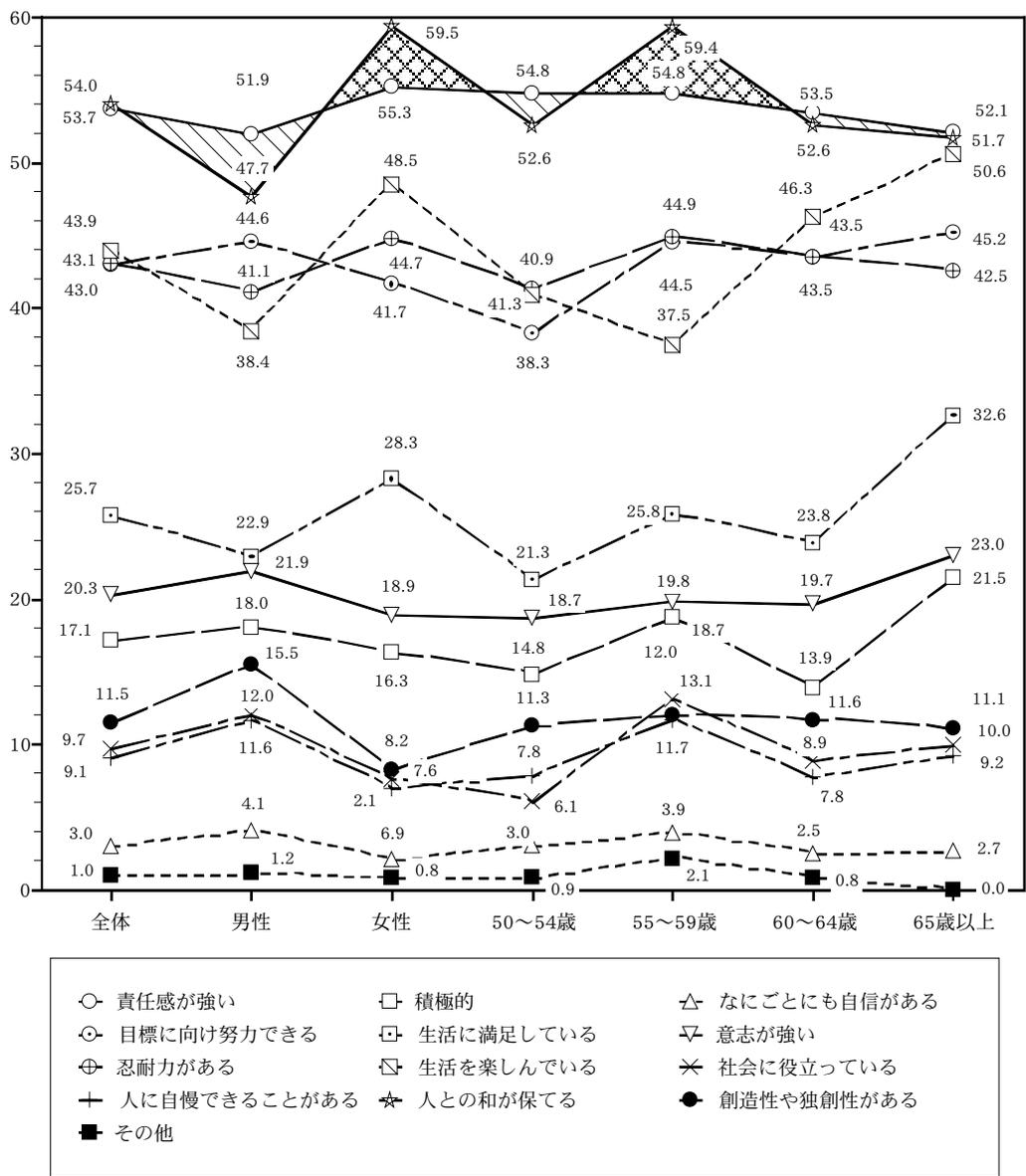


図32は60歳年齢区分でまとめた自分自身捉え方を示しているが、「生活を楽しんでいる」について、60歳以上が多く回答している以外は60歳区分の年齢による差は認められない。

【性別】

図33の斜線は「責任感が強い」と「人との和が保てる」の間に引いている。自分自身の捉え方について全体、性別、年齢5歳区分について表15をグラフに示した。図33のとおり、性別では「人との和が保てる」「責任感が強い」「生活を楽しんでいる」「忍耐力がある」「目標に向け努力できる」という、全体では回答の多い自分自身の捉え方に差が認められる。「人との和が保てる」「責任感が強い」「生活を楽しんでいる」「忍耐力がある」は女性が男性を上回り、「目標に向け努力できる」のみ男性が多いという結果である。特に「人との和が保てる」「生活を楽しんでいる」は男性を大きく上回っている。これら以外に、少ない回答でも大きな差を示しているのは、「生活に満足している」は女性が多く、「創造性や独創性がある」は男性が多いなどである。他の回答では男性が女性を上回る回答が得られた。

図33 自分自身の捉え方／性別／年齢5歳区分



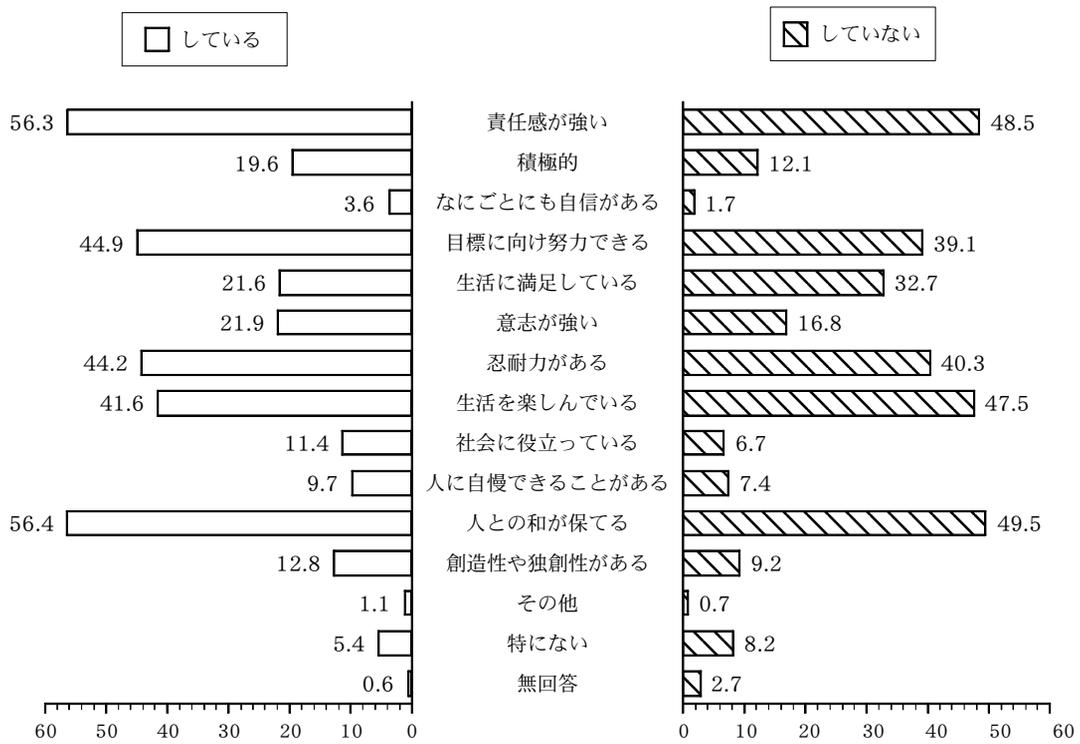
【年齢5歳区分】

図33に示したとおり、年齢5歳区分では「人との和が保てる」「責任感が強い」「生活を楽しんでいる」「忍耐力がある」という全体では回答上位の自分自身の捉え方の中で、「人との和が保てる」と「生活を楽しんでいる」に関しては55～59歳のみに差が認められる。他の「責任感が強い」「忍耐力がある」「目標に向け努力できる」には年齢に伴う変化もなく、大きな差が認められない。これらの他では、年齢に伴い増加を示しているのは「生活に満足している」「積極的」「社会に役立っている」「人に自慢できることがある」である。「創造性や独創性がある」や「意志が強い」は年齢による変化は認められない。

(2) 現在の仕事の有無による差

現在仕事をしている・していないによる大きな差は認められない。その中で、仕事をしていない人は「生活を楽しんでいる」「生活に満足している」が現在仕事をしている人よりも多く、仕事をしていない人を定年後とすると、定年後の生活満足度が高いようである。

図34 自分自身の捉え方／仕事をしている・していない



第5節 仕事以外の活動

1 普段の生活でしたいと思うこと

仕事以外の活動では、60歳以上または定年後の仕事をしていない人の方が活動をしていると考えられるが、どのような活動したいと思っているかについて表16に二つに分割して示した。

表16 普段の生活でしたいと考えていること（複数回答）

		人とのつき合い	趣味・スポーツ	旅行やおいしい食事	宗教・信仰活動	仕事	仕事や生活で生涯現役を通ず	家族と一緒に時間を大切に	住んでいる地域に貢献	地域の生活・文化の継承	近所の人との相互交流
全体		389 34.2	622 54.7	637 56.0	56 4.9	166 14.6	232 20.4	494 43.4	244 21.4	66 5.8	242 21.3
60歳年齢区分	60歳未満	164 32.0	300 58.5	322 62.8	26 5.1	94 18.3	112 21.8	238 46.4	93 18.1	34 6.6	82 16.0
		225 36.2	321 51.6	315 50.6	29 4.7	72 11.6	119 19.1	255 41.0	151 24.3	31 5.0	160 25.7
仕事の有無	している	237 32.9	394 54.6	418 58.0	31 4.3	135 18.7	191 26.5	317 44.0	160 22.2	49 6.8	141 19.6
		147 36.4	220 54.5	212 52.5	24 5.9	27 6.7	36 8.9	170 42.1	78 19.3	13 3.2	97 24.0
性別	男性	137 26.6	301 58.3	245 47.5	16 3.1	73 14.1	114 22.1	211 40.9	119 23.1	34 6.6	91 17.6
		251 40.5	319 51.5	391 63.2	39 6.3	92 14.9	117 18.9	281 45.4	125 20.2	31 5.0	150 24.2
年齢5歳区分	50～54歳	75 32.6	134 58.3	149 64.8	15 6.5	40 17.4	48 20.9	110 47.8	36 15.7	20 8.7	36 15.7
		89 31.4	166 58.7	173 61.1	11 3.9	54 19.1	64 22.6	128 45.2	57 20.1	14 4.9	46 16.3
	60～64歳	121 33.5	189 52.4	189 52.4	15 4.2	43 11.9	75 20.8	146 40.4	80 22.2	16 4.4	83 23.0
		104 39.8	132 50.6	126 48.3	14 5.4	29 11.1	44 16.9	109 41.8	71 27.2	15 5.7	77 29.5

表16 普段の生活でしたいと考えていること（複数回答／続き）

		仲間を増やす	子や孫の成長を見守る	孤立しがちな人を見守る	ボランティア活動・社会貢献	自分の時間を楽しむ	人や物の世話にならない	その他	特にない	無回答
全体		145 12.7	478 42.0	86 7.6	261 22.9	654 57.5	156 13.7	12 1.1	16 1.4	7 0.6
60歳年齢区分	60歳未満	67 13.1	198 38.6	37 7.2	114 22.2	315 61.4	60 11.7	4 0.8	6 1.2	— —
		78 12.5	280 45.0	49 7.9	146 23.5	339 54.5	95 15.3	8 1.3	10 1.6	7 1.1
仕事の有無	している	98 13.6	305 42.3	48 6.7	163 22.6	411 57.0	83 11.5	8 1.1	6 0.8	3 0.4
		44 10.9	166 41.1	35 8.7	94 23.3	237 58.7	72 17.8	4 1.0	10 2.5	4 1.0
性別	男性	61 11.8	193 37.4	20 3.9	107 20.7	271 52.5	60 11.6	5 1.0	8 1.6	4 0.8
		84 13.6	284 45.9	66 10.7	153 24.7	382 61.7	95 15.3	7 1.1	8 1.3	3 0.5
年齢5歳区分	50～54歳	31 13.5	94 40.9	14 6.1	47 20.4	147 63.9	21 9.1	3 1.3	2 0.9	— —
		36 12.7	104 36.7	23 8.1	67 23.7	168 59.4	39 13.8	1 0.4	4 1.4	— —
	60～64歳	46 12.7	165 45.7	26 7.2	79 21.9	209 57.9	54 15.0	4 1.1	6 1.7	1 0.3
		32 12.3	115 44.1	23 8.8	67 25.7	130 49.8	41 15.7	4 1.5	4 1.5	6 2.3

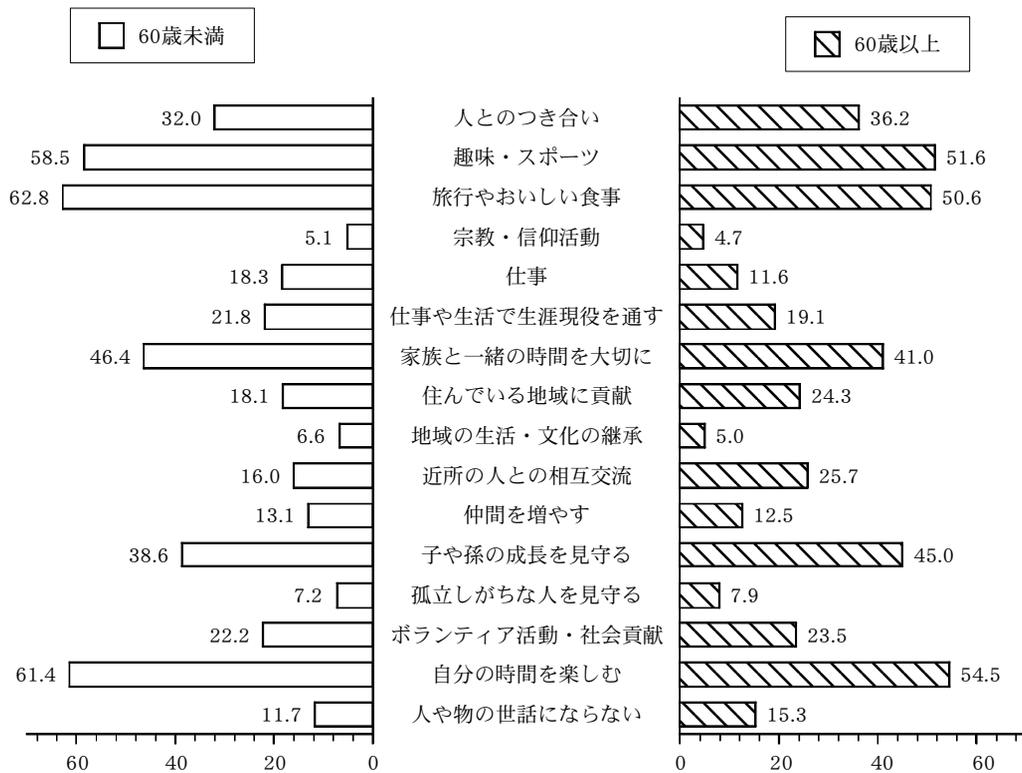
したいと思っている活動は「自分の時間を楽しむ」「旅行やおいしい食事」「趣味・スポーツ」「家族と一緒に時間を大切に」「子や孫の成長を見守る」が上位であり5～4割以上が回答した。これらの上位の次に位置する、したいと思うこととは開があり、回答がこれら上位に集中している点から、したいと思うことは多くの人に共通しているといえる。その二番目に位置するのは「人とのつき合い」「ボランティア活動・社会貢献」「住んでいる地域に貢献」「近所の人との相互交流」「仕事や生活で生涯現役を通す」であり、「人とのつき合い」は3割台であるが、他は約2割程度の回答である。このように、したいと思うことに関する回答は、上述した自分自身の捉え方同様に上位とその他に分かれている。

(1) 年齢及び性別の差

【60歳年齢区分】

図35には普段したいと思っていることを60歳未満と60歳以上に区分して示している。以下の図では「その他」「特にない」「無回答」は省略した。

図35 普段したいと思うことを／60歳年齢区分



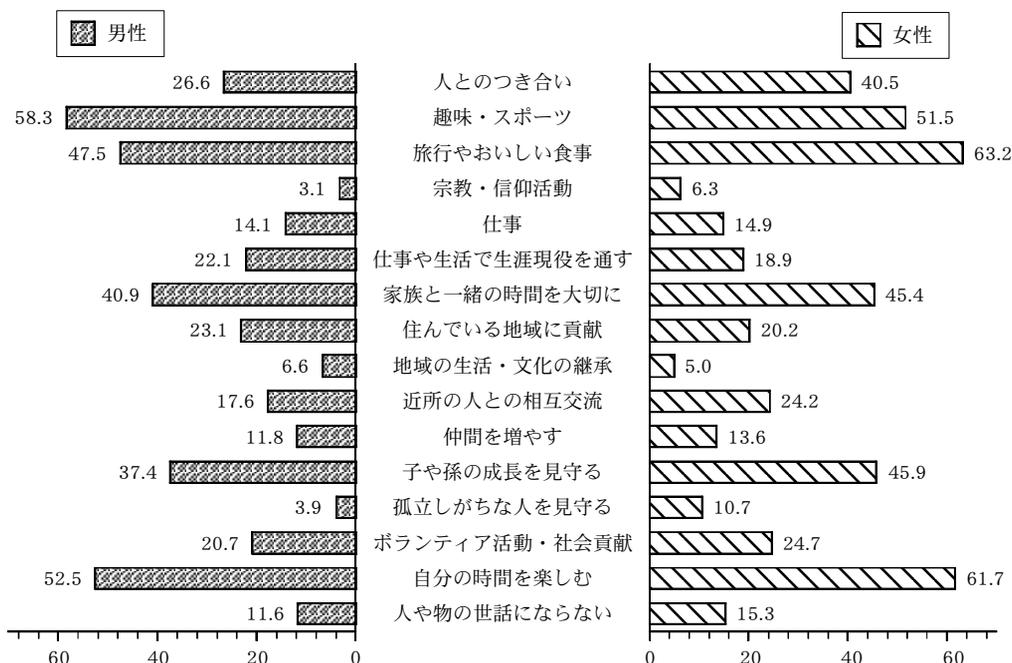
図から明らかなおとおり、両者に大きな差は認められないが、したいと思うことの上位である「自分の時間を楽しむ」「旅行やおいしい食事」「趣味・スポーツ」では60歳未満が60歳以上を上回り、「家族と一緒に時間を大切に」「子や孫の成長を見守る」では60歳以上が60歳未満を上回っている。二番目に多かった「人とのつき合い」「ボランティア活動・社会貢献」「住んでいる地域に貢献」「近所の人との相互交流」では60歳以上が60歳未満を上回り、「仕事や生活で生涯現役を通す」は60歳未満が60歳以上を上回っているなどの多少の差が認められる。60歳以上の関心は居住している地域に向けられている傾向があるとともに、「自分の時間を楽しむ」「仕事や生活で生涯現役を通す」では60未満の方が回答が多いのは注目される。

【性別】

図36のとおり、性別の差は大きいといえる。「自分の時間を楽しむ」「旅行やおいしい食事」「趣味・スポーツ」「家族と一緒に時間を大切に」「子や孫の成長を見守る」の回答が多いのは両者とも同様であるが、女性では「旅行やおいしい食事」「自分の時間を楽しむ」が6割を超え、男性を大きく上回る。また、「家族と一緒に時間を大切に」「子や孫の成長を見守る」とともに「人とのつき合い」「近所の人との相互交流」など、家族や人との交流、つき合いに志向性が強い。一方、男性は「趣

味スポーツ」である。かつて（現在も）、男女共同参画が問われた時に男は遊び、女は家事育児と典型的な時間の使い方の違いが指摘されているが、そのような傾向が認められる。

図36 普段したいと思うこと／性別



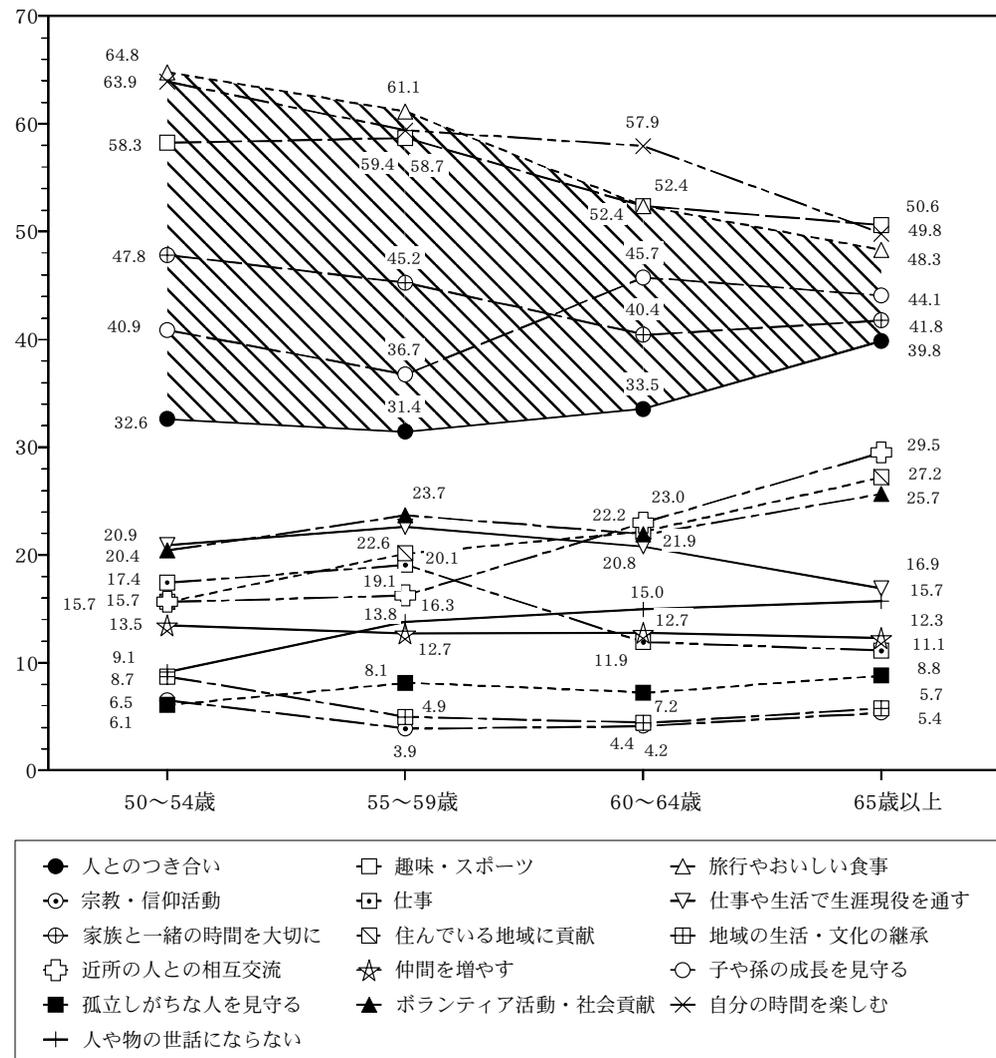
【年齢5歳区分】

図37は年齢5歳区分の普段したいと思うことを示している。図の斜線の部分は50～54歳で上位の「自分の時間を楽しむ」「旅行やおいしい食事」「趣味・スポーツ」「家族と一緒に時間を大切に」「子や孫の成長を見守る」に65歳以上で多い「人とのつき合い」を加えた6つを示している。年齢が高くなるほど「旅行やおいしい食事」「自分の時間を楽しむ」「趣味・スポーツ」は減少傾向を示し、「人とのつき合い」「子や孫の成長を見守る」は増加傾向を示している。「家族と一緒に時間を大切に」はほぼ横ばいで変化が小さい。

これら上位の普段したいと思うこと以外では、「近所の人との相互交流」「住んでいる地域に貢献」「人や物の世話にならない」が年齢が高くなるに従い増加し、「ボランティア活動・社会貢献」は65歳以上で増加する傾向がある。「仕事」は年齢が高くなるに従い減少傾向を示す。他は変化が小さい。

このように、普段したいと思うことは年齢とともに変化し、年齢が高くなるに従い、家族、居住地、近所の人などの人との関係に関心が向く傾向を認めることができるが、一方で高齢者の生活満足度の構成要素とされる「生涯現役」「人や物の世話にならない」「自分の時間を楽しむ」に関しては、上位に位置する「自分の時間を楽しむ」を除き上位にはない。

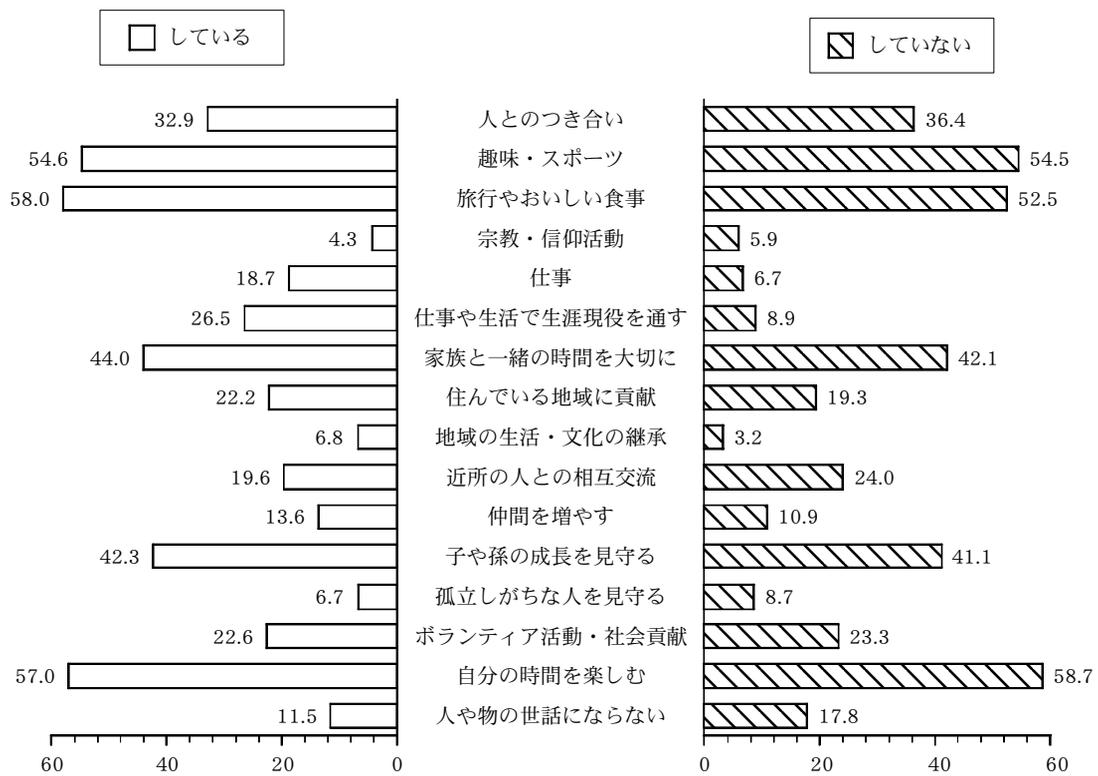
図37 普段したいと思うこと／年齢5歳区分



(2) 現在の仕事の有無による差

図39により、現在仕事をしている・していないで比較すると、仕事をしている人は「旅行やおいしい食事」「家族と一緒に時間を大切に」「仕事や生活で生涯現役を通す」が、仕事をしていない人を上回り、これら以外は仕事をしていない人と大差が認められない。

図38 普段したいと思うこと／仕事をしている・していない



2 参加していたり役員をしている活動

表17は現在参加している団体や役員などの活動を示している（表は2つに分割）。表のとおり、全体では「特になし」が4割以上で顕著に多く、これ以外では「町内自治会」「趣味の同好会」が10%を超えているのみである。他は「町内自治会役員」が5%を超えてるのを除き、5%にも満たない。上述した、したいこととの不一致が示唆されている。

表17 参加していたり役員をしている団体や活動（複数回答）

		まちづくり協議会	民生・児童委員	老人クラブ	町内自治会	地区社会福祉協議会	趣味の同好会	PTA	福祉協力員	NPOやボランティア	
全体		24	11	16	216	22	187	13	13	56	
		2.1	1.0	1.4	19.0	1.9	16.4	1.1	1.1	4.9	
60歳年齢区分	60歳未満	9	3	4	83	8	65	11	5	19	
		1.8	0.6	0.8	16.2	1.6	12.7	2.1	1.0	3.7	
60歳以上	60歳以上	15	8	12	133	14	121	2	8	36	
		2.4	1.3	1.9	21.4	2.3	19.5	0.3	1.3	5.8	
仕事の有無	している	16	3	7	131	13	96	10	5	28	
		2.2	0.4	1.0	18.2	1.8	13.3	1.4	0.7	3.9	
していない	していない	8	8	8	79	9	90	3	8	28	
		2.0	2.0	2.0	19.6	2.2	22.3	0.7	2.0	6.9	
性別	男性	14	2	5	87	9	69	7	3	19	
		2.7	0.4	1.0	16.9	1.7	13.4	1.4	0.6	3.7	
女性	女性	10	9	11	129	13	117	6	10	36	
		1.6	1.5	1.8	20.8	2.1	18.9	1.0	1.6	5.8	
年齢5歳区分	50～54歳	5	2	—	41	2	26	9	1	9	
		2.2	0.9	—	17.8	0.9	11.3	3.9	0.4	3.9	
	55～59歳	55～59歳	4	1	4	42	6	39	2	4	10
			1.4	0.4	1.4	14.8	2.1	13.8	0.7	1.4	3.5
60～64歳	60～64歳	8	5	2	71	9	57	0	6	17	
		2.2	1.4	0.6	19.7	2.5	15.8	0.0	1.7	4.7	
65歳以上	65歳以上	7	3	10	62	5	64	2	2	19	
		2.7	1.1	3.8	23.8	1.9	24.5	0.8	0.8	7.3	

表17 参加していたり役員をしている団体や活動（複数回答／続き）

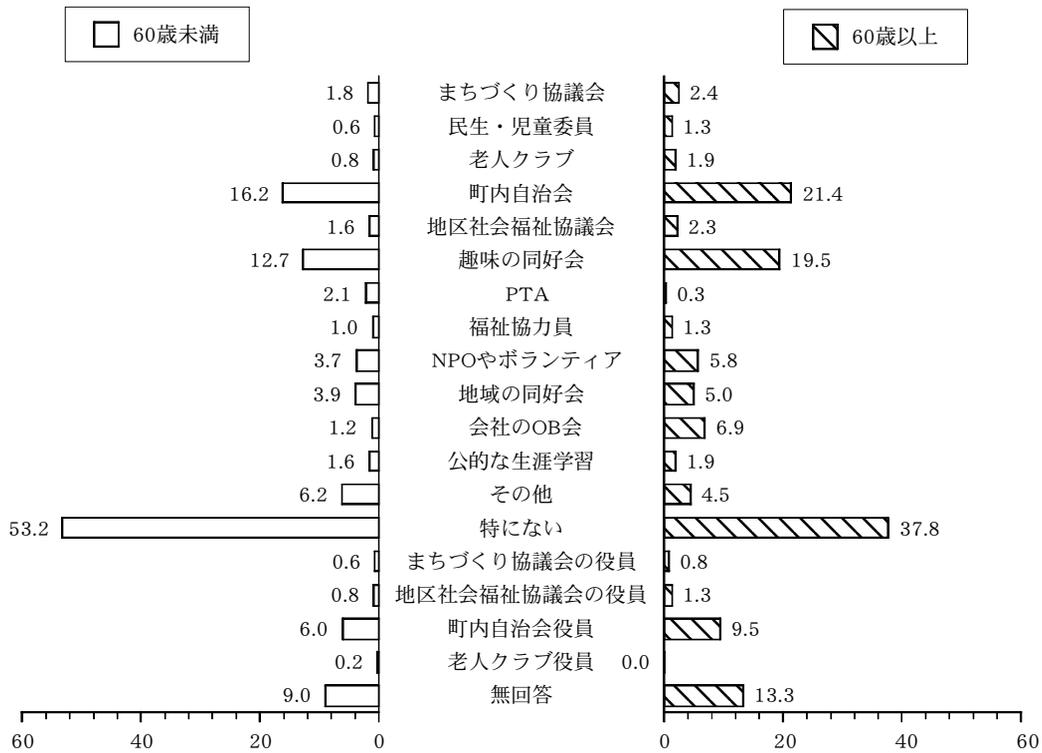
		地域の同好会	会社のOB会	公的な生涯学習	その他	特 に ない	まちづくり協議会の役員	地区社会福祉協議会の役員	町内自治会役員	老人クラブ役員	無回答	
全体		51	50	20	60	508	8	12	90	1	130	
		4.5	4.4	1.8	5.3	44.6	0.7	1.1	7.9	0.1	11.4	
60歳年齢区分	60歳未満	20	6	8	32	273	3	4	31	1	46	
		3.9	1.2	1.6	6.2	53.2	0.6	0.8	6.0	0.2	9.0	
60歳以上	60歳以上	31	43	12	28	235	5	8	59	—	83	
		5.0	6.9	1.9	4.5	37.8	0.8	1.3	9.5	—	13.3	
仕事の有無	している	31	27	9	42	350	6	9	62	1	83	
		4.3	3.7	1.2	5.8	48.5	0.8	1.2	8.6	0.1	11.5	
していない	していない	19	22	11	17	157	2	3	28	—	45	
		4.7	5.4	2.7	4.2	38.9	0.5	0.7	6.9	—	11.1	
性別	男性	33	38	4	36	233	4	9	49	—	57	
		6.4	7.4	0.8	7.0	45.2	0.8	1.7	9.5	—	11.0	
女性	女性	18	11	16	24	274	4	3	41	1	73	
		2.9	1.8	2.6	3.9	44.3	0.6	0.5	6.6	0.2	11.8	
年齢5歳区分	50～54歳	7	1	2	13	122	2	—	15	—	21	
		3.0	0.4	0.9	5.7	53.0	0.9	—	6.5	—	9.1	
	55～59歳	55～59歳	13	5	6	19	151	1	4	16	1	25
			4.6	1.8	2.1	6.7	53.4	0.4	1.4	5.7	0.4	8.8
60～64歳	60～64歳	13	20	6	16	154	4	7	27	—	46	
		3.6	5.5	1.7	4.4	42.7	1.1	1.9	7.5	—	12.7	
65歳以上	65歳以上	18	23	6	12	81	1	1	32	—	37	
		6.9	8.8	2.3	4.6	31.0	0.4	0.4	12.3	—	14.2	

(1) 年齢及び性別の差

【60歳年齢区分】

図39に示した60歳年齢区分で活動を見ると、「町内自治会」「趣味の同好会」も含め、すべての活動で60歳以上の方が活動していることが分かる。

図39 参加したり役員をしている活動／60歳年齢区分

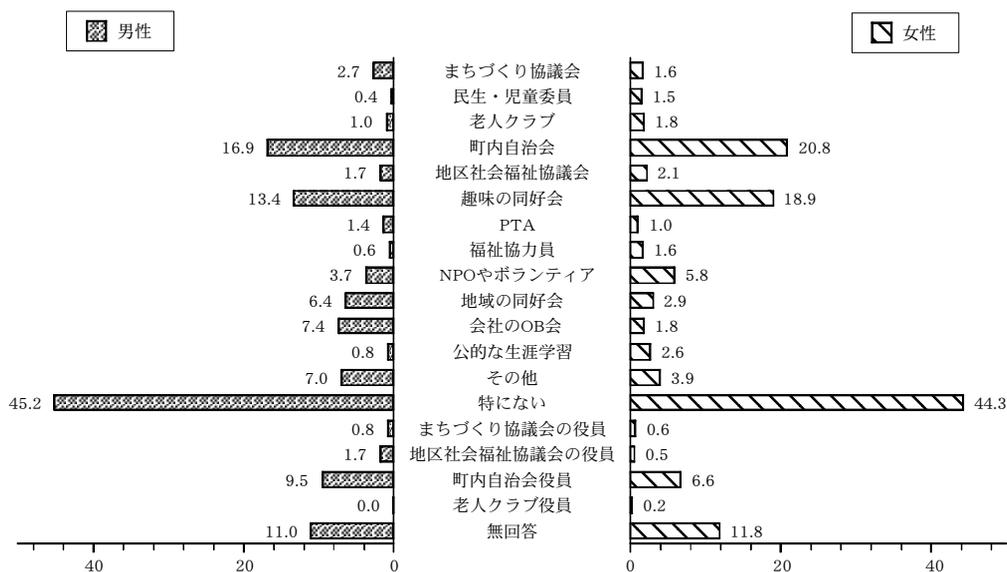


【性別】

図40の性別で活動を見ると、5%を超えている活動で女性の方が多いのは「町内自治会」「趣味の同好会」「NPOやボランティア」であり、男性が多いのは「地域の同好会」「会社のOB会」「町内自治会役員」である。

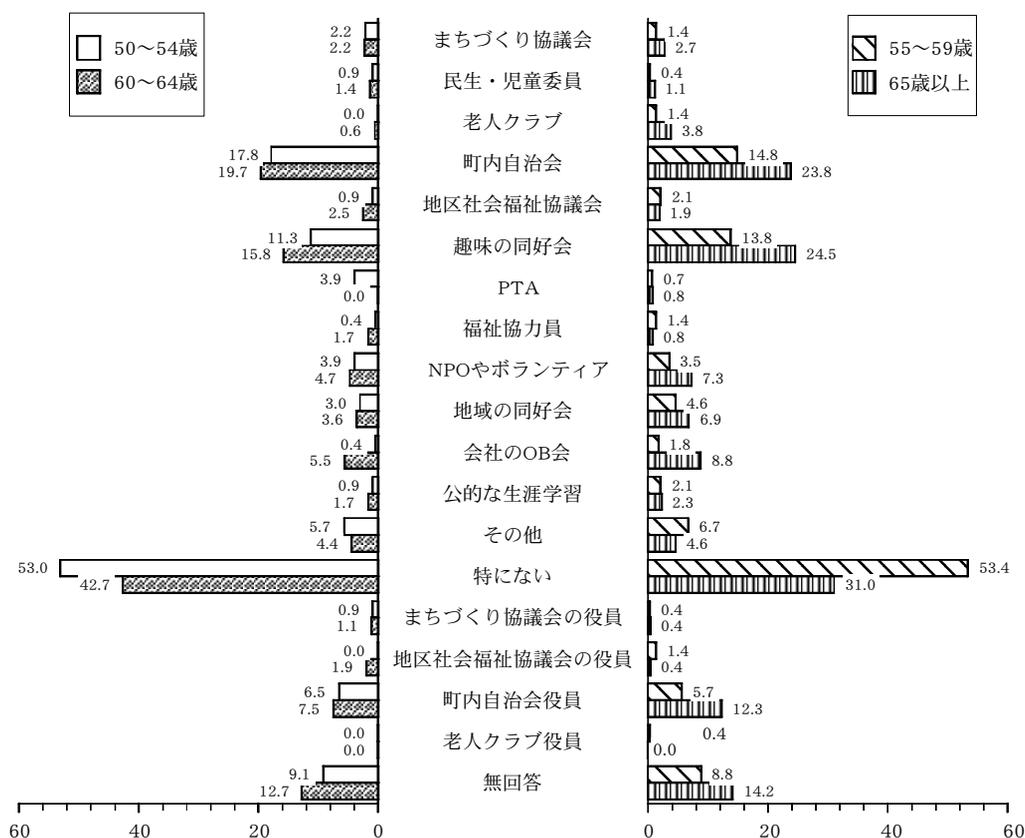
上述した、地域への貢献、ボランティア活動や社会貢献などの「したいと思うこと」と現実とは異

図40 参加したり役員をしている活動／性別



なるようである。

図41 参加したり役員をしている活動／年齢5歳区分



【年齢5歳区分】

図41から、「特にない」が年齢が高くなるに従い減少することが分かる。また、「町内自治会」「趣味の同好会」の他、活動している人が1割に満たないが、「地域の同好会」「町内自治会役員」「NPOやボランティア」「会社のOB会」「まちづくり協議会役員」は年齢が高くなるに従い増加する。これらの他は活動している人が5%に満たない。

(2) 現在の仕事の有無による差

図42 参加したり役員をしている活動／仕事をしている・していない

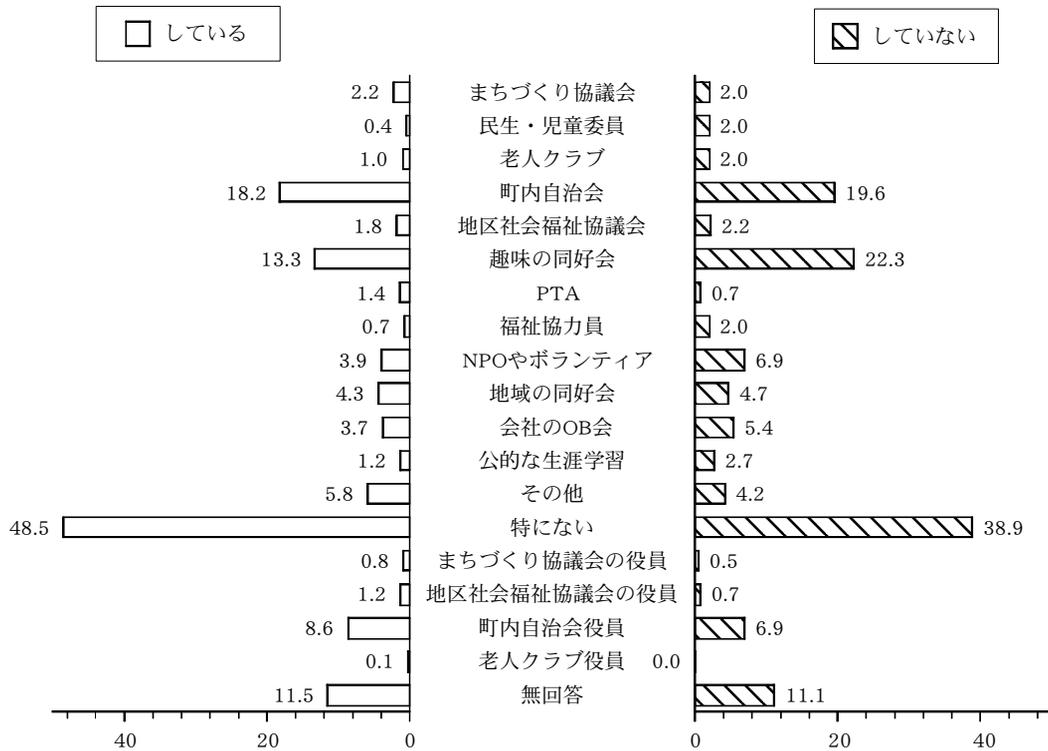


図42は現在仕事をしている・していないによる比較を示している。これによると、仕事をしていない人の方が活動をしている傾向が認められる。5%以上が活動しているのは「趣味の同好会」「町内自治会」「町内自治会役員」「NPOやボランティア」などであるが、「町内自治会役員」を除き仕事していない人の方が活動している人が多い。

3 仕事以外でしてみたいと思う活動

表18は、仕事以外でしてみたいと思う活動を2つに分割して示している。2割を超えているしてみたいと思う活動は「自然環境の保全」「地域の相互支援、安心・安全」「健康づくり・介護予防」である。1割台では「美化や清掃」「教育や生涯学習」「子育て支援」「地域づくりに関する活動」「高齢者や障害のある人支援」「食生活改善」などであるが、普段したいと思うことほどに多くの人が回答した活動はない。

表18 したいと思う活動（複数回答）

		地域づくりに 関する活動	健康づくり・ 介護予防	高齢者や障害の ある人支援	子育て支援	防犯や防災	美化や清掃	教育や生涯学習
全体		154	246	147	154	91	193	173
		13.5	21.6	12.9	13.5	8.0	17.0	15.2
60歳 年齢区分	60歳未満	69	96	62	66	39	70	93
		13.5	18.7	12.1	12.9	7.6	13.6	18.1
	60歳以上	85	149	84	88	52	123	80
		13.7	24.0	13.5	14.1	8.4	19.8	12.9
仕事の 有無	している	98	149	88	92	65	122	111
		13.6	20.7	12.2	12.8	9.0	16.9	15.4
	していない	52	93	58	61	26	69	61
		12.9	23.0	14.4	15.1	6.4	17.1	15.1
性別	男性	87	87	46	31	72	99	76
		16.9	16.9	8.9	6.0	14.0	19.2	14.7
	女性	67	158	100	123	19	94	97
		10.8	25.5	16.2	19.9	3.1	15.2	15.7
年齢5 歳区分	50～54歳	28	43	32	35	17	29	42
		12.2	18.7	13.9	15.2	7.4	12.6	18.3
	55～59歳	41	53	30	31	22	41	51
		14.5	18.7	10.6	11.0	7.8	14.5	18.0
	60～64歳	52	83	50	53	29	61	50
		14.4	23.0	13.9	14.7	8.0	16.9	13.9
	65歳以上	33	66	34	35	23	62	30
		12.6	25.3	13.0	13.4	8.8	23.8	11.5

表18 したいと思う活動（複数回答／続き）

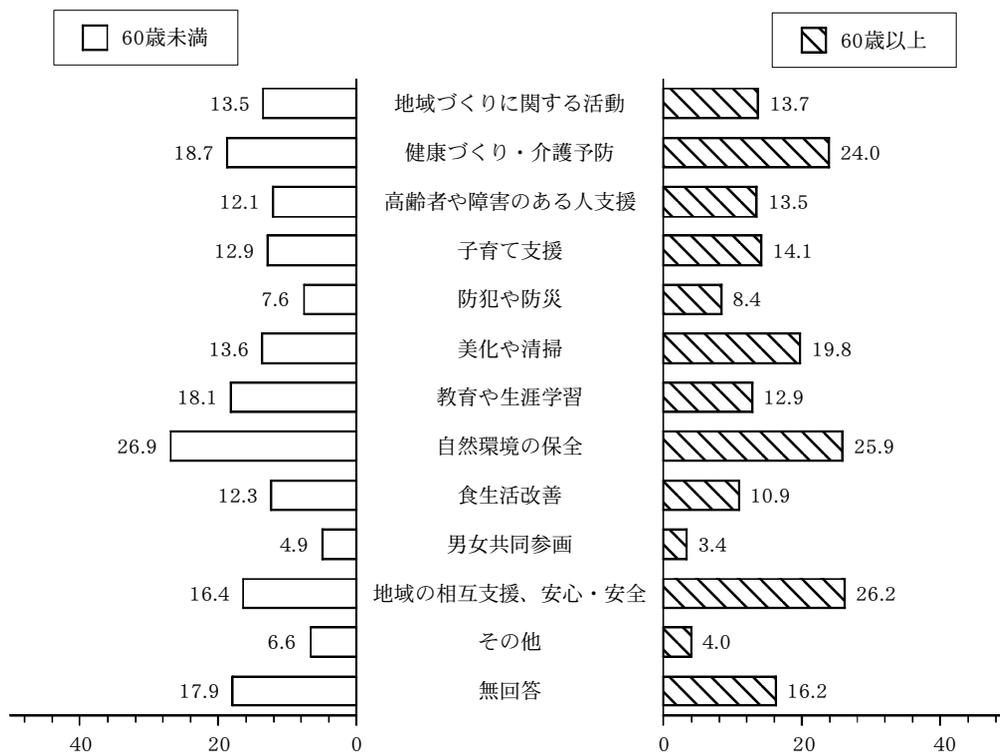
		自然環境の保全	食生活改善	男女共同参画	地域の相互支援 安心・安全	その他	無回答
全体		301	132	47	247	59	193
		26.4	11.6	4.1	21.7	5.2	17.0
60歳年齢区分	60歳未満	138	63	25	84	34	92
		26.9	12.3	4.9	16.4	6.6	17.9
	60歳以上	161	68	21	163	25	101
		25.9	10.9	3.4	26.2	4.0	16.2
仕事の有無	している	212	79	29	155	43	122
		29.4	11.0	4.0	21.5	6.0	16.9
	していない	83	52	18	90	16	69
		20.5	12.9	4.5	22.3	4.0	17.1
性別	男性	186	26	23	114	28	72
		36.0	5.0	4.5	22.1	5.4	14.0
	女性	114	105	23	133	31	120
		18.4	17.0	3.7	21.5	5.0	19.4
年齢5歳区分	50～54歳	54	30	11	29	15	47
		23.5	13.0	4.8	12.6	6.5	20.4
	55～59歳	84	33	14	55	19	45
		29.7	11.7	4.9	19.4	6.7	15.9
	60～64歳	95	34	12	86	15	58
		26.3	9.4	3.3	23.8	4.2	16.1
65歳以上	66	34	9	77	10	43	
	25.3	13.0	3.4	29.5	3.8	16.5	

(1) 年齢及び性別の差

【60歳年齢区分】

図43には60歳で区分して仕事以外でしてみたい活動を示している。これによると60歳未満と60歳以上で差が大きいのは「地域の相互支援、安心・安全」「健康づくり・介護予防」「美化や清掃」である。「教育や生涯学習」は60歳未満が多いのを除くいて、他の活動では大差がない。「自然環境の保全」に関しては両者共に2割以上が回答しているが、地域の安心安全のための「防犯・防災」に関しては両者共に活動してみたい人は少ない。

図43 仕事以外でしてみたい活動／60歳年齢区分

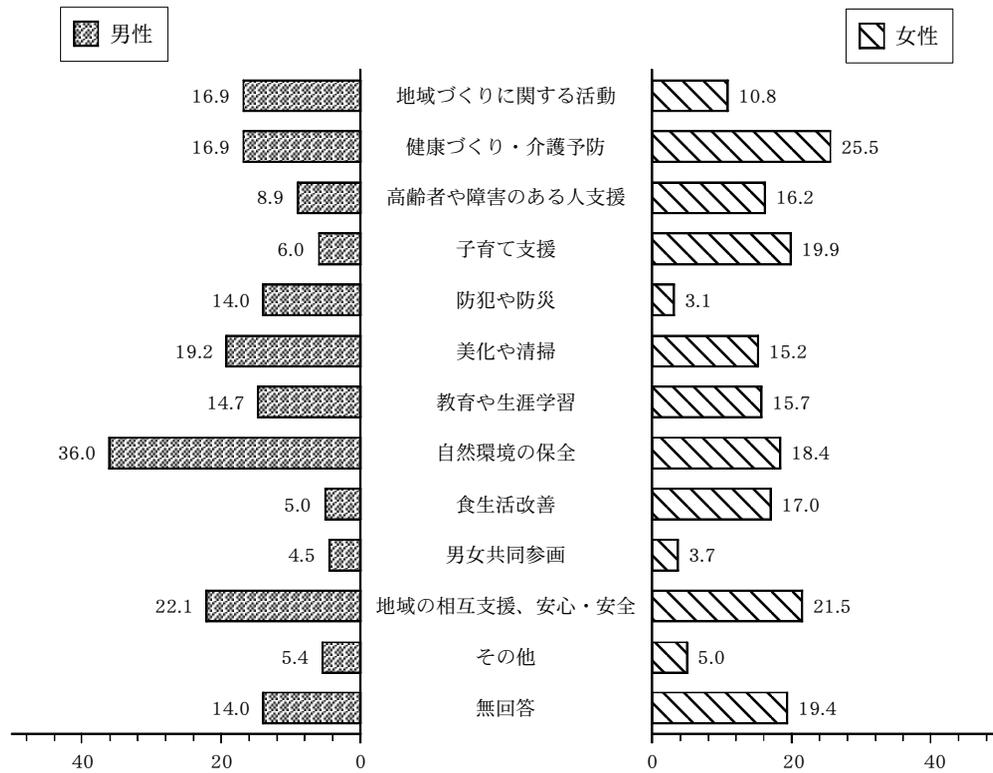


【性別】

仕事以外でしてみたい活動を性別で示したのが、図44である。これによると性別で大きな差が認められる。最も大きな差を示しているのは「防犯や防災」「自然環境の保全」「子育て支援」「食生活改善」などである。この中で、男性が多い活動は「防犯や防災」「自然環境の保全」であり、女性が多い活動は「子育て支援」「食生活改善」である。このように生活に密着した活動を回答しているが、性別により関心は大きく異なっていることが分かる。

この他にも性別で差が認められるのは「健康づくり・介護予防」「高齢者や障害のある人の支援」「地域づくりに関する活動」などであり、「健康づくり・介護予防」「高齢者や障害のある人の支援」は女性が多く、「地域づくりに関する活動」は男性が多い。このように年齢以上に性別による差が顕著である。

図44 仕事以外でしてみたい活動／性別

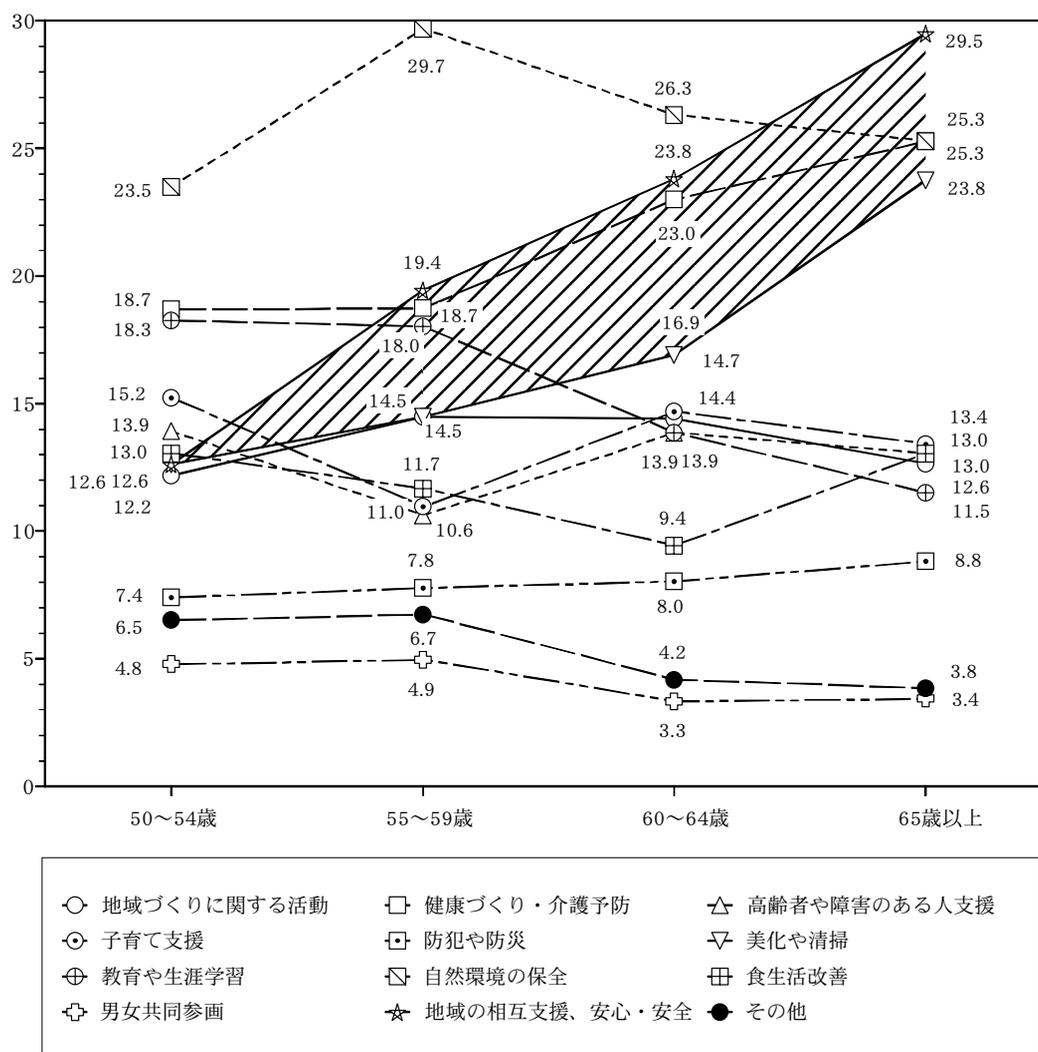


【年齢5歳区分】

年齢5歳区分により仕事以外にしてみたい活動を示したのが図45である。図中の斜線は年齢が高い人に多い「地域の相互支援、安心・安全」「美化や清掃」の間に引いている。これによると年齢が高くなるに従い増加するのは「地域の相互支援、安心・安全」「美化や清掃」「健康づくり・介護予防」である。特に前二者の増加は著しく、顕著な増加を示す。

逆に年齢が高くなるに従い減少するのは「教育や生涯学習」「自然環境の保全」である。他の活動に関しては大きな違いを認められない。

図45 仕事以外でしてみたい活動／年齢5歳区分

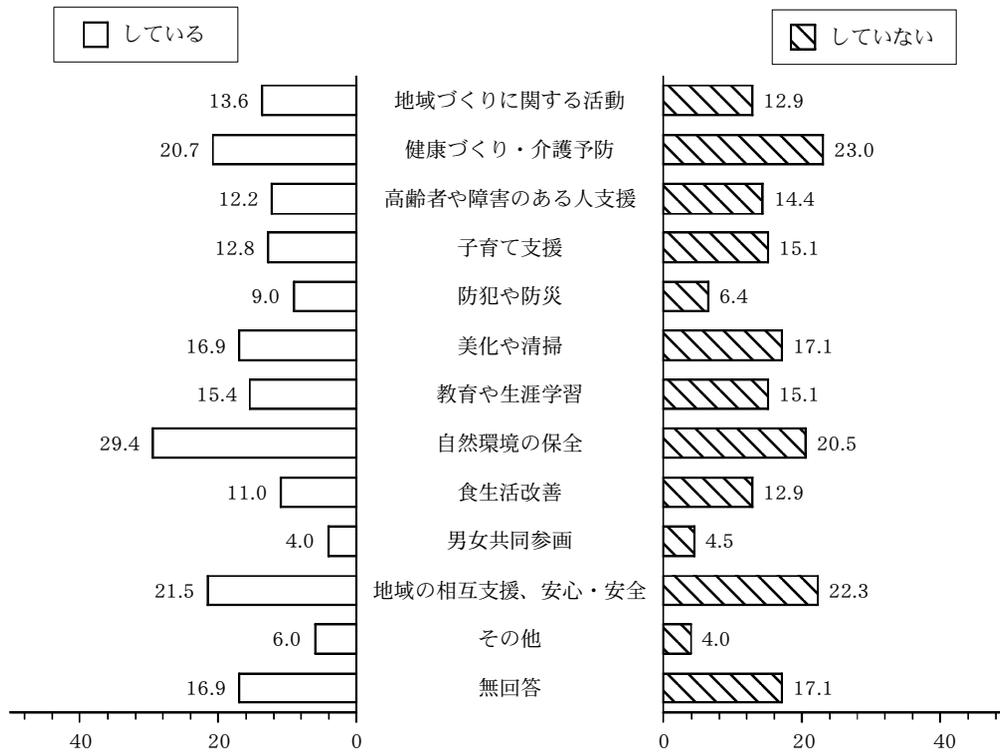


(2) 現在の仕事の有無による差

現在仕事をしている・していないにより、仕事以外でしてみたい活動を示したのが図46である。これによると現在仕事をしている・していないによる大きな差は認められない。

仕事をしていない人が「健康づくり・介護予防」、仕事をしている人が「自然環境の保全」と回答した人が多少多いが、ほとんど差がみとめられない。

図46 仕事以外でしてみたい活動／仕事をしている・していない



以上の他にも実施した質問はいくつかあるが、それらについては、これまで紹介した結果の質問の関連性などとともに別の機会で紹介する。

以上の結果を踏まえて第6節では高年者の仕事の展望を若干検討する。

第6節 壮・高年者の仕事の展望

1 人口構成の推移

図47は北九州市の人口構成の推移を2000年と2005年の国勢調査による人口を基にコホート変化率法による単純な推計を行い、15歳未満人口、生産年齢人口、65歳以上人口、65歳に含まれるが75歳以上人口（再掲）及び、少子化の視点から20～34歳の女性人口を1995年から2025年までの推移を示している。図の斜線の部分は65歳以上と75歳以上人口の間に引いている。

これを見ると65歳以上人口も2015年を境として減少に転ずるが、75歳以上人口のみが増加を続ける。また、仕事の視点から見ると、15～64歳の生産年齢人口と65歳以上の比率は2005年の39.1%から、2025年には50.6%への変化を見込むことができる。

図47 北九州市の労働力人口及び人口構造の推移

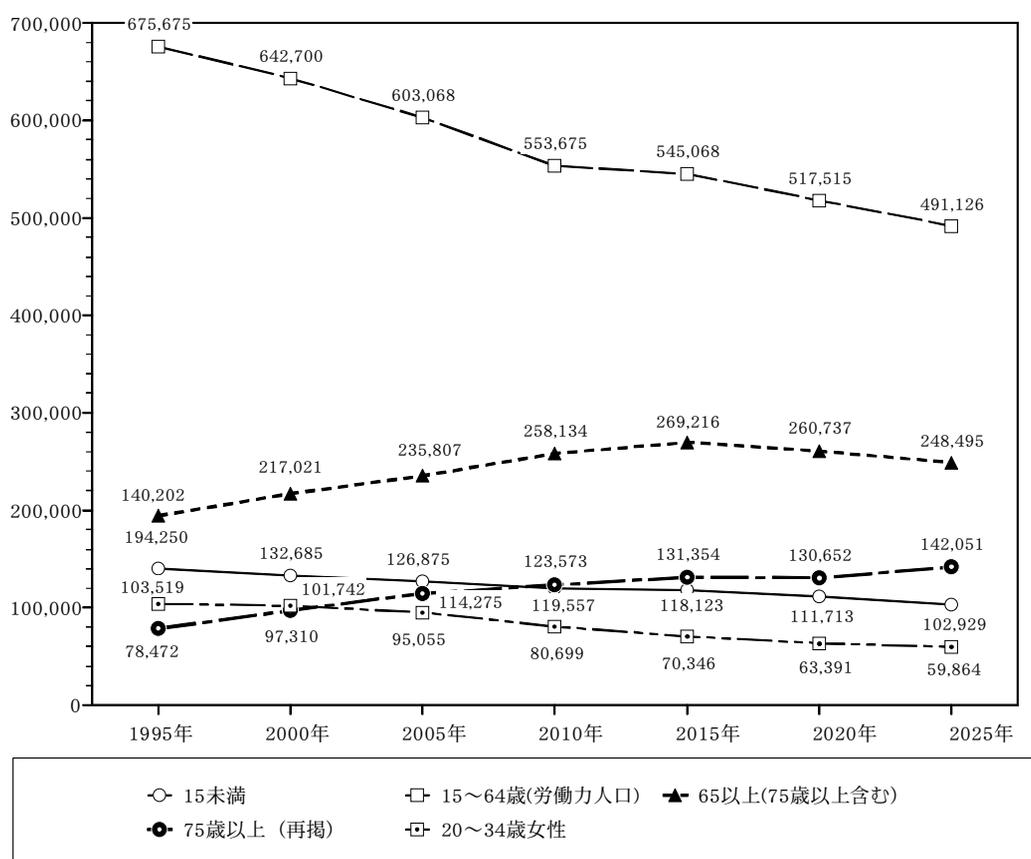


図48～49は2005年の性別労働力率を当てはめて、2005年と2025年の性別の労働力と非労働力を示している。これによると、2005年の55～59歳の年代が2025年には75～79歳に移行することにより、男性、女性ともに非労働力人口が70～79歳で大きく増加を示している。特に女性の増加が著しい。

図48 2005年の労働力・非労働力（北九州市）

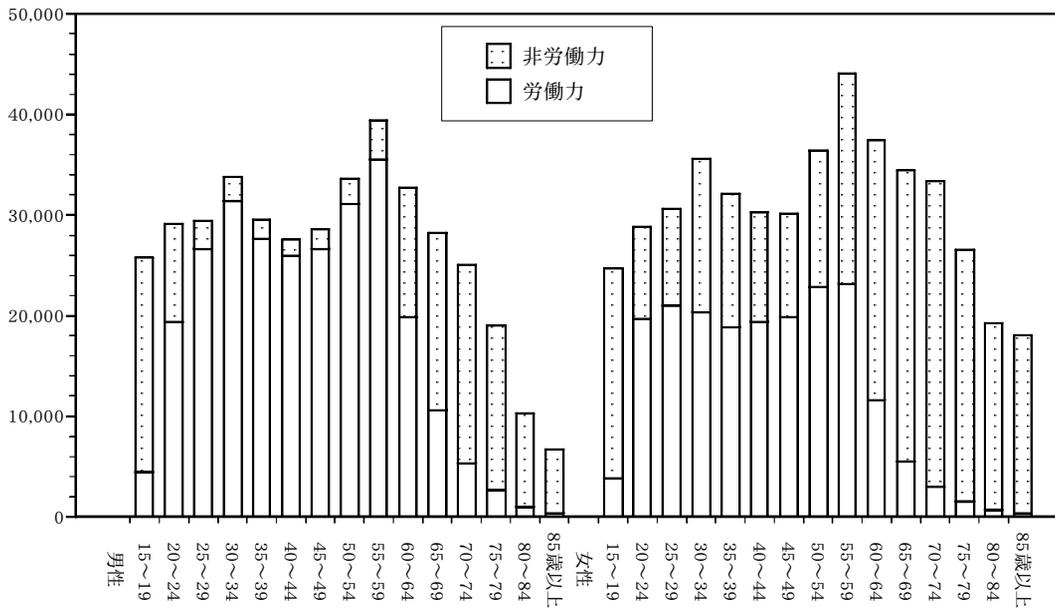


図49 2025年の労働力・非労働力（北九州市）

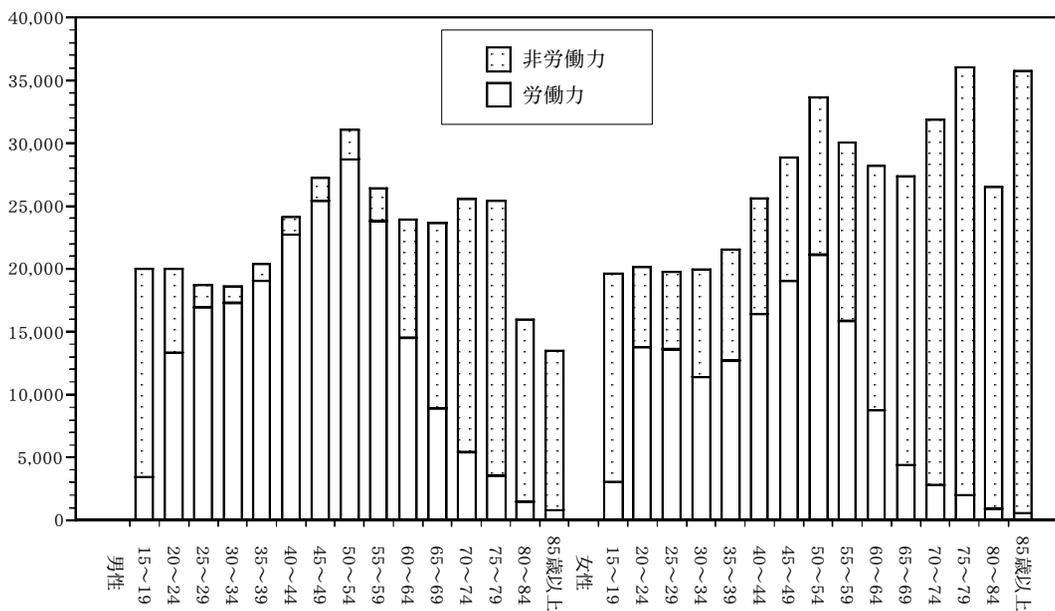


図50は下関市の人口構成の推移を2000年と2005年の国勢調査による人口を基にコホート変化率法による単純な推計を行い、15歳未満人口、生産年齢人口、65歳以上人口、65歳に含まれるが75歳以上人口（再掲）を2000年から2025年までの推移を示している。図の斜線の部分は65歳以上と75歳以上人口の間に引いている。

これを見ると北九州市と同様、65歳以上人口も2015年を境として減少に転ずるが、75歳以上人口のみが増加を続ける。また、仕事の視点から見ると、15～64歳の生産年齢人口と65歳以上の比率は2005年の41.4%から、2025年には68.5%への変化を見込むことができる。

図50 下関市の労働力人口及び人口構造の推移

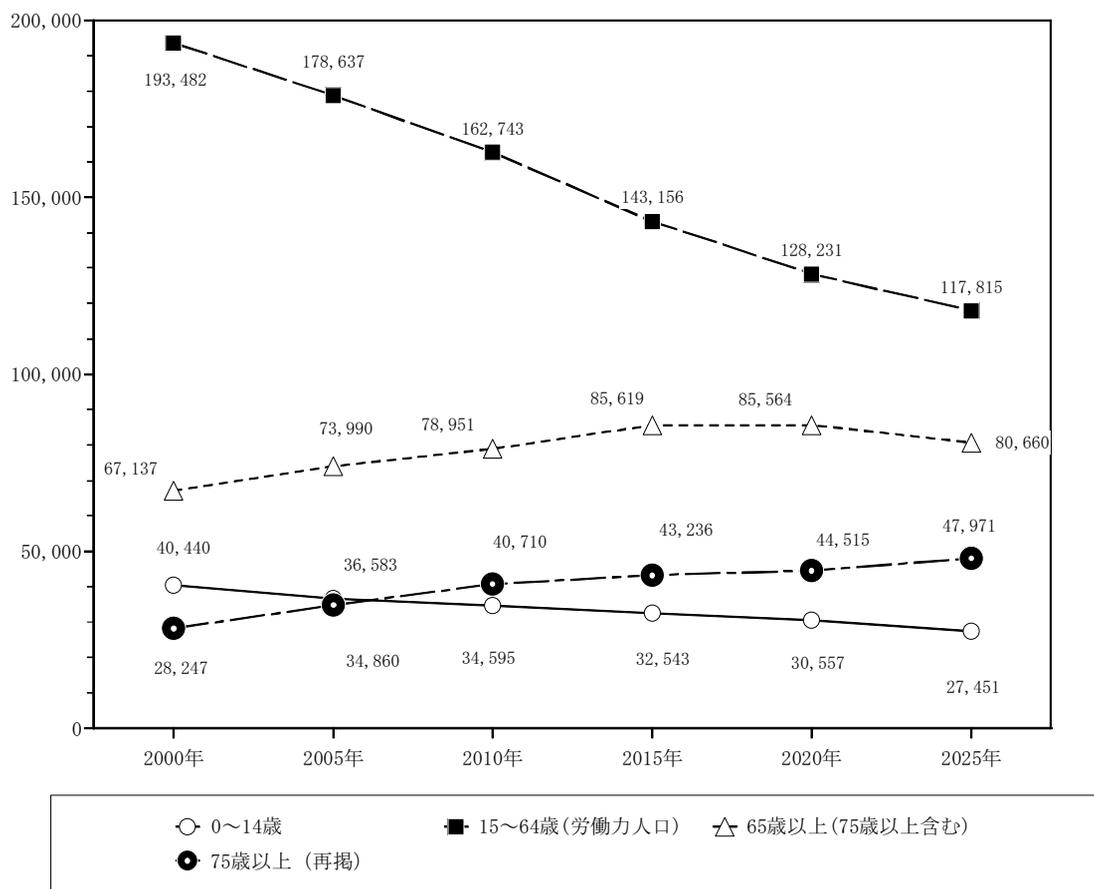


図51～52は下関市の2005年の性別労働力率を当てはめて、2005年と2025年の性別の労働力と非労働力を示している。これによると、北九州市と同様に2005年の55～59歳の年代が2025年には75～79歳に移行することにより、男性、女性ともに非労働力人口が70～79歳で大きく増加を示している。特に女性の増加が著しい。

図51 2005年の労働力・非労働力（下関市）

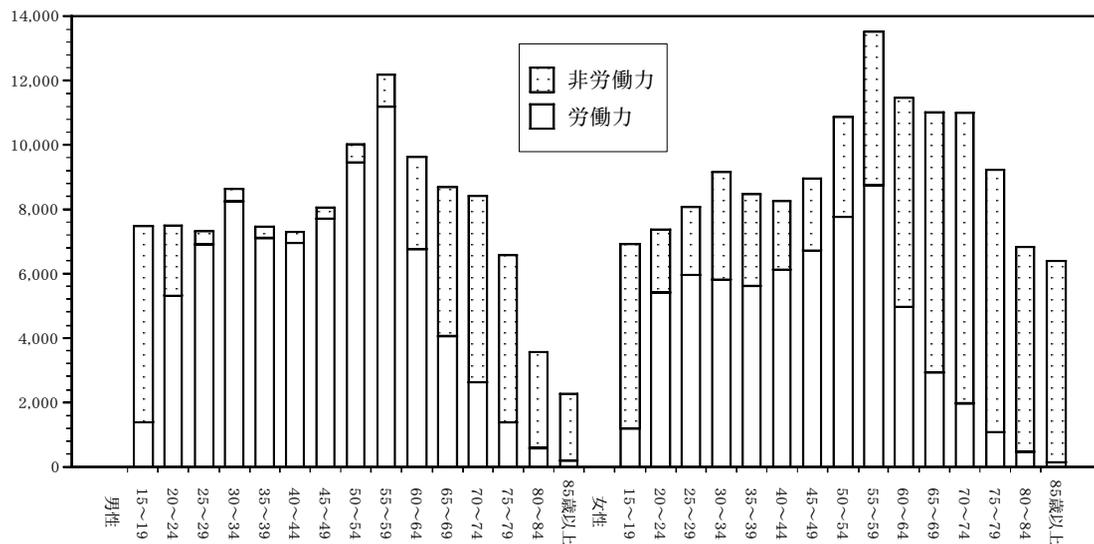
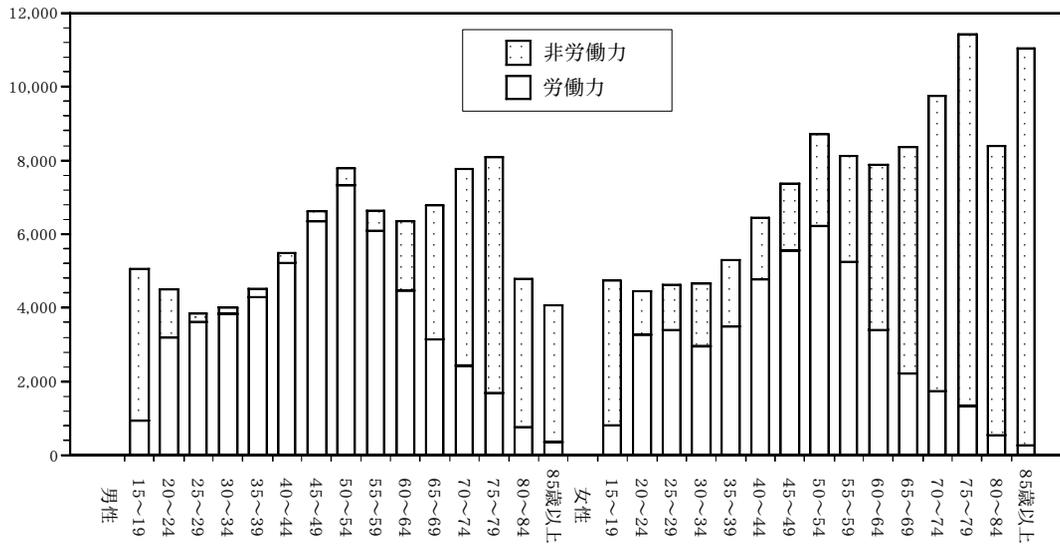


図52 2025年の労働力・非労働力（下関市）



生産年齢人口と65歳以上人口比から見ても、今後、大幅な労働力の減少が見込まれるが、対応策としては①労働生産性の向上、②高齢者や女性の非労働力の活用、③女性の就業や将来の労働力のためにも、女性のみならず男性も含めた、出生・子育て環境を整備し、希望する子どもを産みやすくすること(ワークライフバランスなどの確保：質問では「知っている」21.9%、「聞いたことがある」25.6%)、④外個人労働力の導入などが考えられる。表19は2002年の政府見通しによる労働力率を2000年の北九州市の年齢区分別労働力率に当てはめて示している。これによると男性は60歳代の労働力率が上昇し、女性は60~64歳の労働力率の大幅な増加が見込まれる。この点に関しては、上記のとおり、改正高齢者雇用安定法が2006年4月から完全施行されることで、定年延長、継続雇用制度の導入などによる65歳までの段階的な雇用確保措置が事業主に義務づけられていることや、雇用確保措置義務年齢が2006年度62歳、2007~2009年度63歳、2010~2012年度64歳、2013年度以降65歳であることから、実現の可能性は高くなったと考えられる。このため、生産年齢人口に対する65歳以上人口比は低下すると考えられるが、70歳以上の非労働力は変化しない。

壮年・高年者の労働力に影響を与えるのは、引退行動、離職行動であり、それらに影響するのは意欲、賃金、労働時間、労働する場、正社員・パートなどの就業構造であろう。これらについて上記の意識調査から窺える傾向を以下で整理した。

表19 男女別労働力率（北九州市平成00年及び政府見通し）

年齢	2000年		政府見通し2025年		見通しによる2025年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全体	68.8	43.6				
15～19	17.2	15.5			17.2	15.5
20～24	66.6	68.4	5.0up	5.0up	71.6	73.4
25～29	90.6	68.6		5.0up	90.6	73.6
30～34	93.0	57.3		8.0up	93.0	65.3
35～39	93.7	58.8		5.0up	93.7	63.8
40～44	94.3	64.2		5.0up	94.3	69.2
45～49	93.4	66.0		5.0up	93.4	71.0
50～54	92.7	62.7		9.0up	92.7	71.2
55～59	90.1	52.6		9.0up	90.1	61.6
60～64	60.7	31.1	13.0up	20.0up	73.0	51.1
65～69	37.6	16.0	5.0up	5.0up	42.6	21.0
70～74	21.2	8.9			21.2	8.9
75～79	13.9	5.7			13.9	5.7
80～84	9.4	3.5			9.4	3.5
85歳以上	6.4	1.6			6.4	1.6

厚生労働省職業安定局（2002）「労働力率の見通し」2002年7月推計

2 壮年・高年者の仕事に関する意識

(1) 働く意識や意欲

壮年・高年者の働く意欲については、現在働いている人の方が高い傾向はあるが、意欲は高く維持されている。定年年齢が近づくに従い、働ける年齢を高く設定する傾向なども意欲の高さを示唆している。一方で、できれば働きたくないと思っている人も存在する。このように個人差が大きいことから、仕事の選択肢を広げる必要性がある。その選択肢は収入と労働時間、働く場所や通勤時間、正社員やパートなどであれ、柔軟性のある雇用の多様化が重要になる。体力面などを考慮する必要があるし、性別により大きく条件が違う場合もある。

(2) したい仕事と自信のある仕事

したい仕事の第一は経験のある仕事であるが、条件としては仕事をする場所が重要である。特に女性は仕事をする場所を第一に重視する傾向があり、室内での仕事を望んでいる人が多い。さらに、多様な世代と一緒に、社会に役立つ仕事である。そのような仕事の条件としては通勤が便利であり、福利厚生が充実し、よい上司や部下がいることが重要である。収入や労働時間はこれらの次に考慮される条件であり、精神的満足感や休日が多いことは高年者よりもむしろ壮年者で重視される傾向がある。

現在勤務していない人の中にもこれらの仕事をしたいと思っている人は相当数存在し、経験を活かしたいという意欲は高い。

自信のある仕事はしたい仕事と必ずしも一致しない。また、性別や年齢区分により自信のある仕事は異なっている。女性は人と接する仕事に自信を持ち、男性は女性ほどに自信がある人は少なく、年齢が高くなるに従い、人と接する仕事に自信を持つ人が減少傾向を示す。一方、男性は責任のある仕事や頭を使う仕事、創造性や独創性を求められる仕事に女性よりも自信を持つなどの傾向や違いがある。したい仕事として、能力をためす機会の多い仕事や専門の仕事、新しい機械や道具を使う仕事は頭を使う、創造性・独創性に自信があるほどには多くはなく、ゆとりや気楽な仕事をしたいという人も年齢区分では変化がなかった。

このように自信のある仕事は能力を発揮する仕事や体力を要する仕事などの仕方により異なり、能力発揮型は年齢区分とは関わりなく変化が小さい傾向があり、体力型は年齢とともに変化が認められる仕事への自信である。

人と接する仕事は、したい仕事の順位は高くないが、自信を持つ人も多く、長い人との関わりの成果として経験を活かすことにもつながり、女性や壮年・高年者には向いている仕事といえるようである。

この自信やしたい仕事と仕事への意欲の関連などは検討していないために明確にはいえないが、現在仕事をしている人で、仕事への自信が大きいほど仕事への意欲は高いと仮定でき、この点は今後の検討課題である。現在仕事をしていない人の自信と意欲に関しては不明であるが、意識よりも自信の方が就労意欲と関連がありそうである。

(3) 仕事以外の活動

仕事以外の活動では「自分の時間を楽しむ」「旅行やおいしい食事」「趣味・スポーツ」などが普段したいと思っていることで、多くの調査結果に「旅行・趣味・食事」は一致する。自分の時間を楽しむに関しても一部の調査では指摘されていることである。これら以外に人とのつきあいの時間や家族との時間を大切にする意識が窺えるし、女性や高年者には孫や子の成長を見守るという傾向も強い。さらに、住んでいる地域への貢献やボランティア活動・社会貢献に関心を持つ人も存在する。

仕事をしていない人は、意欲は高くないが、生活の満足度は高いという特徴がある。高齢者の生活満足度が高いと指摘されることもあるが、年齢が高くなると生活満足度が上がる傾向を認めることができることから、仕事をしていない人はこれに当てはまるのかも知れない。また、普段したいと思っていることに関しては性別で大きな差が認められた。それは男性の趣味・レジャー志向と女性の人との関わり志向である。

しかし、このような普段したいと思うことは団体の参加や活動には結びつかないようである。居住地域での活動も含め団体への参加や役員などの活動は低調であった。この、活動と居住地域内外の友人数の関連性を検討できなかったために、今後の課題として残っている。

(4) 壮年・高年者雇用の展望

壮年・高年者雇用に関しては、性別や年齢区分、仕事の型など多様性を求められる。各々が労働

時間、通勤の便利さ、収入、働く場所、雇用形態など重視する仕事の条件が異なり、一元的な賃金体系、教育、労働時間などで高年者の仕事への意欲を低下させることにもつながるようである。人口推計でも示したとおり、今後の労働力不足が予測できる現在、高年者、女性の仕事は公的支援も含めて、意識やニーズを取り入れることが大きな課題であり、定年年齢の引き上げや雇用延長のみでは高年者や女性の労働力を活かせず、確保もできないと予測できる。

以下に、調査に用いた調査票を参考資料として掲載した。この中には、今回掲載していない質問もある。

【参考文献】

厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部編「高齢者雇用を考える」社団法人雇用問題研究会、2003年
独立行政法人労働政策研究・研修機構「高齢者の雇用・採用に関する調査」JILPT 調査シリーズ67、2010年
内閣府「平成18年版高齢社会白書」ぎょうせい、2006年

仕事の意識に関するアンケート

仕事の意識に関するアンケートのお願い

北九州市立大学都市政策研究所では、現在、関門地域研究の一環として雇用に関する調査研究を進めています。昨年度は若者の雇用と定着をテーマとして北九州市と下関市の若者の雇用について下関市立大学との共同で調査研究を実施し、報告書（「関門地域共同研究vol.19－若年者労働市場」関門地域共同研究会（北九州市立大学都市政策研究所、下関市立大学地域共創センター））にまとめました。このたび、この調査研究の一環として、壮・高年者を対象として、統計的な側面から見た雇用の実態、市の政策的側面、雇用についての意識の側面に関して調査研究を進めています。

つきましては、北九州市、下関市にお住まいの皆様、雇用に関する意識やニーズについてアンケートをお願いいたしました次第です。なお、このアンケートは、平成22年11月現在の選挙人名簿から所定の手続きを経て、両市ともに無作為に1,500人を選ばせていただき実施しております。結果は統計的に集計し、処理いたしますので、個人に関わる情報が使用されることはありません。大変お忙しいところ、誠に恐縮ではございますが、上記の趣旨をご理解いただき、アンケートにご協力くださいますようお願い申し上げます。

平成22年11月

北九州市立大学都市政策研究所

回答に関するお願い

- 1 あて名のご本人がお答えください。ご本人が医療機関等に入院されている場合などは、回答していただく必要はありません。
- 2 ご本人が記入できない場合は、ご家族の方などがご本人からお聞きして代理で記入をお願いします。
- 3 ご回答は、当てはまる番号を○で囲む他に数字を記入するなどしてください。
- 4 副問には該当する方のみお答えください。
- 5 氏名は記入していただく必要はありません。
- 6 結果は統計的に処理いたします。アンケートの過程や報告書としてまとめた結果の公表にあたり、個人にご迷惑をおかけするようなことは一切ございませんので、思いのままお答えください。
- 7 記入いただいた調査票は、11月26日（金）までに同封の封筒に入れて投函してください（切手を貼ったり、差出人の名前を書いたりする必要はありません。）。

アンケートに関するお問合せ先

北九州市立大学都市政策研究所 「仕事の意識に関するアンケート」係

〒802-8577 北九州市小倉南区北方四丁目2番1号 電話：093-964-4302（代表）

【基本的な事項についてお聞きします】

問1 あなたの性別についてお答えください。

1. 男 2. 女

問2 あなたの年齢についてお答えください。

1. 50歳未満 2. 50～54歳 3. 55～59歳 4. 60～64歳
5. 65～69歳 6. 70歳以上 7. その他（ ）

問3 あなたを含めて現在同居している家族構成についてお答えください。

1. ひとり暮らし 4. 子世代との二世世代家族
2. 夫婦のみ 5. 親・子・孫の三世世代家族
3. 親世代との二世世代家族 6. その他（ ）

問4 あなたの現在のお住まいについてお答えください。

1. 一戸建て（借家） 4. アパート、マンションなどの共同住宅（持ち家）
2. 一戸建て（持ち家） 5. 勤め先の寮や職員住宅
3. アパート、マンションなどの共同住宅（借家） 6. その他（ ）

問5 市内に住み続けている年数についてお答えください。

1. 1年未満 2. 1～4年 3. 5～9年
4. 10年以上 5. 生まれてからずっと

問6 あなたの親しい友人の人数を教えてください。小学校区内外に各一つだけ○をつけてください。

①同じ小学校区内に住んでいる人

1. 0人 2. 1～5人 3. 6～10人
4. 11～15人 5. 16人以上

問9 高齢者雇用安定法の改正により、定年の定めをしている事業主は2013年4月までに65歳まで定年を引き上げるか継続雇用制度の導入あるいは定年廃止の措置を段階的に講じなければなりません、何歳くらいまで仕事をしたいと思いますか。

1. 60歳以下 3. 66～70歳 5. 76～80歳 7. その他（ ）
2. 61～65歳 4. 71～75歳 6. 一生涯 8. できれば仕事はしたくない

問10 ご自分では何歳くらいまで仕事ができると思いますか。

1. 60歳以下 3. 66～70歳 5. 76～80歳 7. その他（ ）
2. 61～65歳 4. 71～75歳 6. 一生涯 8. できれば仕事はしたくない

問11 自分の望む仕事の機会があれば、場所はどこでもかまわないと思いますか。

1. そう思う 2. どちらともいえない 3. そう思わない

問12 次の(1)～(3)のような仕事のうち、あなたはどちらを重視しますか。あなたの考えに近いものを各一つ選んでください。

(1) 仕事上の責任について

1. 自分の判断で業務を行うことはできないが、責任の軽い仕事
2. 責任は重い、自分の判断で業務を行うことのできる仕事
3. どちらともいえない
4. わからない

(2) 収入と精神的満足感について

1. 収入は少ないが、精神的な満足感の得られる仕事
2. 精神的な満足感は得られないが、収入の多い仕事
3. どちらともいえない
4. わからない

(3) 収入と労働時間について

1. 収入は少ないが、労働時間の短い仕事 3. どちらともいえない
2. 労働時間は長い、収入の多い仕事 4. わからない

問13 学歴を偏重せず、実力を評価する社会に参加していくためには、あなた自身、どのようなことが必要だと思いますか。次の中からいくつでも選んでください。

1. 社会や企業が行う評価の基準を明確にする
2. 親などが学歴や学校歴に頼らない意識をもつ
3. 知識や技能などを形にして表せるように資格・検定を取得する
4. ボランティアなどの経験を含めた多様な活動について評価されるようにする
5. 常に自己の努力を怠らない姿勢を示す
6. 学歴が重視されなくなっても、それに代わる別の基準ができるので同じだ
7. 実力を重視しても、過度な競争を避ける方法が必要だ
8. 個性を尊重するなど、実力に偏らない評価方法が必要だ
9. 特に必要なことはない
10. その他（具体的に： _____)
11. わからない

問14 スモールオフィス・ホームオフィス（小規模事業所、在宅事業）等の起業に関心がありますか。

1. ある
2. ない
3. 内容がわからない

問15 あなたは、仕事と関連して、コンピューター等の情報機器を利用するに場合に、何か希望や要望はありますか。次の中からいくつでも選んでください。

1. 情報機器の使用方法の習得に関連した情報の提供を増やす
2. 情報機器の使用方法の習得のための機器を公的な場に（市民センター等）に設置する
3. 情報機器の使用方法の習得を目的とした研修会や講習会を公的に実施する
4. 情報機器の使用方法の習得のための費用を支援する
5. 情報機器が気軽に利用できる場を増やす
6. その他（具体的に： _____)
7. 特に希望や要望はない

【したいと思う仕事】

問16 どのような仕事をしたいと思いますか。次の中からいくつか選んでください。

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1. 気楽な仕事 | 11. 人を管理する仕事 |
| 2. 人と接する仕事 | 12. 経験を活かせる仕事 |
| 3. いろいろな世代の人と一緒に仕事 | 13. 今までに経験のない仕事 |
| 4. 同世代の人と一緒に仕事 | 14. 能力をためず機会が多い仕事 |
| 5. 複雑で変化に富んだ仕事 | 15. ひとりでできる仕事 |
| 6. 室内での仕事 | 16. 専門的仕事 |
| 7. 室外での仕事 | 17. 新しい機械や道具を扱う仕事 |
| 8. 社会に役立つ仕事 | 18. 自営の仕事 |
| 9. 乗り物にかかわる仕事 | 19. できれば仕事はしたくない |
| 10. 新しいことに関わる仕事 | 20. その他 () |

【普段の生活でしたい事・している事】

問17 普段の生活でどのようなことをしたいとお考えですか。次の中からいくつか選んでください。

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 人とのつき合い | 10. 近所の人との相互交流を深める |
| 2. 趣味・スポーツ | 11. 仲間を増やす |
| 3. 旅行やおいしい食事 | 12. 子や孫の成長を見守る |
| 4. 宗教・信仰活動 | 13. 孤立がちな人を見守る |
| 5. 仕事 | 14. ボランティア活動や社会貢献 |
| 6. 仕事や生活で生涯現役を目指す | 15. 自分の時間を楽しむ |
| 7. 家族と一緒に時間を大切にする | 16. 人や物の世話にならない |
| 8. 住んでいる地域に貢献する | 17. その他 () |
| 9. 地域の生活文化を残す・継承する | 18. 特にない |

【雇用者が望むと思う仕事における条件】

問21 雇用者（企業など）が正社員などを採用する際に重視するのはどのような能力だと思いますか。次の中からいくつでも選んでください。

1. パソコンを使うことができる（ワープロや表計算、プレゼンテーションなど）
2. インターネットで情報収集やホームページの構築・維持管理ができる
3. 簿記
4. 英語
5. 英語以外の外国語力
6. 専門知識
7. 経験
8. 即戦力となる
9. 人との和を保てる
10. 新たな市場を開ける
11. 新たな技術開発
12. 人をまとめる
13. 創造性や独創性
14. 新しい機械や道具を扱う能力
15. その他（ ）
16. わからない

問22 どのような条件で仕事をしたいですか。次の中からいくつでも選んでください。

1. 休日が多い
2. 良い上司や部下がいる
3. 福利厚生が充実している
4. 勤務時間が短い
5. 昇進の可能性がある
6. 通勤が便利
7. 結果がはっきりわかる
8. 体力が必要
9. 創造性や独創性が発揮できる
10. 実力本位で処遇や報酬が決まる
11. 収入が多い
12. できれば仕事はしたくない
13. その他（ ）

【自分自身についてのとらえ方】

問23 自分自身についてどのようにお考えですか。次の中からいくつでも選んでください。

1. 責任感が強い
2. なにごとにも積極的
3. なにごとにも自信がある
4. 目標に向けて努力できる
5. 生活に満足している
6. 意志が強い
7. 忍耐力がある
8. 生活を楽しんでいる
9. 社会に役立っている
10. 人に自慢できることがある
11. 人との和を保てる
12. 創造性や独創性がある
13. その他（ ）
14. 特にない

ご協力ありがとうございました。回答を同封の返信用封筒に入れて返送していただきますよう、お願いいたします。なお、結果をお知りになりたい場合は、住所・氏名を下部に記入いただければ、結果を送付いたします。この個人情報は結果の送付のみに使用いたします。

住所

氏名

第2部 斜面地居住の課題

下関市・北九州市における斜面地居住の形成と展開

下関市立大学 経済学部教授 叶 堂 隆 三

はじめに

関門地域（下関市・北九州市）では、明治期以降、海峡を挟んだ下関港、門司港・若松港を玄関口として北九州地区の門司地区から八幡地区、海峡の対岸の彦島で臨海工業地帯が展開した。そして、明治期以降、さらに高度経済成長期に多数の人々が関門地域に流入し、工場が立地する臨海工業地帯の後背地の丘陵や山の斜面地、造成地、そして工業地帯から少し離れた周辺の農村地域で居住を始めている。関門地域の斜面地居住は、こうして展開していった。しかし、海峡を挟んだ下関市・北九州市という行政の相違だけでなく、斜面地生活に影響を及ぼしている平地部分の地域状況、斜面地の住宅開発の経緯によって多様な状況が存在していると思われる。

平成22年度関門共同研究は、テーマを「関門地域における斜面地居住の課題と可能性」に設定して、第一に、関門地域の斜面地居の展開に関して、両市の都市状況や地域産業との関連を通して、その様相を明らかにすること、第二に、その上で、地域社会の高齢化や地方経済の衰退が指摘される中で、関門地域の斜面地住民の生活と社会関係の現状を把握すること、をめざしている。本稿は、こうした研究課題の第一に対応する部分にあたる。下関市上新地地区および北九州市八幡東区丸山地区（第二の研究課題に基づいて2011年1月に両地区で調査票調査を実施している）での聞き取り調査や資料調査の結果を通して、関門両市における斜面地居住の展開とその社会的特徴を輪郭づけることにしたい。

1. 平成22年度関門共同研究の概要

(1) 研究の目的

一般に、地方工業都市の多くで、地域産業の空洞化や中心市街地の衰退（空店舗の増大・売り上げの減少などの商業不振）、郊外型店舗の進出といった経済状況が生じていて、社会的にも青壮年の他出に伴う人口減少や高齢化といった地域状況が現われている。とりわけ、臨海工業都市の場合、都市の発展期以降、流入人口の受け皿の住宅地とされてきた急傾斜丘陵地域、いわゆる「斜面地」において居住条件の不利性が加速度的に進行していることが指摘されている⁽¹⁾。

一般的に、臨海の平地や埋め立て地に工場等の事業所が立地して都市基盤・産業基盤が形成された時期に、流入人口の住宅地として残された地である斜面地で宅地化が一挙に進行している。平成期以降、地域住民の生活サイクルの展開、生活スタイルの変化によって進学や就職、結婚といった理由や住宅規模や自動車利用等の理由のために子どもの世代の他出等に伴う世帯規模の縮小と居住者の高齢化が集合的に発生したこと、そのため、地域の地形や立地といった自然環境による制約の負

担が表面化したことによって、地域住民の日常生活や社会関係に変化や支障をきたしている。そして、例えば、地震や水害等の災害をきっかけに、居住放棄（空家・廃屋）等が増加した場合、地域社会を維持していくことが困難になっていくのである。

平成22年度関門共同研究（「関門地域における斜面地居住の課題と可能性」）は、これまでの斜面地域に関する研究成果を踏まえて、第一に、下関市・北九州市に特徴的な斜面地居住の社会的経緯—斜面地居住の誕生と展開、自治会等の地域組織の活動、行政の地域政策等—を明らかにしていく。第二に、その上で、斜面地の住民の生活や社会状況を把握することを目的にしている。とりわけ、第二の目的に関して、地域住民の高齢化が進行している中で、斜面地という地理的不利性が、斜面地に居住する住民の日常生活や社会的世界の維持・形成に及ぼすプラスの影響の可能性について着目している。さらに、二つの研究目的の達成を通して、都市地域の斜面地居住に伴う居住条件の不利性を契機として、コミュニティが維持・再生していく可能性と条件を探ることが両市への政策提言につながることを希求している。

(2) 調査・研究の方法・研究組織

上記の研究目的・研究課題にしたがって、2010年10月以降、関門地域の斜面地に対する事例調査を実施している。下関市における斜面地として上新地地区（4・5丁目）、北九州市における斜面地として八幡東区丸山地区を事例に選定して、以下の調査を実施している⁽²⁾。

1. 斜面地を含む地区の20歳以上の住民を対象にした住民生活および住民の社会関係把握のための住民調査（調査票調査）の実施
2. 自治会をはじめとする住民組織、行政機関への聞き取り調査の実施

なお、事例の選定に関して、斜面地の地理的不利性の影響を把握する目的に沿って、平地と斜面地から構成される自治会を選定の要件の一つとした。

そして、下関市立大学の叶堂隆三・加来和典、地域共創センター委嘱研究員の山口大学人文学部教授横田尚俊・准教授速水聖子によって研究組織を編成した。

平成22年度関門共同研究の研究報告（構成案）は、1. 調査の概要、2. 地域社会の概要（下関市・上新地地区、北九州市・丸山地区）、3. 住民の生活状況（地域住民の属性・生活サービスの利用）、4. 住民の社会関係（近隣関係、他出子・親戚・友人との関係、他出子・親戚・友人・近隣住民の訪問時の活動内容）を主な内容としている。本稿は、そのうち1と2に対応する部分として位置づけられ、3・4に対応する部分は、『関門地域研究』21号に上記の4人の研究員が分担執筆する予定である。

以下、本稿では、第2節・第3節で、関門両市における斜面地居住の展開を明らかにしていく。なお、両市の概要に関して、主として、斜面地居住の展開に関係する事項に焦点を当てている。第2節・第3節の知見を踏まえて、最後に、両市における斜面地の共通点と相違点を明らかにする。

2. 下関市における斜面地居住の展開

(1) 下関市の概要

明治期以降の産業展開

下関市の中心地区は、中国山地の西端につらなる山・丘陵地を背とする、いわば、「半島」部分に位置し、南面は関門海峡から周防灘（瀬戸内海）に、西面と北西面は響灘（日本海）に囲まれている。こうした地形の特徴から、下関市中心部は平地が少なく、地理的に「隔絶性の強い地域」（下関市史・民俗編、543頁）といわれている。

このような地理的な不利性の一方で、本州の西端に位置し、日本海と瀬戸内海を結ぶ海上交通の要衝、そして本州・九州を結ぶ海上交通の本州側の発着点という海上交通上の利点を基盤にして、下関市の都市形成がなされてきた。こうした状況に関して「下関は海によって始まり、海の恵によって栄え、海に向かって延びてきた地域で……近世においては、北前船による交易によって、近代においては、関門連絡船と関釜連絡船の起点として、戦後においては、東洋一の水揚げを誇った水産基地として発展していった」（下関市史・民俗編、543頁）と記されている。

このように下関市は、江戸時代、北前船の交易で栄え、北前船の「出船千艘、入船千艘のにぎわい」（下関市史・市制施行一終戦、227頁）を見せ、積荷の商品売買を目的とする中国・四国・九州の商船が集まる400軒の間屋が存在する港町・商業都市であった。明治以降、こうしたにぎわいは一時衰退する。しかし、大型船の建造、北海道の開拓・開発に伴う物資の中継点として、江戸時代を上回るにぎわいになっている（下関市史・市制施行一終戦、227頁）。明治期の下関の主要産業は、仲卸を中心とする商業で、東南部町・西南部町・観音崎町・岬之町・入江町に多数の間屋が存在して、三井物産赤間関出張店なども進出している。

明治34（1901）年の山陽鉄道の開通は、下関市に大きな変化をもたらした。山陽鉄道開通前、商業の中心は東部地区に限定されていた。当時商業が盛んであったのは、赤間・西之端の両町を中心に、阿弥陀寺町、中之町、神宮司町、外浜町、唐戸町、東南部町、西南部町、田中町、観音崎町、岬之町、入江町、竹崎町であった。しかし、馬関駅開業後、駅が立地する西細江町や海岸の埋め立て地に、新築の家が立ち並び、商店、飲食店、料理や、旅館が軒を連ね、夜は、海岸に露店が立ち並ぶようになった。地元住民を相手にする赤間・西之端に対して、これらの地では、旅客を相手にする商売が盛んだったという（下関市史・市制施行一終戦、261-266頁）。

他の産業の展開についても述べておきたい。

まず、倉庫業の繁栄である。北前船による交易が盛んであった近世も「海岸に連なる各間屋、それに付随して立ち並ぶ倉庫群は一大偉観」（下関市史・市制施行一終戦、267頁）であった。間屋や倉庫は近代化されながら、明治以後も下関の海岸の景観を特徴づける建物であった。築港計画に伴う埋立地には、三菱倉庫株式会社門司支店下関倉庫、東神倉庫株式会社下関出張所、渋沢倉庫門司支店下関倉庫、下関倉庫をはじめとする倉庫が建ち並び、こうした倉庫で保管する貨物は国内取引とともに海外貿易にも関係していた。明治16（1883）年、下関港は博多・巖原（対馬）とともに対朝貿易港の一つに指定され、対朝貿易の大半を占めていた（下関市史・市制施行一終戦、276頁）。

次に、水産業である。かつて小規模の沿岸漁業にすぎなかった下関が日本有数の漁業基地になったのは、明治40年代のトロール漁法の導入によってである。その後、汽船による沿岸のトロール漁が禁止になったことで、遠洋漁業とりわけ朝鮮半島南海部に進出していく。沿岸漁業の保護の観点から、政府はトロール船の水揚げ地を下関・博多・唐津・伊万里・長崎の5港に限定していたが、下関港が地理的な有利性のために水揚げの7、8割を占めていたという。さらに操業海域が制限され、トロール漁は遠方で操業されることになる。そのために資本が必要になり、船主は企業化していくことになる。大正期には、岬之町・入江町・観音崎町・竹崎町・丸山町・入江町の10企業が58隻のトロール船を所有し、昭和初期にかけて船舶所有会社・船舶が増加していく。

捕鯨も、明治32（1899）年、下関市に捕鯨会社出張所が設立されて以降、捕鯨株式会社支社が設けられるなどしている。地元企業の林兼商店も、大正11（1922）年、大洋捕鯨株式会社を設立している（下関市史・市制施行一終戦、320-349頁）

下関市では、こうした水産業の隆盛とともに、水産関連産業も展開している。まず遠洋トロール漁に必要な氷を生産する製氷会社が明治41（1908）年に操業開始し、その後、2社が追随している。そのうちの1社である林兼商店は、彦島老町に冷凍冷蔵庫を設立している。林兼商店は、さらに第1工場・第2工場を設立している。昭和初期、昭和冷凍製氷株式会社（後の日本水産）も、今浦町に工場を設立している。

缶詰製造業も、昭和3（1928）年には、竹崎町・西大坪町・東大坪町・園田町・本町・上新地で7工場が操業している。また魚箱を製造する製函業も、明治39（1906）年以降、竹崎町を中心に豊前田町・岬之町・丸山町で操業している。

こうした下関市の水産業の中から大企業に成長していったのが、大洋漁業である。大洋漁業は、明治10年代、鮮魚仲買業であった林兼商店が、魚類運搬船の開発を契機に発展した企業である。大正10（1921）年当時の事業内容は、鮮魚、漁業、水産物冷蔵庫、冷凍魚塩販売、竹輪、製剤製函、船具漁網販売、石油砒油販売、缶詰工場、製造、製氷製塩、肥料、農業と多分野にわたり、作業員・技術員200人、船員2230人、工場職工740人、漁夫4550人に及ぶ従業員を要する巨大企業グループに発展している（下関市史・市制施行一終戦、349-364頁）。

その他の産業展開も見られる。煙草製造は、下関市で江戸期から行なわれ、明治期にいち早く展開した産業である。鹿児島県の国分をはじめとする産地の煙草を下関で製造していたが、その後、煙草は政府の専売となり、下関の工場は官営の製造工場の分工場となっている（その後、閉鎖されている）。さらに下関市が日清・日露戦争における物資の補給地、大陸への前線の補給地となったことで、海陸運輸に関連する企業も誕生している。加えて、倉庫業や水産に関連する産業として、造船、製氷、水産、鉄鋼、金属工業が誕生している。

とりわけ、昭和8（1933）年、北九州の工業地区につながる臨海型の工業の展開する彦島が下関市に編入されたことで、下関市は工業都市の性格をもつ都市になった。彦島地区は下関市の工業生産の8割を占め、「肥料・造船・亜鉛・坩堝・冷凍製氷・石油・魚箱（製函）・魚網の工場が林立し、黒煙がたえ間なく吐き出され、エンジンの響き、……南部海岸一帯にわたって立ち並ぶ大油槽が工業地帯を物語っていた」（下関市史・市制施行一終戦、389-413頁）という。彦島の主な工場は、三

井東圧化学彦島工業所、三菱重工業下関造船所、林兼造船、三井金属彦島精錬所、日新黒鉛耐火等であった。

第二次世界大戦後の産業

下関市では、第二次世界大戦で中心地区東部の商業中心地が戦災にあったため、戦後の商業は、戦災を免れた西部地区一漁港と下関駅に近接した竹崎町・今浦町・茶山町一で繁栄していく（下関市史・終戦一現在、197頁）。表1は、昭和25（1950）年当時の商店街および小売市場の店舗数を示したものである。茶山通り・長門町、竹崎地区、新地地区・今浦地区等の下関駅近辺に商店が多数所在していて、新たな商業地域が形成されている状況がうかがえる。

西部地区では、下関駅を中心にして竹崎町・大和町に露天商が集まり、とりわけ「まるは通り」

表1 下関市の商店街および小売市場（マーケット）の店舗数

地区名	商店街		小売市場数	
	町名	店舗数	市場名	店舗数
東部・唐戸地区	唐戸町	122	唐戸市場	71
	赤間町	121	新町市場	28
			奥小路市場	19
中部地区	西細江	212	長門市場	16
	豊前田	96		
	茶山通り・長門町	174		
西部地区	竹崎五町	111	下関駅構内マーケット	46
	竹崎町（伊崎等含む）	132	伊崎市場	11
			新地市場	42
	新地町・今浦町	242	巖島銀座マーケット	13

と称する大洋漁業下関支社と旧国鉄下関工事局の間の通りの商店の前に60店の露店がひしめき、終夜、営業していた（下関市史・終戦一現在、197頁）。その後、不法占拠の露天商が問題化され、昭和29（1954）年、山陽電鉄の電車路線延長工事をきっかけにして、露店が強制立ち退きとなっている。

さらに、竹崎町一帯は、第二次世界大戦後、小住宅が密集し、細い路地が入り組み、戸板一枚で商売をする人が集まっている市場もあったため、昭和35（1960）年、下関市は5か年計画で都市改造事業に着手している。主な事業は、地区内の市有地の居住者の移転と市営アパート建設で、5階～11階建ての市営住宅が9棟建設され、民間のビルも建設されている。昭和51（1976）年、竹崎・上条間の600メートルが買い物公園道路（グリーンモール）として完成して、近代的な商店街に生まれ変わっている。そして、昭和52（1977）年、下関駅東に大型ショッピングセンターのシーモール下関が誕生している。

下関市の主産業の水産業は、第二次世界大戦の敗戦で海外の好漁場を失うとともに、その後、マッカーサーライン・李承晩ライン・クラークライン・中国華東ラインによって漁業区域の縮小を余儀なくされた。その結果、機船底引網漁は、第二次世界大戦前の4分の1の海域に限定され、漁

船の減船、廃転業の問題が発生している。

しかし、昭和47（1972）年の日中国交回復後の漁業協定の結果、1000隻を越える漁船が以西漁場（東シナ海・黄海）に出漁するようになっている。そのうち4割強を下関市や萩市を基地・所属港とする漁船が占めていた。下関市の場合、大洋漁業・日魯漁業・日東漁業をはじめとする下関水産業界の主力企業が経営している。しかし、資源の枯渇や漁船・魚網の大型化の結果、以西底引網漁は地盤沈下していく。その後、アフリカ北西部・南部の海域、北米のニューファンドランドからニューヨーク沖、ニュージーランド海域の海外漁場で遠洋トロール漁を行なう1500トン以上の大型船尾式トロール船が増えていき、昭和35（1960）年3隻、昭和37年8隻、昭和41年に20隻が下関に本拠を置いている。さらに1970年代半ば以降、200カイリ経済（漁業）水域によって、水産業は大きな打撃を受けることになった（下関市史・終戦—現在、245-295頁）。

下関漁港に水揚げされた漁獲物の5分の1を原料にする水産加工業は、第二次世界大戦後、かまぼこ、ちくわ、魚肉ハム、ソーセージなどの練り製品、焼きフグ、開き干しなどの塩干製品を製造してきた。下関市水産加工業の特徴は、林兼産業や中央冷凍食品工業など大規模水産加工資本の工場が所在していることである。同時に、従業員50人未満の加工場も相当数（約130社）存在している（下関市史・終戦—現在、301-302頁）。

水産都市の性格を反映した水産加工業に加えて、下関の工業の中心は、彦島地区を中心とする造船業等の輸送用機械機器製造業であった。第二次世界大戦の戦禍を免れた彦島地区の三菱重工業下関造船所、三井東圧化学彦島工場、彦島精錬所等は、いち早く戦前の生産水準に回復し、昭和25（1950）年に勃発した朝鮮戦争によって活況を呈することになる。

下関市は、昭和26（1951）年、「工場等設置に対する固定資産税減免措置条例」を制定して、企業誘致を政策の主要課題に位置づけている。その結果、1950年代、製糖の日本甜菜下関製糖工場、1960年代、魚網の泰東製網下関工場・合板の段谷産業下関工場・甲板機械の三菱重工業下関造船所大和工場・化学触媒の東洋シーシーアイ下関工場・中国電力下関発電所・テレビ用チューナーの山口三洋工業、1970年代、特殊車両タイヤのブリヂストン下関工場・自転車製造の島野山口・麺類の日清食品下関工場、1980年代にカーボンブラックの東洋コンチネンタルカーボン・生麺の名城食品下関工場が進出し、下関市は工業都市としての性格を強めていった。

しかし、石油危機による地域経済への打撃を受けて、1978年、下関市は「特定不況地域中小企業対策臨時措置法」に基づく特定不況地区に指定され、同時に、漁業の不振や造船業に代表される国際競争の影響等もあって、その後の下関市の工業は、厳しい状況にある。

（2）下関における斜面地居住の広がり

1889（明治22）年、下関市は「赤間関」市として市制を施行している。表2は、市制町村制（人口30739人）以後の下関市の人口と市域の拡大を示したものである。この表に示しているように、市制施行後の20年間で人口が倍増し、さらに大正年間に3万人近く増加し、人口9万人に達している。この間に生野地区の合併があったものの、6万人に及ぶ人口増加の大半は、中心地区への流入人口によるものである。

表2 下関市の人口の変化と市域の拡大

年	人口	編入・備考	
1889	明治22	30739	市制施行（赤間関市）
1898	明治31	51454	
1910	明治43	61853	
1920	大正09	72300	国勢調査実施
1925	大正14	92317	大正10年生野編入
1930	昭和05	98543	
1940	昭和15	196022	昭和8年彦島、昭和12年長府・安岡・川中編入
1947	昭和22	176666	
1950	昭和25	193572	昭和14年小月・清末・王司・勝山・吉見編入
1960	昭和35	246941	昭和30年王喜・吉田・内日編入
1970	昭和45	258425	
1980	昭和55	268957	
1990	平成02	262635	
2000	平成12	252389	
2005	平成17	290693	旧豊浦郡4町（菊川・豊田・豊浦・豊北）と合併
2010	平成22	283035	

出典：統計しものせき。1910年前の人口は下関市年鑑1965版（1964年）。

下関市の中心地区の市域の拡大に関して、明治以降、港湾の整備とともに海岸の埋め立てが進められている。第二次世界大戦以前の埋め立ては、明治27（1894）年、唐戸町地先3万平米、明治32（1899）年、西細江町地先11万平米、明治44（1911）年、阿弥陀寺町地先2万平米、昭和5（1930）年西工区（旧停車場以西の竹崎地先まで）5万平米、昭和9（1934）年、東工区（旧停車場以東の阿弥陀寺地先埋立地まで）8万平米の下関港第1期修築工事、昭和12（1937）年、彦島一巖流島間7万平米、昭和14（1939）年、彦島地先埋め立て（鉄道用地を含む）29万平米（下関港第2期修築工事）が主なものである。

しかし、下関市では、埋め立てで造成された土地は、事業所、倉庫、商業、工場といった産業用地として利用されている。そのため、急増する下関市への流入人口の受け皿となったのは、まず、海岸沿いの山や丘陵の麓の狭小な平地であり、そして内陸の山地に向かう谷間の傾斜地で、ついで海岸沿いの山や丘陵の斜面地で居住が始まったのではないかと推測される。

事例調査地の上新地5丁目に「文化住宅登久の里」の石碑がある。一群の碑に「大正時代この付近の山が開発され住宅が建ち並び西中島町と呼ばれた。家が建てられた当初は市内モデル住宅として注目を浴びた」と記されている。聞き取り調査によれば、碑のあるあたりは、大分県出身の中島利一が開拓した地で、彼が妻の名前をとって「登久の里」と名づけたものである。この碑の文面から、大正期に斜面地で住宅開発がなされていることが確認できる。

また、江戸期の埋め立てに関して、前田によれば、『関の町誌』下巻に「当時の岡の原は相当な山であったのを、入江を埋め立てる際、この山を斬り取り原の丘としたので、地名の岡の原も、埋立後出来た名である」（前田博司、下関の町名とその歴史、第12回目、25頁）と記されている。しかし、明治期以降の下関港の埋め立ては、主として、築港のための浚渫土砂を利用していったようで



上新地5丁目の石碑

ある。海岸近辺の山の土砂を利用して海岸の埋め立てたという話や近辺の山地の土地開発（住宅地造成）をセットにした下関市の都市開発計画や埋め立て計画は、今のところ、確認できていない。

こうしたことから、明治後期以降の下関市の中心地区の斜面地居住の広がりは、おそらく、大規模な住宅開発計画に基づくものではなく、民間の小規模な住宅開発によって広がっていったのではないかと推測される。

下関市は、第二次世界大戦後、下関駅周辺の区画整理や唐戸地区の再開発とともに、1961年に山の田地区、1978年に垢田地区、1979年に新下関駅周辺地区といった内陸（後の郊外地域）の区画整理事業を実施し、こうした地域において市のイニシアティブによる住宅開発や小中学校開設を中心にする生活サービスの整備を進めている（下関市史・終戦一現在、971-985頁）。

現在の下関市における斜面地居住の概況を見ていきたい（下関市総合政策部、2010年）。下関市総合政策部は、「下関市中心市街地の人口動態について」で、中心市街地（中心地区のうち31町・丁部分）を斜面地4町・丁（竹崎1丁目・笹山町・長崎中央町・丸山5丁目）、マンション増加地3町・丁、平坦地24町・丁に3区分して、立地別の特徴を提示している⁽³⁾。

表3は、立地別の人口・世帯数・高齢化率の時系列変化を整理したものである。このうち人口に関して、四半世紀の間、斜面地と平坦地はともに地域人口が減少していて、中心市街地の空洞化傾向が明らかである。しかし、平坦地の減少が4分の3であるのに対して、斜面地の場合は半減と大幅な減少である。また、中心市街地に占める人口構成比率でも、斜面地は4半世紀前の16.1%から11.4%と比率を減少させている。世帯数に関して、四半世紀の間、斜面地は4分の3に減少しているため、一世帯あたりの平均世帯員数は、2.4人から1.7人に減少している。ただし、平坦地もほぼ同じ数値（2.4人から1.8人）で、下関市の中心市街地の一般的状況といえよう。地域人口に占める65歳以上の人の比率に関して、1995年以降、斜面地が平坦地を常に10%程度上回っていて、平坦地に比べて高齢化が進行している状況が明らかである。

表3 下関市中心市街地の地域状況

	立地	1987年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
人口	斜面地	2370	2178	1820	1608	1374	1257
	平坦地	10932	9989	9071	8352	7507	8052
	マンション増加地	1393	1258	1104	1148	1397	1686
世帯数	斜面地	996	974	801	747	669	748
	平坦地	4644	4496	4259	4213	3910	4597
	マンション増加地	587	516	457	527	676	876
高齢化率 (%)	斜面地	-	-	31.1	37.9	44.0	44.3
	平坦地	-	-	22.1	28.2	33.2	32.2
	マンション増加地	-	-	16.4	19.8	22.1	23.0

出典：下関市総合政策部、2010年

(3) 上新地地区における斜面地居住の展開

次に、上新地地区を事例にして、下関市の斜面地の状況を見ていきたい。上新地地区の地図のように、上新地地区を含む新地一帯は、下関駅の西側にあたる。平地部分の多くは、その名の通りに江戸時代からつづく埋め立てで形成された地である。新地一帯のうち今浦地区は、長崎入江・伊崎入江と呼ばれていた江戸期の海岸を萩藩が長府藩と交換して埋め立て開作した場所で、「伊崎新地」「今浦開作」と呼ばれていた。この地に、外国船警備の八幡方や会所が設けられ、新しい北前交易港になっている。そして、この新地には、「五軒屋」と呼ばれた茶屋・遊女屋も開業している。そのうちの1軒は、薩摩から取り寄せた葉たばこで、きざみたばこの製造もしていた（前田博司、下関の町名とその歴史、第12回目）。

明治時、この地は「新地」と改称され、多くの住民が居住するようになっている。県の統計では、明治16年、世帯数211、人口1030人であった。新地一帯では、「小路」という名称のついた多くの路地が造られている。新地には、明治初期、伊新小学校、巖島神社下に桜山尋常高等小学校が開校している。

明治以降、「五軒屋」と俗称されていた新地西町の遊郭の数は増加し、昭和33（1958年）の売春



地図 上新地地区



上新地地区航空写真



新地の路地

防止法施行前で40軒程度が営業していたという。このように歓楽街の様相を呈していた新地には、明治期、新地小屋、戎座、浮世亭、新富座、大皓館などの芝居小屋も多く開業していた。新地一帯の人口は、その後、一部が上新地三丁目・伊崎一丁目・新地西町として分離する一方で、大字関後地村の一部が編入している（前田博司、下関の町名とその歴史、第12回目）。

上新地は、大正5（1916）年、それまでの通称であった「新地畦」を改称した地名である。それまでの大字関後地村・大字大坪の一部が上新地1丁目・2丁目となり、昭和45（1970）年、さらに大字関後地村・伊崎町・大字大坪の一部が編入して、現在の1丁目～5丁目の上新地地区が形成されている。

上新地地区は新地一帯の西側に位置し、地区の中央を国道191号線が通り、東端にJR山陽本線が走る商業地区・住宅密集地区である。1丁目は地区の東側にあたり、国道と山陽本線にはさまれた平地の多い地区で、江戸期に萩藩会所が置かれていた場所である。現在、上新地市営住宅や厳島神社がある。2丁目は上新地地区の北側にあたり、桜山小学校、桜山幼稚園、維新の志士を祀っている桜山神社がある。金子見みすゞは、丸山地区での新婚生活の翌年から（一時、夫の出身地に移っている）長くこの地に居住したという。3丁目は地区の中央部分の平地で、下関厚生病院、下関社会保険事務所が所在している。

上新地4丁目は、丘陵の江頭山（小門山、火山）で東側が伊崎町1丁目に接し、丘陵の大城山（小門城山、小戸城山）で西側が伊崎2丁目に接し、上新地5丁目の南側に位置している。4丁目は、平地と斜面地で形成されている。江頭山の山頂に住宅があり、斜面地が住宅用に開発されてきたことをうかがわせる。伊崎1丁目から上新地4丁目の平地部分に連なる路地は、（現在の国道がまだ運河であった時期の）伊崎本通りの名残を残すような商店・銭湯が所在している。

上新地5丁目は、東側を上新地3丁目、北側を南大坪町、西側を筋ヶ浜町、南側を上新地4丁目と伊崎2丁目と接する平地と斜面地で形成されている。5丁目の西側に文洋中学校が所在し、北東部の平地部分には125世帯が入居している規模の大きなマンションと下水道第三中継ポンプが所在している。5丁目には、戦前からの古い家屋が3分の1程度残っているという。



上新地 4 丁目石段沿いの住宅



上新地 4 丁目の住宅



上新地 4 丁目の石段と住宅



上新地 5 丁目の住宅



上新地 5 丁目の石段



上新地 5 丁目の石段と住宅



上新地 5 丁目のマンション（中央）

南大坪町との境の坂道に住宅が密集している。ここには、すでにふれた「文化住宅登久の里」の石碑等がある。5丁目中央部の丘陵の頂上に、住宅が7軒所在している。また、南東の斜面地には、のぞみヶ丘団地と呼ばれ、ゆったりしたスペースの新しい住宅と自動車の通過可能な道路、上新地5丁目公園で構成される新しい住宅地が開発されている。この地は、第二次世界大戦後、子どもたちが「ターザン山」と呼んで遊んでいた場所だったという。

上新地地区の人口と世帯数は、前田博司によれば、大正14（1925）年、2727人（697世帯）、昭和10（1935）年、3983人（844世帯）、昭和22（1947）年、5336人（1257）世帯、昭和45（1970）年、



上新地5丁目の新しい団地



上新地5丁目の団地下の公園

5272人（1552世帯）、昭和50（1975）年、4441人（1472世帯）、昭和60（1985）年、3361人（1248世帯）、平成7（1995）年、2716人（1175世帯）で、平成22（2010）年、2049人（1113世帯）で、大正期の人口が昭和初期に1.5倍、第二次世界大戦直後に2倍の5千人台に増加し、1970年も持続し、1970年代後半、4千人台、1980年代、3千人、1990年代、2千人台と人口の減少が続いている。

表4は、上新地町および伊崎町の町丁別人口の推移を示したものである。1970年、2010年ともに、斜面地を含む4丁目・5丁目が上新地地区の人口の半数を占めている。2010年の地域人口は、40年前（1970年）の人口の34.1%（4丁目）で、70.0%（5丁目）で減少していて、とりわけ4丁目の人口減少が大きい。5丁目の人口減少率は上新地の各丁・伊崎地区の中で最も少ない。これは、大規模マンション（住民数230人）と新しい団地が存在していることが関係している。4丁目は山坂が多い地形で70歳以上の高齢者が大半である。5丁目は70歳以上の住民が147人、75歳以上の住民が26人いる。

かつて新地一帯には、映画館や劇場、キャバレー、そして遊郭がある歓楽街であった。上新地地区の平地には、30年位前まで、魚網工場、材木置き場やサナトリウムがあり、魚網工場には上新地の長屋の人や女工が数百人働いていたという。また長屋の住民の中は、内職で網作りをしている人も多かったという⁽⁴⁾。上新地地区は戦災にあっていないため、昭和20、30年代は戦前からの長屋が大半で、一戸建ては珍しかったという。他からの転居してきた住民が多く、4丁目は水産関係者、5丁目はサラリーマン、水産関係者が多かったという。

表 4(1) 上新地町および伊崎町の丁別人口の推移

	1970年	1975年	1985年	1990年	1995年	2000年	2010年	1970年～2010年 の間の減少率
伊崎町 1 丁目	1009	859	606	528	462	389	282	27.9
	319	304	241	203	201	184	160	50.2
伊崎町 2 丁目	1064	951	798	639	561	485	409	38.4
	294	268	258	220	218	212	212	72.1
上新地町 1 丁目	916	760	623	552	494	409	354	38.6
	315	292	246	232	213	189	193	61.3
上新地町 2 丁目	1386	1153	890	618	522	433	360	26.0
	421	385	314	243	235	204	210	49.9
上新地町 3 丁目	1014	837	575	494	428	415	298	29.4
	259	243	217	205	183	176	179	69.1
上新地町 4 丁目	924	782	605	566	454	408	315	34.1
	265	257	217	213	192	187	178	67.2
上新地町 5 丁目	1032	909	668	578	817	815	722	70.0
	292	295	254	244	352	355	353	120.9
(上新地合計)	5272	4441	3361	2808	2715	2480	2049	38.9
	1552	1472	1248	1137	1175	1111	1113	71.7

出典：統計しものせき

表 4(2) 新地一帯の第二次世界大戦前の人口

	1930	1935
伊崎町	1727	1804
	410	388
新地町	2213	2039
	444	421
上新地町	3278	3669
	844	930

出典：昭和14年下関市統計書（国政調査結果）

注：上段が人口数、下段が世帯数を示す。

新地一帯は中心地区の商業地にあたり、暮らしやすい地域である。そのため、日用品の購入は新地町のスーパーマーケット、中央マーケット、駅近辺の大丸デパート、シーモール、グリーンモールを利用している。また、上新地内に、医療施設の社会保険下関厚生病院や高齢者福祉施設の介護支援センターしものせき、教育施設の小中学校が所在している。

しかし、近隣の個人商店は閉鎖していて、近場の買い物が困難になっている。大丸デパートやシーモールに行く場合は、バスの利用である。また、荷物が多い場合はタクシーを利用している。道路沿いに家があって、自動車を利用できる住民もいる。しかし、70歳以上の人の場合、道が狭小であるために利用を控えたいのが本心だという。また、狭小な道路に、無料化された彦島道路からの通過車両が極端に増えていることが地域問題になっている。

近年、地域で空き家が増加している。4丁目に20軒、5丁目に15軒あり、6軒長屋等の空き家もある。5丁目で廃屋を除却したが、地主を見つけるのに数年かかったという。また、私有地の生活

道路があり、行政への対応を求めるのが難しいという状況もある。

自治会組織に関して、4丁目は18地区の下部単位があり、154世帯が所属している。自治会会長に加えて、輪番の役員が8人いる。5丁目は33地区の下部単位があり、345世帯が所属している。自治会長・副会長、機能分担の役員に加えて、輪番の役員が12人いる。5丁目には、子ども会・老人クラブがある。また、上新地地区の社協の活動も活発である。

(4) 下関市の斜面地政策

最後に、下関市の斜面地に関する政策についてふれよう。斜面地への対応は、「下関市中心市街地活性化基本計画」（2009年）で示されている。この基本計画の中で、まず、中心市街地に関する統計データ等に基づく現況分析がなされている。人口動向に関して、大型マンションの建設による人口増加が見られる一方で、今浦、上条、豊前田1～3丁目、竹崎1～2丁目、田中、観音崎、入江、丸山5丁目、長崎中央、笹山で人口減少が著しく、中心市街地全体の人口増に結びついていない、と分析されている。土地利用に関して、「斜面住宅地では、依然として老朽家屋の更新が進まず、高齢化や人口減少の一因となっているため、今後は関門海峡を見下ろす好ロケーション等を生かしながら、便利で快適な都心住宅地として再生を図ることが求められる」と問題点を整理している。

そして、従前の市の取り組みに関して、「下関市中心市街地活性化基本計画」の旧計画（2000年）の中心市街地の一体的・持続的発展への対応として、都市型住宅整備、低・未利用地の有効活用によるマンション建設が図られたものの、人口定住に向けた施策が実施されてなく、住宅の建設や市街地の更新を促進する直接的な対策が不足していることを認めている。

その上で、「下関市中心市街地活性化基本計画」（期間：2009年～2014年）で、「公営住宅等を整備する事業、中心市街地供給事業その他の住宅の供給のための事業及び当該事業と一体として行う居住環境の向上のための事業等に関する事項」の中で、「老朽家屋や空き家の多い斜面住宅等については、区域内外からの住み替えに伴う空き家の活用や斜面住宅地の特徴を生かした住宅の建て替え等を促進する必要がある」とし、具体的には、「斜面住宅地再生調査事業」「斜面住宅地の再生に向けた居住実態（居住者等意識）の調査の実施（2009-2011年）を企画している。

3. 北九州市における斜面地居住の展開

(1) 北九州市の概要

市制町村制の頃の北九州市域

北九州市は九州の北端に位置し、関門海峡を挟んで本州（下関市）と対峙している政令指定都市である。北九州市は、昭和38（1963）年、港湾・工業都市の旧門司市、城下町で北九州地区のセンターである旧小倉市、工業都市の旧八幡市・旧戸畑市、港湾都市の旧若松市の合併で誕生している。

現在の北九州市域には、明治22（1889）年の町村制によって、企救郡の小倉町・足立町・文字ヶ関村、霧岳村・東郷村・松ヶ江村・芝津村・城野村・朽網村・東紫村・西紫村・東谷村・中谷村・

板櫃村・曾根村・柳ヶ浦村、遠賀郡の香月村・上津役村・洞南村・黒崎村・八幡村・戸畑村・石峰村・洞北村・江川村・若松村・岡県村・矢矧村・嶋門村・浅木村・底井野村・水巻村・長津村・山鹿村・芦屋村が誕生している（北九州市史・近代・現代・行政社会、244-245頁）。

今日、工業都市として知られる北九州市であるが、明治20年頃は、いずれの地区でも主産業は農業であった。北九州市域における工業の端緒は、明治期の土族の授産事業や石炭産業に関連するものであった（北九州市史・産業経済Ⅰ、40-48頁）。その後、北九州市域では、日清戦争開戦前までの間に産業が展開していく。すなわち、明治22年（1889）年の門司港の特別輸出港指定、明治24（1891）年の九州鉄道と筑豊興業鉄道の開通で石炭産地と積出港の門司港・若松港が結ばれたことを契機に、北九州市域では、門司鉄工所（創業時は、家入鉄工所）、千寿製紙、大阪川口セメント分工場等が設立されている。九州鉄道も小倉に車両修理工場を設立するとともに、本社を門司に移転している（北九州市史・産業経済Ⅰ、54-58頁）。

旧市の形成

文字ヶ関村は、町村制施行直前は人口3060人の塩田の広がる小漁港であった。しかし、九州鉄道の基点として九州の玄関口に位置づけられたことで、門司地区で海面の埋め立てを含む築港計画が立てられている。その結果、門司港は石炭・米・麦・麦粉・硫黄の特別輸出港に指定され、石炭の輸出を開始する。

九州鉄道本社の移転後は、門司港の埋め立て地に石炭商が軒を並べている。そして、全国的企業の三井物産赤間関支店門司出張所（その後、支店）、大阪商船赤間関支店門司出張所（その後、支店）、三菱合資支店が門司に進出してくる。さらに門司港は、日清戦争時、軍事輸送によって全国的に知名度を上げている。門司港に多数の軍艦が寄港し、海・陸軍が良質の筑豊炭を買い付け、明治32（1901）年まで石炭景気を謳歌したという（北九州市史・産業経済Ⅰ、87-88頁）。

こうした門司港の発展に伴って、門司地区の人口は、明治26（1895）年8182人、27年10077人、28年18831人、29年20608人、30年21607人、31年25280人と急増していく。こうした急激な都市化の結果、労働者の厳しい生活環境に対する門司地区の都市基盤整備の立ち遅れが問題になっている。明治27年に、「門司町」として町制を敷いている。さらに対岸の赤間関市との合併が話題になる中、明治32（1901）年、市制に移行している（北九州市史・近代・現代・行政社会、255-269頁）。

城下町の小倉は、明治22年、人口15072人で町制を敷いている。小倉地区には商業施設、郡役所、裁判所等が集積していて、人口は、明治25年16037人、30年19923人、31年25258人、そして33年30075人に達している。

この間の明治31年、西日本の軍事的拠点である第12師団の小倉開庁をはさんで人口が急増している。開庁を前に、北九州市域に兵器修理工場、陸軍火薬庫、軍需品倉庫、陸軍運輸部門門司出張所の設立、また小倉炭坑、足立炭坑、金辺鉄道、千寿製紙、九州鉄道製作所、小倉織物、豊前物産、小倉精米、九州麦酒、小倉銀行等の企業の進出・設立が関係したものといえよう。小倉は、明治44（1911）年、市制に移行している。

若松村は、明治22年、人口2764人で村制を敷いている。しかし、翌年、若松築港会社が設立され、町制に移行した24年に筑豊興業鉄道（若松―直方間）が開通し、筑豊の石炭の積出港として若松港

の整備が進んでいく。この間に、若松港に若松港同盟石炭問屋組合、筑豊石炭坑業組合、取り締まり所・石炭一括販売所が設立されている。さらに大型船舶の停泊を可能にする浚渫と埋め立てによる土地確保を目的とする築港工事が始まっている。若松町の人口は、明治31（1900）年13000人、39年24742人となり、戸畑との合併問題等もあったものの、大正3（1914）年に単独で市制に移行している。

この頃、北九州市域では、石炭をベースにした景気に官営製鉄所が北九州市域に設立されるといふ機運が加わって、北九州市域に多くの企業・事業所・官庁が設立・進出している。大橋橋梁建設、日本精米会社の門司分工場、小倉織物会社、門司貯蓄銀行が誕生し、日本銀行西部支店も下関から門司に移転している。また官営製鉄所設立を前に、戸畑の九州コーク株式会社、洞北の鴨田コークス製造、城野煉瓦製造、戸畑煉瓦、黒崎煉瓦なども設立されて、工業都市の色彩を強めていく（北九州市史・産業経済 I 90-101頁）。

明治34（1903）年に創業する官営製鉄所は、西日本・北九州市域の候補地の一つであった八幡村が土地の無償提供の申し出を含む積極的な運動を展開し、その結果、八幡地区に開設が決定したものである。八幡が村制を敷いた明治22（1891）年の人口は2118人で、官営製鉄所の八幡開設が決定した明治30年には、尾倉地区約300世帯、枝光地区約300世帯、大蔵地区約150世帯と八幡村の世帯数は2倍に急増している。事業の一部が開始された年の状況は、「門司新報」によれば、「職工三千人を入れるべき家屋を……三大字の三箇所に建築する筈にて既に土地等の契約も畧済みたりとの事なれば今年以内に千戸以上に達するは疑いなき処なり」（北九州市史・近代・現代・行政社会、305頁）と記されている。

八幡村への決定とともに製鉄所用地の買収が開始されて、八幡村はごった返した状況になったという。製鉄所用地が買い上げされ、枝光・尾倉の民有地の16%が製鉄所用地となり、周辺の地価も上昇していったという。また建設工事に従事する職人・労働者は1日2千人を下ることがなかったという。

八幡村の人口は、明治31（1900）年3014人、35年10081人、40年19500人、45年30429人、大正8（1919）年84682人と、明治22年の町村制後の30年間に、人口は40倍に急増している。この間の明治33年に町制に移行している。さらに日露戦争後、海外市場への進出や軍備拡大、国内産業の勃興による鉄鋼需要の増大によって製鉄所は拡張を続けている。大正6年に市制に移行した時の八幡市の人口は8万人を突破していて、「狐狸の巣窟」と呼ばれた八幡は「粉壁紅欄の巷」と化し、門司市を抜いて福岡県下第二位の都市に成長している（北九州市史・産業経済 I 149-151頁、北九州市史・近代・現代・行政社会、306-318頁）。

大正12（1923）年の八幡製鉄所の職員の出身地を見ると、福岡県6399人、大分県1934人、熊本県1552人、佐賀県1135人、鹿児島県694人、山口県948人、広島県764人、鳥取県310人、愛媛県559人、その他1396人で、福岡県内を中心とする九州各県や中国・四国地方の出身者が八幡地区に流入している状況が分かる（北九州市史・産業経済 I、1012頁）。

明治22（1891）年の町村制で誕生した戸畑村は、人口1875人の農漁村であった。しかし、明治30年頃には、関西コークス、九州コークス等の従業員1500人規模のコークス工場や戸畑煉瓦、高

谷鉄工所が設立されている。戸畑の人口は、町制が敷かれた明治32年に3019人と増加している。その後、八幡に官営製鉄所が設立されたこともあって、明治42年6893人、さらに明治鉱業、明治紡績、戸畑鑄物、旭硝子、明治製糖、東洋製鉄が設立され、大正3（1914）年10372人、大正11年35138人と増加を続ける。「戸畑市史」では、こうした人口急増の状況を「戸畑に来れば黄金の雨が降っているものと、一攫千金を夢見て各地から先祖伝来の宝田を売り払って戸畑に押し寄せてくる。毎日毎日多数のものが妻子を連れて移住してくるのに、住宅の用意が少しもないので、二階借りや座敷借りをして一時しのぎをし……」と記されている（北九州市史・近代・現代・行政社会、319-322頁）。大正13年、市制に移行している。

工場ベルトの形成と市域の広がり

北九州市域では、明治中期から大正期にかけて、このように工業化・都市化が急激に進行し、市制に移行している。その結果、明治末には、門司から八幡・若松に至る海岸線に大工場ベルトが形成され、その後の北九州工業地帯の輪郭が現われている。

市制に移行した門司市・小倉市・若松市・八幡市・戸畑市は、大正後期から昭和初期、そして昭和10年代に周辺の町村との合併でそれぞれの市域を広げている。八幡市の場合、大正14（1925）年に板櫃村の一部、昭和12年に上津役村、昭和19年に折尾町と合併している。このうち大正後期から昭和初期の時期の合併は、「第一次世界大戦後の資本主義の発展を背景とした市域拡張のため、いわば工場進出や宅地開発によって既成市街地が狭くなり、中心市に隣接する近隣町村が発展・市街地化することによって生じたもの」（北九州市史・近代・現代・行政社会、335-337頁）である。具体的には、（戸畑市をのぞく）各市域に適用された都市計画法の計画区域が周辺町村に及んでいたことが背景にあったという。

第二次世界大戦後の北九州

第二次世界大戦で、表5の北九州旧5市の第二次世界大戦における被災状況に示しているように、北九州市域は甚大な被害を受けている。とりわけ被害が大きかったのが、日本の主要生産拠点であった八幡製鉄所とその関連施設が集中している八幡市内であった。八幡市は、第二次世界大戦前の被災の結果、戦前の278000人の人口が、戦後の154000人に激減している。こうした状況から、八幡市は「モデル工業都市建設」計画を立て、昭和25（1950）年、建設省告示に従って、居住地区・

表5 北九州旧5市の第二次世界大戦における被災状況

	被災面積(坪)	被災人口	被災世帯数	死者	負傷者
門司市	349000	18902	4436	110	217
小倉市	1000	162	76	23	31
戸畑市	55500	3178	674	103	54
八幡市	922000	54362	14380	1996	956
若松市	236000	4692	1050	19	52
計	1563500	81296	20616	2251	1310

出典：建設省編「戦災復興誌」（第一巻）（『北九州市史近代現代 行政社会』883頁）
注：一部表頭の表記を変更している。

商業地区・工業地区を指定している。

北九州市域では、昭和21（1946）年に閣議決定された傾斜生産方式の経済政策による本格的な生産の復興、そして朝鮮動乱による特需が生じている。さらに昭和25（1950）年、北九州市域・筑豊炭田地域・下関市等は国土総合開発法の特定地域に指定され、鉱工業立地条件整備（水道計画・道路計画・港湾計画・土地造成計画・都市計画および住宅計画・発電計画・海底炭の調査）、治山治水、鉱害対策を内容とする開発計画を立案して、工業都市としての発展をめざすことになった（北九州市史・近代・現代・行政社会、919-924頁）。

昭和26（1951）年、北九州市域の人口は711149人（門司市124342人、小倉市199363人、若松市89510人、八幡市210046人、戸畑市87888人）という当時までの最大人口に達している。こうした人口増加のために、国土総合開発計画に基づく整備が急務とされ、とりわけ工業用水の不足に関して、昭和27年、北九州市域の（門司市をのぞく）各市と福岡県で一部事務組合の北九州水道組合を結成している。高度経済成長期の北九州市域の経済は、地域の主要工場の合理化と拡大を伴いながら発展していく（北九州市史 産業経済Ⅰ、908-909頁）。

表6は、北九州市制発足以降の北九州市の人口変化を示したものである。5市が合併した1963年の人口は1032648人で、その後40年間、人口に大きな変化は見られない。しかし、北九州市は周辺の自治体と合併をしているため、実質的に、旧市内域の人口は減少しているといえよう。さらに2010年の人口は100万人を下回り、北九州市の人口減少傾向が統計の上にも現われている。

なお、北九州市の交通状況に関して、第二次世界大戦前の昭和14（1939）年に関門鉄道トンネル開通、戦後の昭和33（1958）年に関門国道トンネル、昭和37（1962）年に若戸大橋、昭和48（1973）年、関門橋、昭和50（1975）年に新関門トンネル（山陽新幹線）、昭和54（1979）年に九州自動車道、昭和60（1985）年に北九州都市モノレールが開通・開業している。

表6 北九州市の人口

1963年	1032648
1970年	1042388
1980年	1065078
1990年	1026455
2000年	1011471
2010年	981129

出典：北九州市統計年鑑（2000年まで）

注：2010年の人口は推計人口

(2) 北九州市における斜面地居住の広がり と北九州市の施策

北九州市域の各市は、明治20年代以降、急激な都市化・工業化を経て、明治期から大正期に市制に移行している。明治20年代以降に北九州市域へ進出・誕生した工場・事業所の多くは、港湾や海岸に隣接した平地や港湾・海岸の埋め立て地に設立されている。

こうした工場や事業所で働くために他の地域から北九州市域に流入した人口の多くが、各市内や

その後各市内と合併することになる隣接の農村地域に居住していたようである。こうした状況の中で、事業所の立地しない平地の背後の斜面地が計画的に開発されていったように思える。「門司新報」は、八幡市の場合、「……職員の居住は従来市内各所に随意分宿せしも近日中職工長屋に移さん筈にて目下尾倉字前田の高燥なる位置に二千五百余坪の建物造成中」（北九州市史・近代・現代・行政社会、306頁）と記載している。このように、八幡市において事業所による計画的な斜面地開発を確認できよう。

第二次世界大戦後、八幡市が策定した「モデル工業都市建設」計画で、八幡市内は居住地域・商業地域・工業地域に区分されている。このうち居住地域に関して、工場勤労者住宅として「都心部では山すその緩傾斜地、東部は国道3号線を挟む南北の地域、枝光は県道八幡戸畑線以東の丘陵地を指定」（北九州市史・近代・現代・行政社会、893頁）している。すなわち、戦後の都市計画でも、明治期以降に引き続き、住宅地として斜面地を位置づけていることが確認できる。

昭和30年代も、引き続き、行政は急増する人口に対する住宅開発地として斜面地を位置づけている。門司市の場合、戸上山系を背にした78.9ヘクタールの山の手地区が、表門司で残された唯一の未開発住宅適地として位置づけられている。戸畑市の場合、市内住宅地の確保が困難になったために、市内南部高地の大谷第一地区で住宅公団による住宅提供を含む開発が着手されている。また市内東南部の丘陵・山岳地帯の大谷第二地区でも、起伏の多い丘陵地の大規模整地による住宅地造成が行なわれている（北九州市史・近代・現代・行政社会、935頁）。

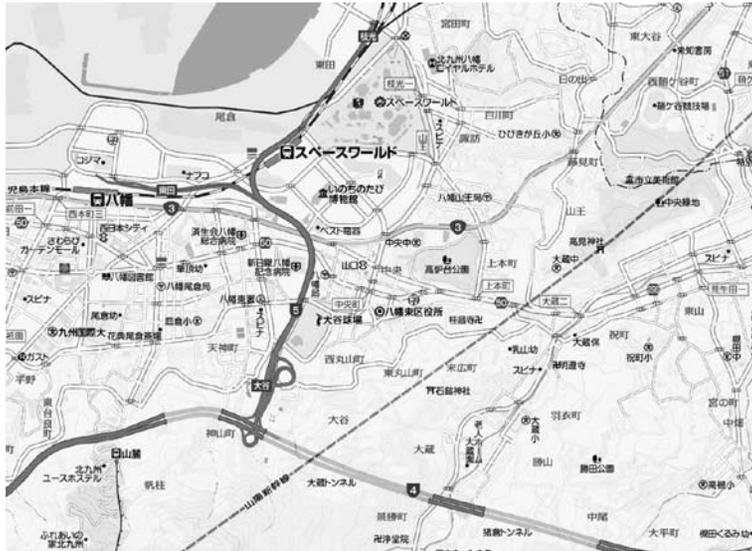
現在の北九州市の斜面地域政策は、国の補助制度である「住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）」に対応した「住環境整備事業」として実施されている。この整備事業では、狭小な住宅が密集し、自動車交通に道路が対応していないため、緊急車両が通れないために災害被害が拡大しやすく建て替えが困難な地域を対象にして、地区内の道路整備、区画形成による住宅改修や建て替え、集会場所の建設、コミュニティ住宅や戸建住宅用地の整備を行なうものとしている。具体的な整備事業実施地区は、西折尾地区、丸山・大谷地区、長浜地区、平松地区で、このうち前2地区が斜面地にあたる。

以上、臨海型の重工業が展開した北九州市では、このように事業者や行政が市域に流入する人口の受け皿として斜面地を位置づけて開発してきた状況、そして、開発以来の長い年数が立つ中で、斜面地の整備・再開発が開始されている状況を確認することができよう。

(3) 丸山地区における斜面地居住の状況

八幡東区丸山地区は、皿倉山の山裾に位置し、1901年の官営八幡製鉄所の創業とともに、従業員の住宅として居住が始まった斜面住宅地である。しかし、自動車普及以前に居住が進んだ地域であるため、道路等の基盤整備や住宅の建て替えが進まず、地区全体で老朽化が進む地域である。

2010年3月現在の地区の人口は1423人、65歳以上の高齢者人口比率は39.1%である。1999年の時点で、住宅数935戸（そのうち老朽住宅が743戸）であった⁽⁵⁾。なお、2002年以後の人口状況を表7に示している。10年未満の期間であるが、人口の減少と高齢化の急激な進行を確認することができる。



地図 丸山地区



皿倉山裾野の丸山地区



丸山地区の風景

八幡東区では、平地を工場群が占めていて、住宅地は高台に形成されてきた。現在、第1世代の居住者は少なく、居住者の親の世代が大分県・熊本県・鹿児島県・宮崎県・長崎県の出身で、新日本製鉄関連の仕事に従事してきた世帯が多いという。こうした住民の特徴のために、新日鉄、旭硝子、安川電気、三菱重工業といった企業のOB会の成員の住民が多いという。

現在、子ども世代との同居している世帯は少ないという。その理由として、地区の道路が狭く、車庫を作るスペースがないために、自動車をベースにした新しいライフスタイルに対応できず、子ども世代が他出していることが指摘されている。なお、他出した子ども世代は、北九州市内の小倉南区や八幡区の郊外地域に開発された新しい住宅地に居住しているケースが目立つという。

生活サービスに関して、丸山地区は、平地である中央町に行政機能や商店街が立地する利便性の高い場所である。中央町には、区役所、郵便局、大型小売店のイオン、新日鉄八幡記念病院、八幡総合病院をはじめとする医療機関が所在している。しかし、実際には、丸山地区は山坂であるため、若い時期には問題を感じなかったものの、近年、こうしたサービスの利用が負担に感じられるようになったという。買い物には徒歩で行き、何人かで乗り合ってタクシーで帰っている住民の姿が見



丸山地区の坂道

表7 丸山地区の人口・世帯数・高齢化率の推移

		2002年	2006年	2010年
西丸山町	人口	1034	929	830
	世帯数	486	459	430
	高齢化率(%)	30.7	34.9	39.6
	後期高齢者率(%)	14.4	18.1	21.9
東丸山町	人口	575	441	463
	世帯数	254	207	219
	高齢化率(%)	30.4	35.6	35.4
	後期高齢者率(%)	14.8	15.6	19.9

出典：北九州市統計書

られるという。こうした状況に対して、北九州市に要望し、タクシー会社によるマイクロバスの運行を実現した。しかし、採算が合わないために中止になっている。

高齢者が一人で生活をするのは大変であるため、子どもの家に移ったり、高齢者福祉施設に入所する人が増えているという。また、子どもが戻ってくるということが皆無なために、地区内の便利の悪いところでは、空き家問題が発生している。

丸山地区全体の地域組織は中央第二自治区会である。表8の町丁別人口に示しているように、自治区会の下に12の町内会が存在している。連合自治会といえる自治区会には会長・副会長・会計監査・行事委員長・婦人部長等の役職者、12の町内会に会長・会計・行事委員・婦人部の役職者がいる。町内会の役職者の場合、輪番が多いという。自治区会は会合を毎月開催して、町づくりの話し合いをしている。2007年以降、中央第二自治区会は、「丸山・大谷やまさか祭り」を開催している。他に、敬老会を主催し、75歳以上の315人のうち220～230人が参加している。

町丁別の地域状況に関して、斜面地の側にあたる2-1、2-2で、消防車・救急車が入りづらい状況にあったが、現在、道路を拡幅している。そのために10数軒の家が移転している。北九州市では自治区会・社協で自治区単位の「ふれあいネットワーク」を組織している。この場で、空き

表8 丸山区の町丁別の人口

町内会名	領域の人口	立地状況
大谷	121	斜面地上
1-1	143	斜面地上
1-2	56	斜面地下
1-3	67	斜面地下
2-1	82	斜面地下
2-2	163	平地
2-3	218	平地、マンションで結成
3-1	62	平地
3-2	195	平地
4	130	斜面地下
5	92	斜面地下
6	37	斜面地上

注：領域の人口は地域人口で、町内会加入世帯以外の住民を含む。



丸山地区斜面地の住宅

家問題や一人暮らしの住民の問題等を個別の問題として話しあっているという。

こうした丸山地区における丸山地区住環境整備事業は、老朽住宅が密集しているエリアを対象とする部分修復型手法で、既出の国土交通省の整備事業「密集住宅市街地整備型」に基づいて実施している。新たに建築するコミュニティ住宅に付設したエレベーターを斜面地に居住する住民の移動に開放して、高齢者の生活維持をめざしている。また、地域活性化のために広場・集会所を整備している。八幡東区東丸山町・西丸山町・大谷二丁目1～6丁目の24ヘクタールが対象で、除却戸数目標119戸（113戸実施）、賃貸コミュニティ住宅（5棟60戸計画、3棟30戸建設）、戸建住宅分譲用地（6区画計画、2区画分譲中）、垂直エレベーター（4基計画、2基実施）、新設道路（3路線計画、1路線実施）、集会所（1棟計画）である。



丸山地区のコミュニティ住宅

4. まとめ

本稿は、平成22年度関門共同研究（「関門地域における斜面地居住の課題と可能性」）で設定した二つの研究課題—関門地域に特徴的な斜面地居住の広がり、社会的経緯・斜面地の住民の生活や社会状況、の把握—のうち前者に関して、事例調査地として選定した下関市上新地地区（4・5丁目）と北九州市八幡東区丸山地区で実施した聞き取り調査・文献調査を通して、研究課題の解明をめざしたものである。

下関市は、明治以降、海上交通・陸上交通の要衝・水産基地として、北九州市は、明治中期以降、海上交通・後背地の石炭の積み出し港として発展している。両市に見られるその後の急激な工業化や活発な商業活動は、海岸付近の平地や埋め立て地を工場や事業所に利用して展開されてきた。そのため、産業化が急激に進む関門地域に流入してくる多数の人口は、斜面地に居住することになる。すなわち、関門両市の都市景観を特徴づけている斜面地居住の歴史は、地域社会の都市化・工業化が進行した明治・大正期に始まったという点で共通している。

しかし、関門両市の斜面地は、宅地開発に関して相違が見られる。下関市の場合、山地や丘陵の山林・農地の所有者による長屋や借家の建築、小規模な住宅開発が、いわば、スプロール的に展開していった斜面地居住の広がりであると推測される。北九州市の場合でも、港町として明治期に発展を遂げた門司地区をはじめとして、下関市と同様の状況が生じたことが推測される。しかし、明治期の八幡地区の場合のように、事業所による計画的な斜面地の住宅開発が行なわれてきたことが北九州市の特徴である。さらに、第二次世界大戦以後の北九州市域の各旧市が、斜面地を住宅地に利用する計画に従って大規模な住宅開発を進めているように、行政の関与という点で下関市と相違している。このように地域社会の産業化に伴う斜面地居住であっても、下関市の場合、民間セクターに属する個人的な開発として、北九州市の場合、そうした状況に加えて、事業所さらに行政セクターが関係する大規模な開発であったことが、今日の行政の施策や斜面地への対応の違いに関係しているように思える。

また、地域一帯の平地部分部が斜面地に居住する住民に生活サービスを提供してきたことは、明治・大正期に成立した斜面地で、共通している⁶⁾。中心地区に地理的に近いという利便性が、この時期に形成された斜面地住宅の長所であったといえよう。しかし、新たなライフスタイルに対応し

た郊外型店舗の広がりや地方工業都市の衰退に伴う平地の商業地区の衰退、そして、斜面地に居住している住民の高齢化に伴う自然環境の制約の増大といった要因によって、今日、斜面地における生活の利便性が急激に低下していることが推測できよう⁽⁷⁾。

さらに、上新地地区・丸山地区等の斜面地の事例を通して、関門両市の斜面地における人口の大幅な減少や高齢化の急激な進行が確認できた。しかし、詳細に見れば、こうした人口動向が見られる斜面地区内でも、人口が増加していたり高齢化の進行が遅い町丁が存在していることが明らかになった。一般に、長い居住の歴史のある都市斜面地区の場合、新住民の転入等による住民の入れ替えがしばしば見られる。新住民は、斜面地が開発された当時と同じ入居理由（生活の利便性のよさ・安価な住宅価格や家賃）で選定していることが多い⁽⁸⁾。関門両市の場合、上新地5丁目では、平地に所在する大規模マンションや未開発の丘陵部に建設された新たな団地といった民間セクターの住宅開発、丸山地区では、行政セクターによる住環境整備事業の実施、という開発・再開発が行なわれている。こうした点が、地区内の人口の動向に関係している。

以上、平成22年度関門共同研究（「関門地域における斜面地居住の課題と可能性」）における研究課題の一つ、関門地域に特徴的な斜面地居住の展開の社会的経緯に関して、下関市上新地地区と北九州市八幡東区丸山地区を事例にして、その一端を明らかにし、若干ながら、斜面地の地域組織の活動の状況を紹介した。『関門地域共同研究』次号（21号）で、もう一つの課題である斜面地の住民の生活や社会状況の解明した上で、斜面地居住に伴う居住条件の不利性を契機とする斜面地の地域組織や行政、市民によるコミュニティの維持・再生の可能性とその条件を探っていくことにしたい。

注

- (1) 呉市・長崎市の調査結果については 叶堂（2010）・叶堂（2011）を参照のこと。
- (2) 調査の詳細は、次号の報告で明らかにする予定である。
- (3) 平坦地の町・丁の中には、一部斜面地の存在する町・丁が含まれている。そのため、この区分は、おおまかな地域状況といえよう。
- (4) 下関市の斜面地居住と市の政策に関して、2010年9月17日に下関市総合政策部企画課主幹石田朋彦氏に聞き取りを実施した。上新地の地域状況と自治会・地区社協の活動に関して、2011年2月24日上新地5丁目自治会長・上新地自治連合会会長西元清氏と副会長、上新地4丁目自治会長和田明氏と民生委員に聞き取り調査を実施した。
- (5) 北九州市丸山地区に関する北九州市の事業に関して、2010年10月21日、北九州市建築都市局住宅部丸山・大谷開発事務所工事係長西村猛氏に聞き取り調査を実施した。丸山地区の地域状況と自治区会や町内会、地区社協の活動に関して、2010年11月29日、八幡東区中央第二自治区会長・中央第二地区社会福祉協議会長の左崎均氏に聞き取り調査を実施した。
- (6) 地域の平地部分の状況が、斜面地の生活に影響していることが想定される。叶堂（2011、13頁）では、都市形成に長い歴史を有する長崎市を例にして、平地の地区の存在や時期によって、比較的古い平地の町部の上に広がる田畑への居住、農村地域の上に広がる田畑への居住、長崎市の盆地内の斜面に造成された団地への居住、長崎の盆地を取り囲む山の中腹以上や山の外側に新たな造成された大規模な団地への居住等を分類している。

- (7) 斜面地住民の生活サービスに対する評価は、行政・民間といったサービス提供主体、施設縮小への圧力の相違、金融機関のATM等のテクノロジー普及等によって、項目によって多様な評価を示している（叶堂2011年、10頁）。
- (8) 長崎市十善寺地区の住民調査の結果、住宅開発後に一定数の比率の住民が入居している状況、生活の利便性のよさや住宅価格や家賃の安さを入居理由にあげられていることが明らかになった（2011年、6-8頁）。

引用文献・参考文献

- 叶堂隆三「都市の斜面地の住民生活とコミュニティの形成—広島県呉市両城地区における居住の展開と住民の社会関係」『下関市立大学論集』135号、下関市立大学学会、2010年。叶堂隆三「都市の斜面地に居住する住民の生活と社会関係—長崎市十善寺地区を事例として—」『下関市立大学論集』138号、下関市立大学学会、2011年。
- 北九州市史編さん委員会『北九州市史近代・現代 行政・社会』、北九州市、1987年。
- 北九州市史編さん委員会『北九州市史産業経済Ⅰ』、北九州市、1991年。
- 前田博司『下関の町名とその歴史』（第12回新地界限・第13回伊崎町）、下関郷土会研究部会・1998-1999年公開勉強会、1999年。
- 下関市総合政策部『地域住民へのアンケート結果の送付内容』（アンケート実施者財団法人下関21世紀協会）、2010年。
- 下関市史編修委員会『下関市史・市制施行—終戦』下関市、1983年。
- 下関市史編修委員会『下関市史・終戦—現在』下関市、1989年。
- 下関市史編修委員会『下関市史・民俗編』下関市、1992年。
- 下関市『下関市中心市街地活性化基本計画』、2009年。

関門地域研究 第20号

平成 23 年 3 月 31 日 発行

発行所 関門地域共同研究会

〔平成22年度事務局〕

北九州市立大学都市政策研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方4丁目2-1

☎ 093(964)4302 FAX 093(964)4300

印刷所 よしみ工産株式会社